



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成29年10～12月期)

【特別調査】事業承継について

取引先金融機関の貸出姿勢等について

- 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は平成29年10～12月期についての結果報告です。

- 県内中小企業の経営動向

(アンケート調査、ヒアリング調査から)

- 特別調査事項

事業承継について

取引先金融機関の貸出姿勢等について

※ アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,545社からご回答いただきました。(回答率70.2%)

平成30年1月11日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成29年10～12月(調査日:平成29年12月1日時点)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	681	70.9
	非製造業	1,240	864	69.7
	計	2,200	1,545	70.2
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製造業	25		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		
	団体・企業			

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります。

目次

I 県内中小企業の経営動向	1
II アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
III ヒアリング調査からみた経営概況	14
IV 特別調査事項	
特別調査概況	15
1 事業承継について	17
(1) 経営者（代表者）の年齢	17
(2) 経営の後継者、担い手について	18
(3) 後継者（候補）と経営者の関係	20
(4) 事業承継を行うにあたっての課題	20
(5) 必要とする支援	22
(6) 事業承継に関する相談先	23
(7) 非上場株式に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について	24
2 取引先金融機関の貸出姿勢等について	25
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢	25
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由	25
(3) 金融機関に期待すること	26
資料	
I アンケート調査集計表	27
II ヒアリング調査結果（業種別）	53
III 主要経済指標	59
参考	
アンケート調査票	62
アンケート調査対象業種	64

県内中小企業の経営状況

緩やかに回復している。

先行きについては、やや慎重さがみられる。

- 経営者の景況感DIは、前期比で7.0ポイント上昇し、6期連続で改善した。業種別では、製造業は6期連続で改善し、非製造業は2期連続で改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」、「どちらともいえない」がともに前期から減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。
- 売上げDI・採算DIは3期連続で改善し、資金繰りDIも2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は2期連続で増加した。
- 来期については、売上げDI・資金繰りDI・採算DIは、悪化する見込みである。また、設備投資実施率についても下降する見通しとなっている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成29年7～9月期、「当期」：平成29年10～12月期、「来期」：平成30年1～3月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲29.0となり、6期連続で改善した。前期比で7.0ポイント上昇し、前年同期比では14.4ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は6期連続で改善し、非製造業も2期連続で改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」、「どちらともいえない」がともに前期から減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲29.0	▲36.0	▲43.3
製 造 業	▲26.2	▲33.1	▲43.7
非製造業	▲31.2	▲38.4	▲43.0

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	9.4%	11.5%
製 造 業	11.2%	12.4%
非製造業	7.9%	10.7%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	21.1%	18.8%
製 造 業	19.9%	17.7%
非製造業	21.9%	19.7%

2 売上げについて

売上げDIは▲3.1となり、3期連続で改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業は3期連続で改善し、非製造業も2期ぶりに改善した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを下回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲3.1	▲17.4	▲12.2	▲15.0
製 造 業	4.0	▲10.7	▲11.7	▲12.6
非製造業	▲8.7	▲22.8	▲12.5	▲17.0

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲10.1となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲10.1	▲16.1	▲15.8	▲14.3
製 造 業	▲8.1	▲15.4	▲14.2	▲12.1
非製造業	▲11.7	▲16.7	▲17.0	▲16.0

4 採算について

採算D Iは▲14.9となり、3期連続で改善した。来期は悪化する見通し。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期連続で改善した。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを下回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲14.9	▲20.8	▲22.9	▲20.0
製 造 業	▲10.5	▲18.2	▲21.7	▲17.4
非製造業	▲18.4	▲22.9	▲23.8	▲22.1

5 設備投資について

実施率は23.1%となり、2期連続で増加した。来期は減少する見通し。
業種別にみると、製造業は4期ぶりに減少し、非製造業は4期ぶりに増加した。
来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	23.1%	22.5%	21.7%	18.7%
製 造 業	26.7%	28.1%	23.1%	23.0%
非製造業	20.3%	17.8%	20.6%	15.3%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP14及びP53以降をご覧ください）

企業の声

【現在の景況感】

- 「印刷業界の不透明感から好況とまでは言えないまでも、何年か前に比べると良くなっている。昨年より安定して仕事が入ってきている」（印刷業）
- 「受注は維持できており景況感が良い」（金属製品）
- 「他企業でできなくなった仕事の依頼があるが、対応しきれずに断る仕事もある」（輸送用機械器具）
- 「衣料品の売れ行きが良く、良い方向に向かっている。いいものを買おうという傾向が見える」（百貨店）

【売上・採算】

- 「受注増加で工場の稼働率が上がっており、採算性は上がっている」（食料品製造）
- 「超過勤務で残業代が増加しているが、大手からの受注増により採算性は良くなった」（印刷業）
- 「建機向けの部品を取り扱う企業では好調が続いている」（銑鉄铸件）
- 「受注状況は好調」（建設業）
- 「台風のマイナス要因がありながらも、客が足を運んでくれた」（スーパー）
- 「BPO（業務委託）サービスの売上げが良く、また、新規の契約も出始めた」（情報サービス）

【今後の見通し】

- 「受注は順調なので、それをこなせるよう製造・物流の改善や、人材育成などをしていきたい」（プラスチック製品）
- 「業界の景況が悪くなるのではなく、年度末に向けて顧客が生産調整に入るので受注が減る。例年の流れと変わりはない」（電気機械器具）
- 「今後も順調に推移するものと考えている」（輸送用機械器具）
- 「良い方向に向かう」（建設業）
- 「若者はお金を持っておらず、百貨店が得意とする高齢層は社会保障に不安を抱えている」（百貨店）
- 「安いものなら積極的に買ってもらえているので、今後も悪くはないだろう」（スーパー）

7 特別調査（調査結果はP15以降をご覧ください）

- ・ 事業承継について
- ・ 取引先金融機関の貸出姿勢等について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P28、29参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は8.7%、「不況である」とみる企業は37.6%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲29.0となった。

前期（▲36.0）から7.0ポイント上昇し、6期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は11.2%、「不況である」とみる企業は37.4%で、景況感DIは▲26.2となった。前期（▲33.1）から6.9ポイント上昇し、6期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「プラスチック製品」「一般機械器具」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は改善した。

特に、「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」は前期比で1.5ポイント以上上昇した。このうち、「鉄鋼業・非鉄金属」は前年同期比で4.0ポイント以上上昇した。

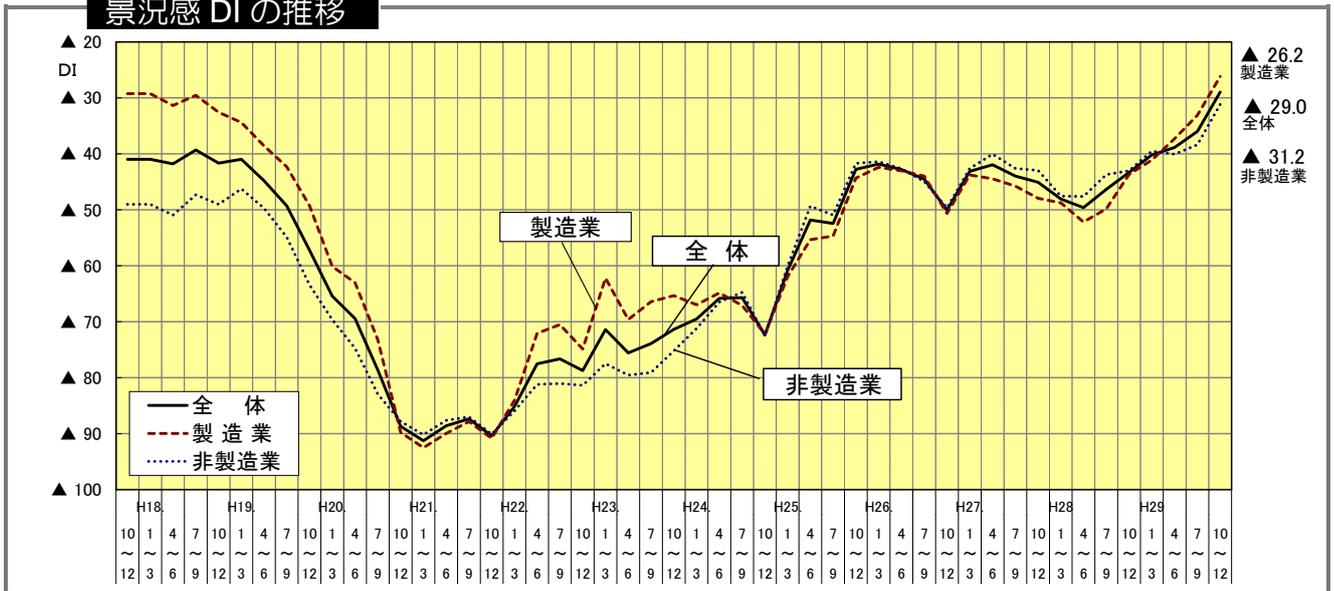
○非製造業

「好況である」とみる企業は6.6%、「不況である」とみる企業は37.8%で、景況感DIは▲31.2となった。前期（▲38.4）から7.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「不動産業」のみが前期から悪化し、それ以外の6業種は改善した。

特に、「運輸業」は前期比で1.5ポイント以上上昇し、前年同期比では2.5ポイント以上上昇した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は9.4%で、前期（11.5%）から2.1ポイント減少した。また、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.1%で、前期（18.8%）から2.3ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は69.6%で、前期（69.7%）から0.1ポイント減少した。

業種	時期	良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	9.4%	69.6%	21.1%
	前期	11.5%	69.7%	18.8%
製造業	当期	11.2%	68.9%	19.9%
	前期	12.4%	69.9%	17.7%
非製造業	当期	7.9%	70.1%	21.9%
	前期	10.7%	69.5%	19.7%

景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H28. 10～12月期	H29. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	増 減	
						対前期	対前年 同期
全 体	▲ 43.3	▲ 40.2	▲ 38.9	▲ 36.0	▲ 29.0	7.0	14.4
製 造 業	▲ 43.7	▲ 41.1	▲ 37.3	▲ 33.1	▲ 26.2	6.9	17.5
食料品製造	▲ 41.7	▲ 51.7	▲ 37.5	▲ 41.5	▲ 34.5	7.1	7.2
繊維工業	▲ 57.1	▲ 55.6	▲ 57.1	▲ 56.1	▲ 50.0	6.1	7.1
家具・装備品	▲ 40.9	▲ 32.6	▲ 48.9	▲ 46.8	▲ 35.7	11.1	5.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 45.6	▲ 66.7	▲ 66.1	▲ 56.7	▲ 52.6	4.0	▲ 7.0
印刷業	▲ 64.8	▲ 66.0	▲ 70.7	▲ 64.3	▲ 48.3	16.0	16.5
化学工業	▲ 27.7	▲ 24.4	▲ 2.2	▲ 10.3	▲ 6.9	3.4	20.8
プラスチック製品	▲ 43.6	▲ 32.1	▲ 27.8	▲ 27.4	▲ 33.3	▲ 5.9	10.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 24.1	▲ 16.9	▲ 1.9	15.1	48.1
金属製品	▲ 31.3	▲ 26.5	▲ 35.7	▲ 18.2	▲ 1.9	16.3	29.4
電気機械器具	▲ 37.5	▲ 35.0	▲ 31.1	▲ 32.9	▲ 22.7	10.1	14.8
輸送用機械器具	▲ 30.4	▲ 24.5	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 7.3	3.3	23.2
一般機械器具	▲ 47.6	▲ 34.4	▲ 31.7	▲ 19.4	▲ 21.0	▲ 1.6	26.7
非 製 造 業	▲ 43.0	▲ 39.5	▲ 40.1	▲ 38.4	▲ 31.2	7.2	11.9
建 設 業	▲ 39.3	▲ 40.2	▲ 46.6	▲ 35.9	▲ 25.9	10.0	13.4
総合工事業	▲ 46.6	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 38.5	▲ 5.1	8.1
職別工事業	▲ 34.5	▲ 44.4	▲ 46.4	▲ 43.9	▲ 22.4	21.4	12.1
設備工事業	▲ 36.0	▲ 27.1	▲ 43.5	▲ 30.4	▲ 18.8	11.6	17.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 56.9	▲ 49.8	▲ 50.5	▲ 51.5	▲ 45.6	5.9	11.4
(卸売業)	▲ 52.1	▲ 39.9	▲ 42.8	▲ 41.7	▲ 30.0	11.7	22.1
繊維・衣服等	▲ 65.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 59.3	▲ 59.1	0.2	6.4
飲食料品	▲ 40.6	▲ 41.4	▲ 44.0	▲ 39.3	▲ 33.3	6.0	7.3
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 39.3	▲ 34.5	▲ 52.9	▲ 39.3	▲ 26.9	12.4	12.4
機械器具	▲ 41.7	▲ 20.7	▲ 35.7	▲ 25.9	▲ 7.4	18.5	34.3
その他	▲ 72.4	▲ 56.5	▲ 40.7	▲ 44.8	▲ 28.6	16.3	43.8
(小売業)	▲ 61.4	▲ 58.2	▲ 57.1	▲ 59.8	▲ 58.8	0.9	2.6
繊維・衣服・身の回り品	▲ 67.6	▲ 82.9	▲ 78.4	▲ 75.0	▲ 75.0	0.0	▲ 7.4
飲食料品	▲ 54.3	▲ 48.7	▲ 56.8	▲ 61.0	▲ 55.3	5.7	▲ 1.0
機械器具	▲ 63.2	▲ 56.4	▲ 55.0	▲ 55.3	▲ 61.5	▲ 6.3	1.6
その他	▲ 60.5	▲ 45.7	▲ 42.6	▲ 48.9	▲ 47.7	1.2	12.7
飲 食 店	▲ 50.0	▲ 45.7	▲ 40.5	▲ 48.6	▲ 44.2	4.5	5.8
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 24.1	▲ 17.9	▲ 15.2	▲ 20.6	▲ 14.1	6.6	10.0
運 輸 業	▲ 26.4	▲ 23.0	▲ 25.9	▲ 16.9	0.0	16.9	26.4
不 動 産 業	▲ 36.4	▲ 39.6	▲ 30.8	▲ 25.4	▲ 31.6	▲ 6.2	4.8
サ ー ビ ス 業	▲ 34.4	▲ 31.8	▲ 32.4	▲ 33.9	▲ 25.9	8.0	8.6
専門サービス業	▲ 30.6	▲ 14.9	▲ 20.8	▲ 18.8	▲ 8.5	10.2	22.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 53.5	▲ 60.0	▲ 57.5	▲ 54.5	▲ 52.6	1.9	0.9
その他生活関連・娯楽業	▲ 28.9	▲ 29.7	▲ 28.9	▲ 38.3	▲ 27.9	10.4	1.0
その他の事業サービス業	▲ 25.6	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 23.7	▲ 19.0	4.6	6.5

2 売上げについて（集計表P30、31参照）

当期（平成29年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は24.0%、「減少した」企業は27.1%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲3.1となった。

前期（▲17.4）から14.3ポイント上昇し、3期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は28.1%、「減少した」企業は24.1%で、売上げDIは4.0となった。前期（▲10.7）から14.7ポイント上昇し、3期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「プラスチック製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は改善した。

特に、「食料品製造」は前期比で50ポイント以上、前年同期比でも20ポイント以上上昇した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は20.8%、「減少した」企業は29.5%で、売上げDIは▲8.7となった。前期（▲22.8）から14.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「サービス業」のみが前期から悪化し、それ以外の6業種は改善した。

特に、「運輸業」は前期比で30ポイント以上、前年同期比でも20ポイント以上上昇した。

来期（平成30年1～3月期）の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は16.8%、「減少する」見通しの企業は31.8%で、来期の売上げDIは▲15.0と見込まれている。

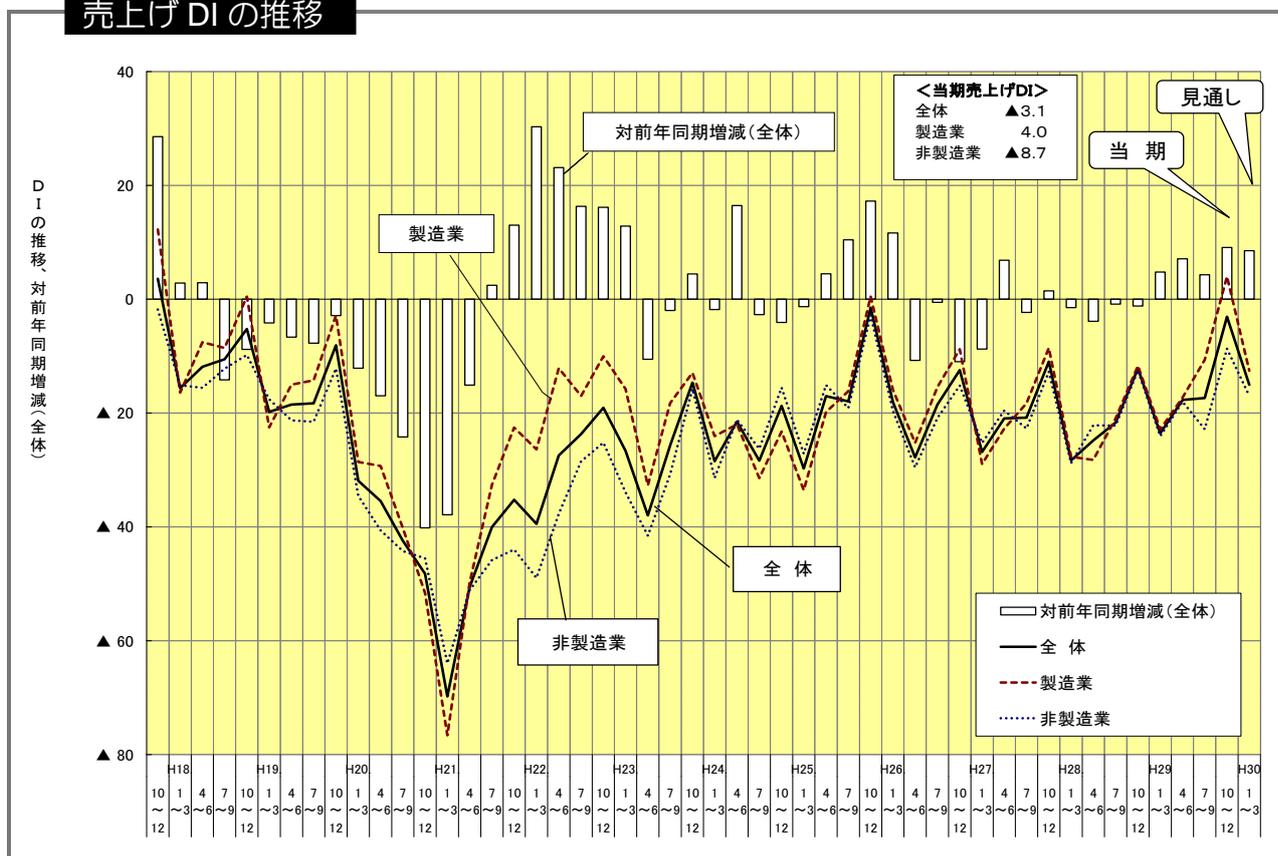
当期から、12.0ポイント下降する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げDIは▲12.6で、当期から16.6ポイント下降する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲17.0で、当期から8.3ポイント下降する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位：DI

業 種	H28. 10～12月期	H29. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当 期)	増 減		H30. 1～3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 12.2	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 17.4	▲ 3.1	14.3	9.1	▲ 15.0
製 造 業	▲ 11.7	▲ 22.8	▲ 17.3	▲ 10.7	4.0	14.7	15.7	▲ 12.6
食料品製造	0.0	▲ 33.9	3.0	▲ 21.5	29.3	50.8	29.3	▲ 28.1
繊維工業	▲ 23.6	▲ 34.0	▲ 21.8	▲ 29.8	▲ 1.9	27.9	21.7	▲ 30.8
家具・装備品	▲ 22.7	▲ 9.5	▲ 38.3	▲ 20.8	▲ 16.7	4.2	6.1	2.4
パルプ・紙・紙加工品	0.0	▲ 61.1	▲ 24.6	▲ 28.3	▲ 13.8	14.5	▲ 13.8	▲ 43.1
印刷業	▲ 17.9	▲ 30.2	▲ 36.8	▲ 39.3	▲ 1.8	37.5	16.1	▲ 34.5
化学工業	▲ 10.4	▲ 14.6	0.0	3.4	14.0	10.6	24.5	3.4
プラスチック製品	▲ 25.5	▲ 30.4	▲ 7.8	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 1.6	14.0	▲ 4.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 3.6	▲ 10.0	▲ 7.0	▲ 1.7	22.6	24.4	26.2	5.8
金属製品	10.2	▲ 16.3	▲ 20.4	7.3	22.2	14.9	12.0	9.4
電気機械器具	▲ 12.5	▲ 16.4	▲ 11.1	▲ 1.4	▲ 9.0	▲ 7.5	3.5	▲ 13.4
輸送用機械器具	▲ 2.1	▲ 13.2	▲ 14.5	0.0	12.7	12.7	14.8	▲ 20.0
一般機械器具	▲ 30.2	▲ 1.6	▲ 30.2	9.0	1.6	▲ 7.4	31.7	6.3
非 製 造 業	▲ 12.5	▲ 24.1	▲ 18.0	▲ 22.8	▲ 8.7	14.1	3.8	▲ 17.0
建 設 業	▲ 13.0	▲ 27.6	▲ 31.0	▲ 20.8	▲ 9.8	11.0	3.2	▲ 16.2
総合工事業	▲ 13.8	▲ 35.1	▲ 35.1	▲ 13.8	▲ 19.2	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 26.9
職別工事業	▲ 7.1	▲ 20.4	▲ 21.8	▲ 27.6	▲ 8.8	18.8	▲ 1.6	▲ 26.8
設備工事業	▲ 18.2	▲ 27.1	▲ 35.5	▲ 21.1	▲ 3.1	18.0	15.1	1.5
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 13.7	▲ 28.7	▲ 20.1	▲ 36.0	▲ 14.2	21.8	▲ 0.5	▲ 22.1
(卸売業)	▲ 7.1	▲ 25.9	▲ 12.1	▲ 24.5	3.9	28.4	11.0	▲ 21.5
繊維・衣服等	▲ 20.7	▲ 53.6	▲ 8.3	▲ 29.6	▲ 13.6	16.0	7.1	▲ 50.0
飲食料品	19.4	▲ 25.0	3.7	▲ 35.7	▲ 18.5	17.2	▲ 37.9	▲ 11.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 3.6	▲ 17.9	▲ 26.5	▲ 28.6	11.5	40.1	15.1	▲ 34.6
機械器具	▲ 8.3	0.0	▲ 10.3	3.7	32.0	28.3	40.3	▲ 11.1
その他	▲ 24.1	▲ 36.4	▲ 14.8	▲ 31.0	7.1	38.2	31.3	▲ 7.1
(小売業)	▲ 19.7	▲ 30.9	▲ 27.2	▲ 45.7	▲ 29.2	16.5	▲ 9.5	▲ 22.6
織物・衣服・身の回り品	▲ 16.7	▲ 53.7	▲ 54.1	▲ 65.9	▲ 30.3	35.6	▲ 13.6	▲ 35.3
飲食料品	▲ 5.7	▲ 43.6	0.0	▲ 46.3	▲ 24.3	22.0	▲ 18.6	▲ 18.9
機械器具	▲ 35.9	▲ 15.4	▲ 33.3	▲ 18.9	▲ 35.0	▲ 16.1	0.9	▲ 18.4
その他	▲ 19.0	▲ 13.0	▲ 21.3	▲ 48.9	▲ 27.3	21.6	▲ 8.2	▲ 19.6
飲 食 店	▲ 26.1	▲ 30.4	▲ 15.9	▲ 37.8	▲ 25.0	12.8	1.1	▲ 32.6
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 22.2	0.0	▲ 17.9	▲ 11.1	6.3	17.4	28.5	6.3
運 輸 業	7.5	▲ 14.5	▲ 8.5	▲ 6.7	31.6	38.2	24.0	▲ 3.6
不 動 産 業	▲ 16.4	▲ 24.5	▲ 9.8	▲ 10.2	▲ 8.8	1.4	7.6	▲ 5.3
サ ー ビ ス 業	▲ 8.4	▲ 22.0	▲ 7.6	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.9	▲ 22.1
専門サービス業	8.2	6.7	▲ 20.8	12.5	▲ 10.4	▲ 22.9	▲ 18.6	▲ 6.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 21.4	▲ 47.5	▲ 7.5	▲ 34.1	▲ 36.8	▲ 2.8	▲ 15.4	▲ 23.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 6.7	▲ 18.4	11.4	▲ 19.6	▲ 2.3	17.2	4.3	▲ 41.9
その他の事業サービス業	▲ 16.7	▲ 31.1	▲ 12.5	▲ 12.8	▲ 6.8	6.0	9.8	▲ 18.6

3 資金繰りについて（集計表P32、33参照）

当期（平成29年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は10.1%、「悪くなった」企業は20.3%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲10.1となった。

前期（▲16.1）から6.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は10.9%、「悪くなった」企業は19.0%で、資金繰りDIは▲8.1となった。前期（▲15.4）から7.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「プラスチック製品」「一般機械器具」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は改善した。

特に、「食料品製造」は、前期比で20ポイント以上、前年同期比でも10ポイント以上上昇した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.6%、「悪くなった」企業は21.3%で、資金繰りDIは▲11.7となった。前期（▲16.7）から5.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種すべてが前期から改善した。

特に、「飲食店」は前期比で15ポイント以上上昇した。

来期（平成30年1～3月期）の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.6%、「悪くなる」見通しの企業は20.9%で、来期の資金繰りDIは▲14.3と見込まれている。

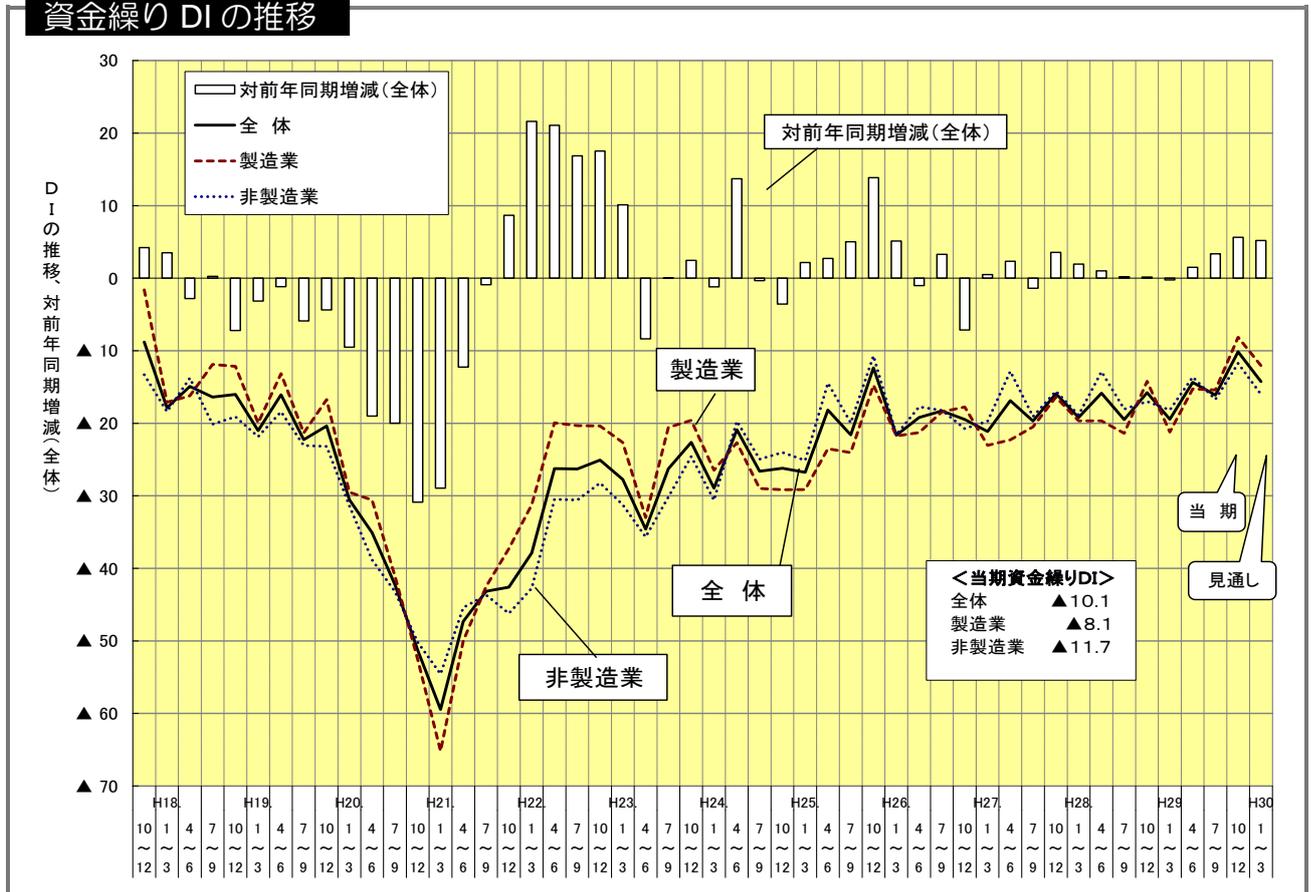
当期から、4.1ポイント下降する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りDIは▲12.1で、当期から3.9ポイント下降する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲16.0で、当期から4.3ポイント下降する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H28.	H29.	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	増 減		H30.
	10~12月期	1~3月期				対前期	対前年 同期	1~3月期 (見通し)
全 体	▲ 15.8	▲ 19.5	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 10.1	6.0	5.6	▲ 14.3
製 造 業	▲ 14.2	▲ 21.2	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 8.1	7.3	6.1	▲ 12.1
食料品製造	▲ 8.9	▲ 21.1	▲ 20.3	▲ 20.7	1.8	22.5	10.7	▲ 14.3
繊維工業	▲ 15.4	▲ 17.0	▲ 13.7	▲ 21.4	▲ 5.9	15.5	9.5	▲ 21.6
家具・装備品	▲ 26.2	▲ 30.2	▲ 32.6	▲ 26.7	▲ 18.4	8.2	7.8	▲ 7.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 17.0	▲ 33.3	▲ 19.3	▲ 28.8	▲ 19.0	9.8	▲ 2.0	▲ 37.9
印刷業	▲ 22.2	▲ 32.0	▲ 30.9	▲ 34.5	▲ 18.2	16.4	4.0	▲ 25.9
化学工業	▲ 15.2	▲ 17.1	8.9	▲ 3.5	5.3	8.8	20.5	3.5
プラスチック製品	▲ 10.9	▲ 22.6	▲ 11.3	▲ 11.5	▲ 13.6	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 8.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 18.5	▲ 20.4	▲ 10.5	▲ 10.3	▲ 5.7	4.7	12.9	1.9
金属製品	2.1	▲ 10.6	▲ 18.5	▲ 1.9	5.9	7.8	3.8	▲ 6.3
電気機械器具	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 10.2	▲ 11.6	▲ 3.1	8.5	6.4	▲ 12.7
輸送用機械器具	▲ 4.1	▲ 12.0	▲ 7.3	▲ 11.1	▲ 8.0	3.1	▲ 3.9	▲ 16.0
一般機械器具	▲ 24.2	▲ 17.5	▲ 15.3	▲ 6.3	▲ 20.0	▲ 13.7	4.2	1.7
非 製 造 業	▲ 17.0	▲ 18.2	▲ 13.6	▲ 16.7	▲ 11.7	5.0	5.3	▲ 16.0
建 設 業	▲ 16.4	▲ 15.8	▲ 27.2	▲ 22.2	▲ 16.7	5.5	▲ 0.3	▲ 16.6
総合工事業	▲ 16.4	▲ 21.8	▲ 33.9	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 2.3	▲ 9.1	▲ 28.0
職別工事業	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 19.2	▲ 26.8	▲ 9.1	17.7	4.4	▲ 18.9
設備工事業	▲ 19.2	▲ 15.8	▲ 27.8	▲ 16.4	▲ 16.1	0.2	3.1	▲ 5.0
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 20.9	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 19.0	▲ 16.5	2.5	4.3	▲ 16.3
(卸売業)	▲ 21.2	▲ 19.4	▲ 12.5	▲ 11.2	▲ 3.1	8.0	18.1	▲ 11.9
繊維・衣服等	▲ 26.9	▲ 12.5	▲ 13.0	▲ 3.8	▲ 14.3	▲ 10.4	12.6	▲ 23.8
卸 飲食料品	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 14.8	3.6	0.0	▲ 3.6	17.2	▲ 7.7
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 36.0	▲ 17.2	▲ 17.6	▲ 26.9	▲ 23.1	3.8	12.9	▲ 11.5
卸 機械器具	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 7.4	14.8	22.2	23.5	▲ 7.4
卸 その他	▲ 17.2	▲ 42.9	▲ 12.0	▲ 22.2	3.7	25.9	20.9	▲ 11.5
小 売 (小売業)	▲ 20.5	▲ 30.2	▲ 18.4	▲ 26.0	▲ 27.8	▲ 1.8	▲ 7.3	▲ 20.0
小 売 織物・衣服・身の回り品	▲ 17.6	▲ 56.1	▲ 45.7	▲ 42.1	▲ 31.3	10.9	▲ 13.6	▲ 30.0
小 売 飲食料品	▲ 12.5	▲ 24.3	13.9	▲ 21.6	▲ 21.1	0.6	▲ 8.6	▲ 7.9
小 売 機械器具	▲ 31.6	▲ 25.6	▲ 31.4	▲ 18.2	▲ 45.0	▲ 26.8	▲ 13.4	▲ 28.2
小 売 その他	▲ 19.0	▲ 15.6	▲ 13.0	▲ 21.4	▲ 14.6	6.8	4.4	▲ 16.3
飲 食 店	▲ 19.5	▲ 28.9	▲ 9.1	▲ 37.8	▲ 20.0	17.8	▲ 0.5	▲ 25.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 11.5	3.5	▲ 7.6	▲ 6.5	3.2	9.7	14.8	10.3
運 輸 業	▲ 12.0	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 3.3	3.6	7.0	15.6	▲ 20.4
不 動 産 業	▲ 8.2	▲ 14.0	▲ 4.0	▲ 9.3	▲ 7.4	1.9	0.8	▲ 13.5
サ ー ビ ス 業	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 7.3	▲ 13.7	▲ 8.5	5.2	7.9	▲ 21.2
専門サービス業	▲ 14.6	4.7	▲ 4.3	0.0	▲ 2.2	▲ 2.2	12.4	▲ 17.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 19.0	▲ 46.2	▲ 10.5	▲ 22.7	▲ 28.9	▲ 6.2	▲ 9.9	▲ 21.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 6.5	▲ 10.8	2.3	▲ 18.2	7.3	25.5	13.8	▲ 26.8
その他の事業サービス業	▲ 26.8	▲ 18.2	▲ 18.9	▲ 14.3	▲ 12.2	2.1	14.6	▲ 19.5

4 採算について（集計表P34、35参照）

当期（平成29年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は12.0%、「悪くなった」企業は26.9%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲14.9となった。
前期（▲20.8）から5.9ポイント上昇し、3期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は13.6%、「悪くなった」企業は24.1%で、採算DIは▲10.5となった。前期（▲18.2）から7.7ポイント上昇し、3期連続で改善した。
業種別にDI値をみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「電気機械器具」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は改善した。
特に、「食料品製造」は前期比で20ポイント以上、前年同期比でも15ポイント以上上昇した。また、「鉄鋼業・非鉄金属」も前期比、前年同期比ともに15ポイント以上上昇した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は10.6%、「悪くなった」企業は29.0%で、採算DIは▲18.4となった。前期（▲22.9）から4.5ポイント上昇し、3期連続で改善した。
業種別にDI値をみると、7業種すべての業種が前期から改善した。
特に、「運輸業」「不動産業」は、前期比で10ポイント以上上昇した。このうち、「不動産業」は前年同期比で10ポイント以上上昇した。

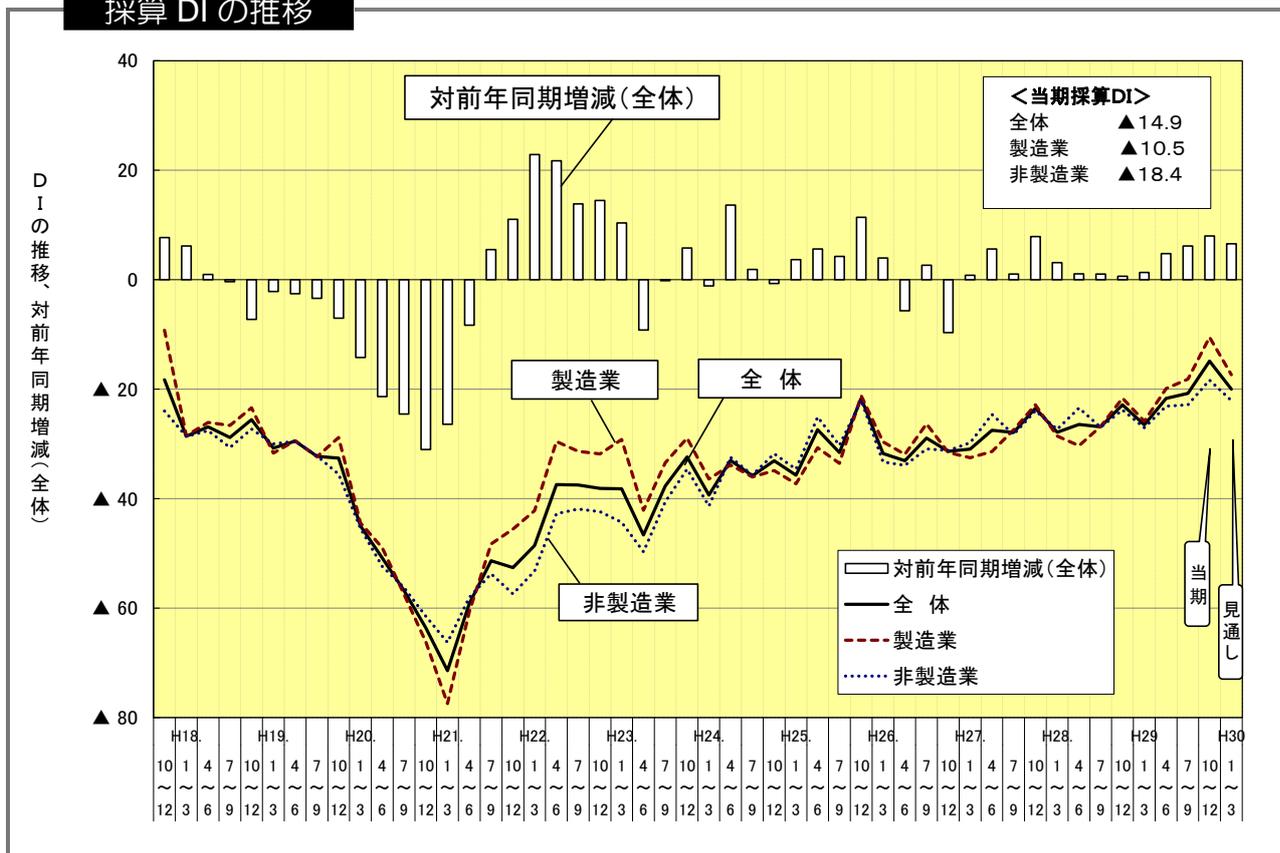
来期（平成30年1～3月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は8.4%、「悪くなる」見通しの企業は28.4%で、来期の採算DIは、▲20.0と見込まれている。
当期から、5.1ポイント下降する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算DIは▲17.4で、当期から6.8ポイント下降する見通しである。
非製造業の来期の採算DIは▲22.1で、当期から3.7ポイント下降する見通しである。

採算DIの推移



採算DIの推移

単位：DI

業種	H28. 10～12月期	H29. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	増減		H30. 1～3月期 (見通し)
						対前期	対前年同期	
全体	▲ 22.9	▲ 26.6	▲ 21.7	▲ 20.8	▲ 14.9	5.9	8.0	▲ 20.0
製造業	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 19.9	▲ 18.2	▲ 10.5	7.7	11.2	▲ 17.4
食料品製造	▲ 20.7	▲ 28.1	▲ 19.0	▲ 33.9	▲ 5.4	28.6	15.3	▲ 30.9
繊維工業	▲ 22.6	▲ 34.0	▲ 25.5	▲ 27.8	▲ 17.6	10.1	5.0	▲ 27.5
家具・装備品	▲ 28.6	▲ 31.0	▲ 37.8	▲ 23.3	▲ 18.4	4.8	10.2	▲ 13.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 23.1	▲ 42.6	▲ 22.8	▲ 24.1	▲ 31.0	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 43.1
印刷業	▲ 35.8	▲ 30.0	▲ 28.3	▲ 35.2	▲ 23.6	11.5	12.2	▲ 29.6
化学工業	▲ 10.6	▲ 32.5	▲ 9.1	▲ 8.9	3.6	12.6	14.3	3.6
プラスチック製品	▲ 29.6	▲ 22.6	▲ 9.6	▲ 18.3	▲ 16.9	1.4	12.7	▲ 6.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 19.3	▲ 20.7	▲ 3.8	16.8	16.2	▲ 15.7
金属製品	▲ 8.5	▲ 14.9	▲ 17.0	▲ 3.9	4.0	7.9	12.5	2.1
電気機械器具	▲ 20.6	▲ 28.3	▲ 11.9	▲ 4.3	▲ 7.8	▲ 3.5	12.8	▲ 25.4
輸送用機械器具	▲ 2.1	▲ 21.6	▲ 20.0	▲ 11.1	0.0	11.1	2.1	▲ 16.0
一般機械器具	▲ 33.3	▲ 10.5	▲ 20.3	▲ 11.1	▲ 8.5	2.6	24.9	▲ 1.7
非製造業	▲ 23.8	▲ 27.1	▲ 23.1	▲ 22.9	▲ 18.4	4.5	5.5	▲ 22.1
建設業	▲ 25.8	▲ 25.9	▲ 36.7	▲ 22.9	▲ 21.4	1.5	4.4	▲ 20.4
総合工事業	▲ 30.4	▲ 35.7	▲ 47.3	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 2.3	4.9	▲ 30.6
職別工事業	▲ 23.1	▲ 24.5	▲ 28.0	▲ 26.8	▲ 27.3	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 22.6
設備工事業	▲ 23.5	▲ 17.5	▲ 34.0	▲ 18.5	▲ 12.9	5.6	10.6	▲ 10.0
卸売・小売業	▲ 30.0	▲ 31.7	▲ 23.2	▲ 28.3	▲ 21.4	6.9	8.6	▲ 25.5
(卸売業)	▲ 30.8	▲ 28.1	▲ 24.3	▲ 19.4	▲ 2.4	17.0	28.4	▲ 22.4
繊維・衣服等	▲ 38.5	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 26.9	▲ 25.0	1.9	13.5	▲ 50.0
卸 飲食料品	▲ 19.4	▲ 29.6	▲ 33.3	▲ 21.4	▲ 8.0	13.4	11.4	▲ 15.4
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 25.0	▲ 24.1	▲ 32.4	▲ 19.2	8.0	27.2	33.0	▲ 23.1
卸 機械器具	▲ 26.1	▲ 17.9	▲ 11.1	▲ 3.7	11.1	14.8	37.2	▲ 18.5
卸 その他	▲ 44.8	▲ 45.0	▲ 12.5	▲ 25.9	▲ 3.8	22.1	41.0	▲ 11.5
(小売業)	▲ 29.2	▲ 34.6	▲ 22.2	▲ 36.2	▲ 37.2	▲ 1.0	▲ 8.0	▲ 28.0
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 30.3	▲ 55.0	▲ 47.2	▲ 50.0	▲ 51.5	▲ 1.5	▲ 21.2	▲ 38.7
小 飲食料品	▲ 21.9	▲ 27.0	5.7	▲ 37.8	▲ 22.2	15.6	▲ 0.3	▲ 16.2
小 機械器具	▲ 28.9	▲ 27.5	▲ 30.6	▲ 25.7	▲ 45.0	▲ 19.3	▲ 16.1	▲ 30.8
小 その他	▲ 34.1	▲ 28.9	▲ 17.4	▲ 31.0	▲ 30.8	0.2	3.4	▲ 27.9
飲食店	▲ 30.0	▲ 43.2	▲ 20.5	▲ 44.4	▲ 42.2	2.2	▲ 12.2	▲ 44.2
情報サービス業	▲ 13.5	▲ 5.3	▲ 18.5	▲ 1.6	1.6	3.3	15.1	10.0
運輸業	▲ 8.0	▲ 20.3	▲ 14.8	▲ 15.3	▲ 1.8	13.4	6.2	▲ 16.7
不動産業	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 8.3	▲ 18.2	▲ 7.5	10.6	10.5	▲ 23.1
サービス業	▲ 20.1	▲ 27.8	▲ 19.5	▲ 21.0	▲ 20.1	0.8	▲ 0.0	▲ 25.6
専門サービス業	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 23.9	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	3.5	▲ 13.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 35.7	▲ 59.5	▲ 23.7	▲ 36.4	▲ 42.1	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 31.6
その他生活関連・娯楽業	▲ 13.6	▲ 27.0	▲ 4.7	▲ 25.0	▲ 4.9	20.1	8.8	▲ 37.5
その他の事業サービス業	▲ 17.5	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 22.0

5 設備投資について（集計表P36～41参照）

当期（平成29年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は23.1%で、前期（22.5%）から0.6ポイント上昇し、2期連続で増加した。また、前年同期（21.7%）からは1.4ポイント上昇した。

内容をみると、「生産・販売設備」が46.7%で最も高く、「車輛・運搬具」が27.4%、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.9%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が60.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が35.0%、「合理化・省力化」が21.3%と続いている。

<業種別>

○製造業

設備投資を実施した企業は26.7%で、前期（28.1%）から1.4ポイント下降し、4期ぶりに減少した。また、前年同期（23.1%）からは3.6ポイント上昇した。

業種別にみると、12業種中、「繊維工業」「化学工業」「金属製品」「一般機械器具」の4業種が前期から上昇し、それ以外の8業種は下降した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が70.1%で最も高く、次いで「建物（工場・店舗等を含む）」が20.9%、「車輛・運搬具」が14.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が60.2%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が39.8%、「合理化・省力化」が25.6%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は20.3%で、前期（17.8%）から2.5ポイント上昇し、4期ぶりに増加した。また、前年同期（20.6%）からは0.3ポイント下降した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「サービス業」の3業種が前期から下降し、それ以外の4業種は上昇した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が40.6%で最も高く、次いで「情報化機器」が24.7%、「建物（工場・店舗等を含む）」が22.9%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が60.5%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が29.9%、「合理化・省力化」が16.8%と続いている。

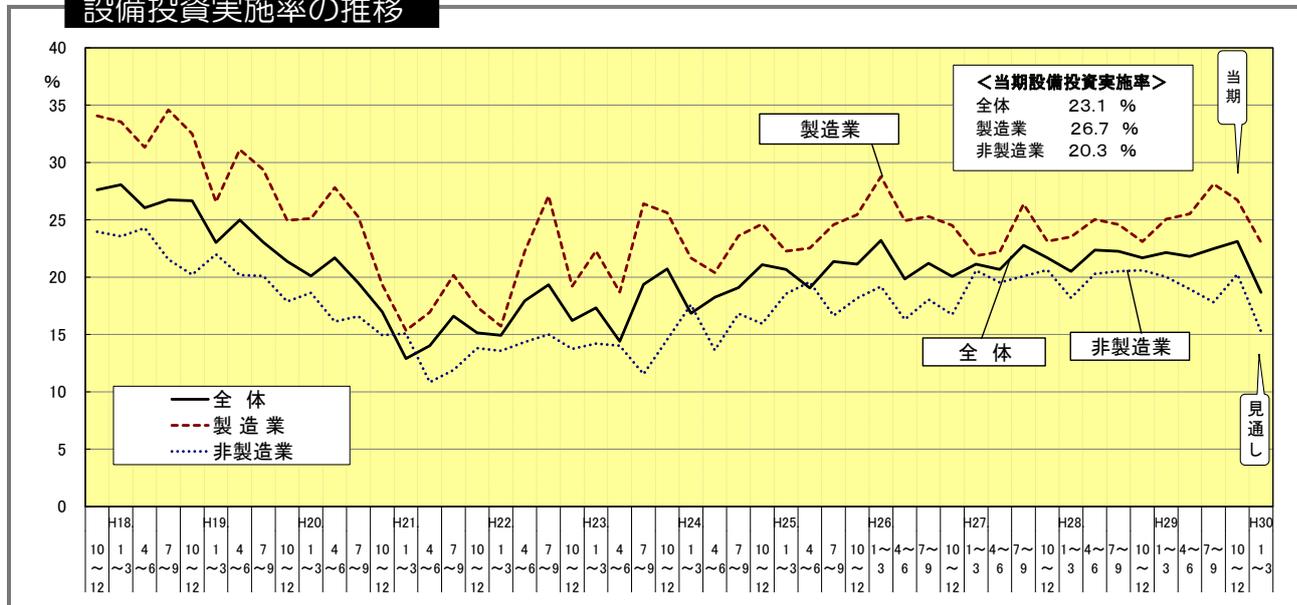
来期（平成30年1～3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.7%で、当期から、4.4ポイント下降する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で23.0%、非製造業で15.3%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに下降する見通しである。

設備投資実施率の推移

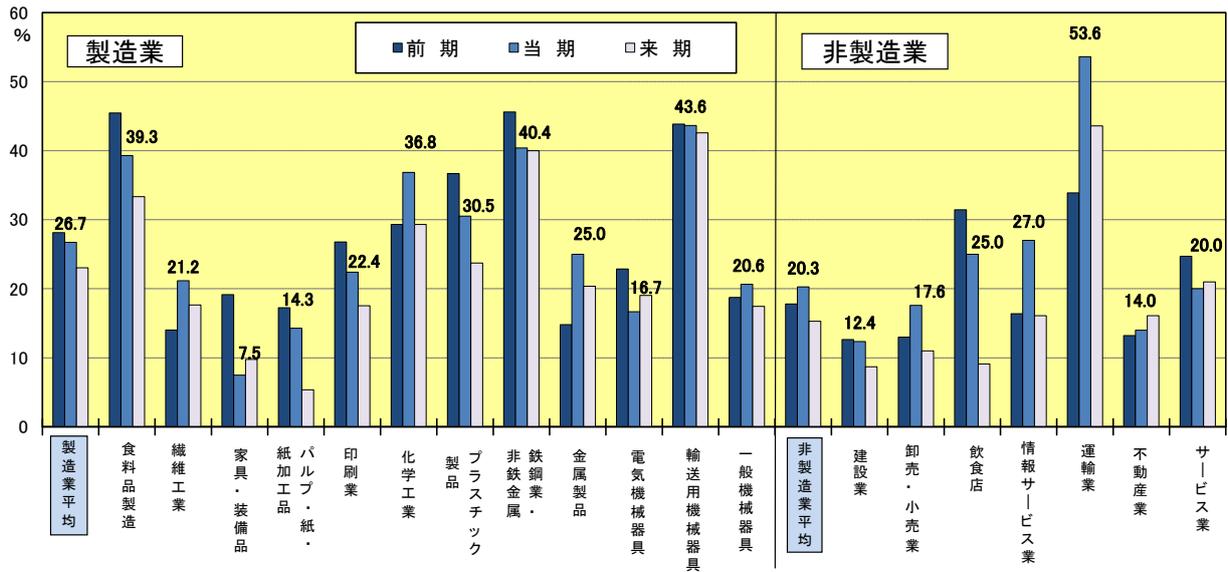


設備投資の実施率

設備投資 単位：%

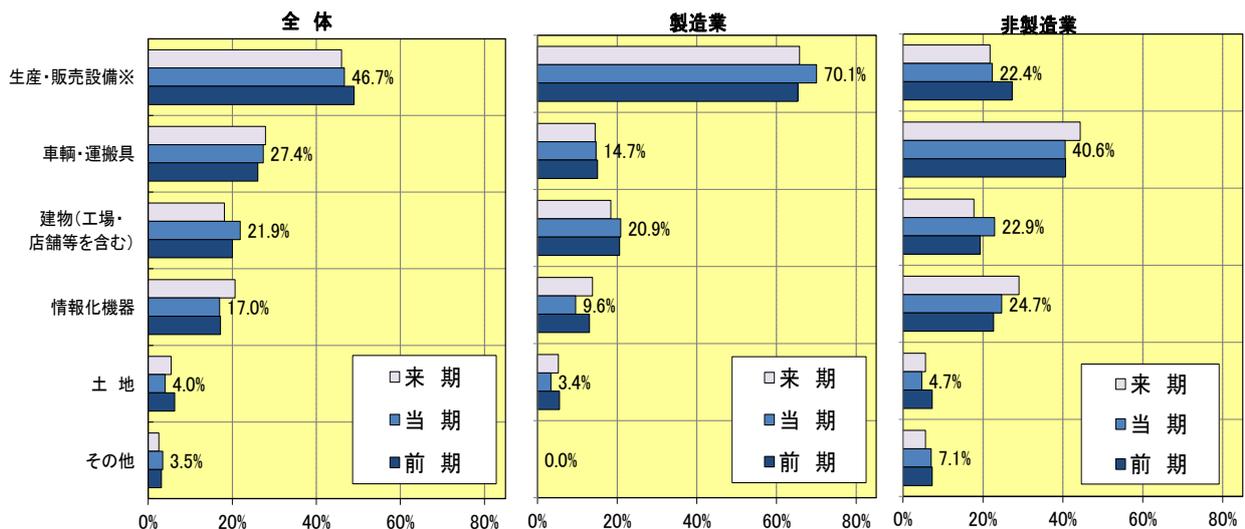
業 種	H28. 10～12月期	H29. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	増 減		H30. 1～3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	21.7	22.1	21.8	22.5	23.1	0.6	1.4	18.7
製 造 業	23.1	25.0	25.5	28.1	26.7	▲ 1.4	3.6	23.0
食料品製造	36.1	27.1	44.6	45.5	39.3	▲ 6.2	3.2	33.3
繊維工業	17.9	14.9	19.6	14.0	21.2	7.1	3.3	17.6
家具・装備品	22.7	21.4	12.5	19.1	7.5	▲ 11.6	▲ 15.2	9.8
パルプ・紙・紙加工品	13.8	11.1	19.6	17.2	14.3	▲ 3.0	0.5	5.4
印刷業	14.5	28.3	20.0	26.8	22.4	▲ 4.4	7.9	17.5
化学工業	35.4	41.5	43.5	29.3	36.8	7.5	1.4	29.3
プラスチック製品	16.4	25.0	26.4	36.7	30.5	▲ 6.2	14.1	23.7
鉄鋼業・非鉄金属	30.4	40.8	29.3	45.6	40.4	▲ 5.2	10.0	40.0
金属製品	18.4	20.4	25.0	14.8	25.0	10.2	6.6	20.4
電気機械器具	14.1	18.3	12.7	22.9	16.7	▲ 6.2	2.6	19.0
輸送用機械器具	44.9	42.3	32.7	43.9	43.6	▲ 0.2	▲ 1.3	42.6
一般機械器具	17.5	14.8	20.6	18.8	20.6	1.9	3.2	17.5
非 製 造 業	20.6	20.0	18.9	17.8	20.3	2.5	▲ 0.3	15.3
建 設 業	16.8	13.2	12.0	12.7	12.4	▲ 0.3	▲ 4.4	8.7
総合工事業	15.8	10.9	8.6	16.1	14.0	▲ 2.1	▲ 1.8	11.8
職別工事業	12.5	17.3	12.7	1.8	10.9	9.1	▲ 1.6	7.1
設備工事業	22.2	11.7	14.5	20.4	12.3	▲ 8.1	▲ 9.9	7.7
卸 売 ・ 小 売 業	18.6	17.1	19.0	13.0	17.6	4.6	▲ 1.0	11.0
(卸売業)	21.3	23.0	22.0	14.5	18.0	3.5	▲ 3.3	11.7
繊維・衣服等	17.2	37.0	33.3	11.1	9.1	▲ 2.0	▲ 8.2	9.1
飲食料品	31.3	24.1	33.3	11.1	14.8	3.7	▲ 16.4	7.7
建築材料、鉱物・金属材料等	22.2	10.3	14.7	17.9	24.0	6.1	1.8	23.1
機械器具	25.0	31.0	13.8	14.8	18.5	3.7	▲ 6.5	11.1
その他	10.3	9.5	18.5	17.2	22.2	5.0	11.9	7.4
(小売業)	16.2	12.3	16.4	11.7	17.3	5.6	1.1	10.3
織物・衣服・身の回り品	5.4	0.0	5.9	0.0	5.9	5.9	0.5	6.1
飲食料品	5.7	10.8	18.9	12.5	26.3	13.8	20.6	2.6
機械器具	30.8	20.0	27.5	18.9	17.5	▲ 1.4	▲ 13.3	17.9
その他	20.9	17.4	12.5	15.6	18.2	2.6	▲ 2.7	13.3
飲 食 店	23.9	17.8	25.0	31.4	25.0	▲ 6.4	1.1	9.1
情 報 サ ー ビ ス 業	9.3	16.1	16.9	16.4	27.0	10.6	17.7	16.1
運 輸 業	44.2	44.3	39.0	33.9	53.6	19.7	9.3	43.6
不 動 産 業	11.3	17.0	11.1	13.2	14.0	0.8	2.7	16.1
サ ー ビ ス 業	25.7	26.0	20.7	24.7	20.0	▲ 4.7	▲ 5.7	21.0
専門サービス業	13.7	29.8	20.4	31.9	16.7	▲ 15.2	2.9	21.3
洗濯・理美容・浴場業	39.5	25.6	25.0	27.9	29.7	1.8	▲ 9.8	16.2
その他生活関連・娯楽業	23.9	29.7	24.4	12.8	19.0	6.3	▲ 4.9	20.5
その他の事業サービス業	27.9	19.6	12.5	27.0	16.3	▲ 10.7	▲ 11.6	25.0

業種別・設備投資実施率



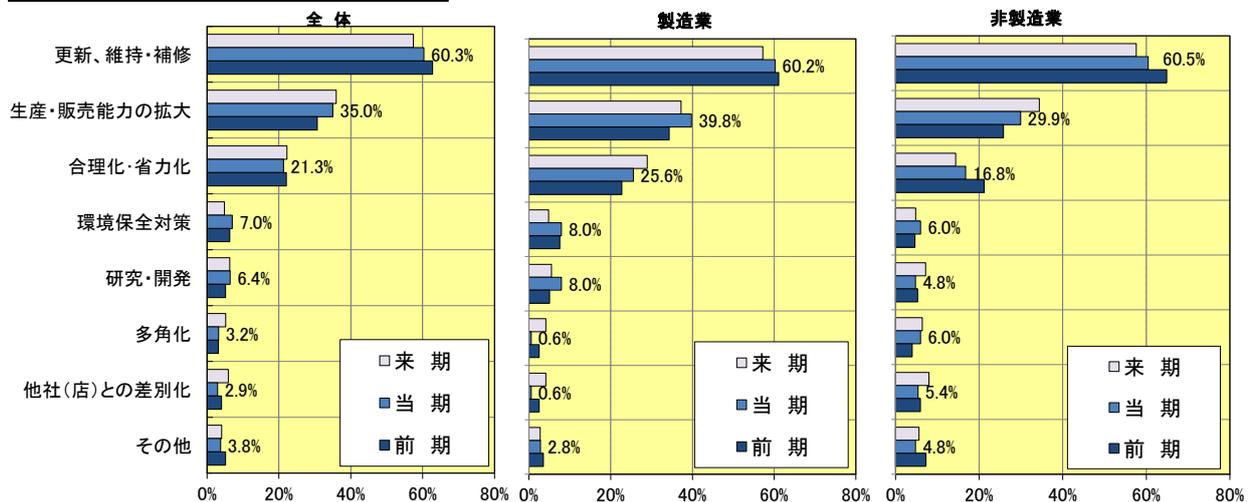
※ 数値は当期の実施率

設備投資の内容【複数回答】



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※ 数値は当期の実施率。

Ⅲ ヒアリング調査からみた経営概況（企業の声）

【現在の景況感】

- 「現況が一過性でなく好況であるとの認識」（食料品製造）
- 「印刷業界の不透明感から好況とまでは言えないまでも、何年か前に比べると良くなっている。昨年より安定して仕事が入ってきている」（印刷業）
- 「中国向けの半導体が相変わらず好調で、食品機械も海外向けが好調である」（プラスチック製品）
- 「受注は維持できており景況感が良い」（金属製品）
- 「利益を出すのがなかなか難しく、今はただ忙しい」（電気機械器具）
- 「他企業でできなくなった仕事の依頼があるが、対応しきれずに断る仕事もある」（輸送用機械器具）
- 「受注状況からみて好況であるとみている」（一般機械器具）
- 「悪くはないが良くもない」（建設業）
- 「衣料品の売れ行きが良く、良い方向に向かっている。いいものを買おうという傾向が見える」（百貨店）
- 「良い方の普通。緩やかに持ち直している」（スーパー）
- 「不況とまでは言わないが、伸びていく感じでもない」（商店街）
- 「業界に仕事はある状態なので、業界は好況。しかし中小企業はその実感がない」（情報サービス）

【売上・採算】

- 「受注増加で工場の稼働率が上がっており、採算性は上がっている」（食料品製造）
- 「超過勤務で残業代が増加しているが、大手からの受注増により採算性は良くなった」（印刷業）
- 「建機向けの部品を取り扱う企業では好調が続いている」（鋳鉄鋳物）
- 「工場稼働が100%に近くなっており、経費増を吸収している」（金属製品）
- 「中国、オーストラリア向けのディーゼルエンジンが好調である」（輸送用機械器具）
- 「半導体関連中心に売上高は増えている」（一般機械器具）
- 「受注状況は好調」（建設業）
- 「高額品は健闘しており、景気が回復しているのではないか」（百貨店）
- 「台風のマイナス要因がありながらも、客が足を運んでくれた」（スーパー）
- 「BPO（業務委託）サービスの売上げが良く、また、新規の契約も出始めた」（情報サービス）

【今後の見通し】

- 「当面好況が継続する」（食料品製造）
- 「印刷業界でもそれぞれが仕事を特化、専門化してきている。紙媒体への需要は簡単には消えない」（印刷業）
- 「受注は順調なので、それをこなせるよう製造・物流の改善や、人材育成などをしていきたい」（プラスチック製品）
- 「今後、景観材料やオリンピック関連の仕事が出てくる見込みである」（鋳鉄鋳物）
- 「先行きはどちらともいえない」（金属製品）
- 「業界の景況が悪くなるのではなく、年度末に向けて顧客が生産調整に入るので受注が減る。例年の流れと変わりはない」（電気機械器具）
- 「今後も順調に推移するものと考えている」（輸送用機械器具）
- 「受注状況は当面維持できる見込み」（一般機械器具）
- 「良い方向に向かう」（建設業）
- 「若者はお金を持っておらず、百貨店が得意先とする高齢層は社会保障に不安を抱えている」（百貨店）
- 「安いものなら積極的に買ってもらえているので、今後も悪くはないだろう」（スーパー）
- 「テナントに入る小売店の伸びは横ばいである。新しい分野での取組が必要である」（商店街）
- 「現状から変わりはないだろう」（情報サービス）

特別調査事項

- 1 事業承継について
- 2 取引先金融機関の貸出姿勢等について

1 事業承継について

経営者(代表者)の年齢は、「60歳代」が31.0%と最も多く、「70歳代以上」が26.4%と続く。60歳代以上が57.4%を占めている。

経営の後継者、担い手について聞いたところ、「後継者が決まっている」又は「M&Aが決まっている」と回答した企業は、34.9%であった。「現在、後継者を検討している・探している」又は「M&Aを考えている」と回答した企業は、21.2%であった。「自分の代で清算・廃業するつもり」と回答した企業は17.5%であった。

「後継者が決まっている」「現在、後継者を検討している・探している」と回答した企業に、後継者(候補)と経営者の関係について聞いたところ、全体の74.3%が「親族」と回答した。

事業承継を行うにあたっての課題を聞いたところ、「後継者の意思・資質・能力向上」(40.8%)が最も多く、「承継後の事業運営」(35.7%)、「現在の業績の悪化、将来性」(35.4%)と経営に関する課題が続いた。

2 取引先金融機関の貸出姿勢等について

全体では、84.8%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は9.6%で、前回調査(平成28年10~12月期)より1.5ポイント減少した。また、「厳しくなった」は5.6%で、前回調査より2.6ポイント減少した。

1 事業承継について

(1) 経営者(代表者)の年齢			
「39歳以下」	2.8%	「40歳代」	16.0%
「50歳代」	23.7%	「60歳代」	31.0%
「70歳代以上」	26.4%		
(2) 経営の後継者、担い手について			
「後継者が決まっている」	34.3%	「現在、後継者を検討している・探している」	17.4%
「M&A(譲渡・売却・統合)が決まっている」	0.6%	「M&A(譲渡・売却・統合)を考えている」	3.8%
「今はまだ決める必要がない」	26.4%	「自分の代で清算・廃業するつもり」	17.5%
(3) 後継者(候補)と経営者の関係 * (2)「後継者が決まっている」「現在、後継者を検討している・探している」との回答企業			
「親族」	74.3%	「親族以外の役員・従業員」	22.2%
「社外からの登用」	3.5%		
(4) 事業承継を行うにあたっての課題 【複数回答】			
「後継者候補の確保」	27.3%	「後継者の意思・資質・能力向上」	40.8%
「取引先との関係維持」	26.7%	「承継後の事業運営」	35.7%
「現在の業績の悪化、将来性」	35.4%	「従業員の支持・理解」	22.3%
「相続税・贈与税等の税負担」	18.3%	「負債等の引継ぎ」	12.3%
		「その他」	2.6%
(5) 必要とする支援 【複数回答】			
「事業承継についてセミナー等での情報提供」	16.1%	「事業承継を含む個別の経営相談」	19.0%
「後継者候補の教育・育成支援」	32.2%	「事業承継に関する制度周知(税制等)」	25.9%
「資金面での支援(承継後に必要な資金の低利融資等)」	28.5%	「外部人材登用に関する支援」	6.2%
「M&A(譲渡・売却・統合)支援」	11.3%	「創業希望者とのマッチング機会」	5.4%
「公的機関の相談機能の充実」	10.5%	「その他」	9.1%
(6) 事業承継に関する相談先 【複数回答】			
「顧問会計士・税理士」	65.1%	「社会保険労務士」	8.6%
「経営コンサルタント」	7.5%	「中小企業診断士」	1.6%
「親族」	15.4%	「経営者仲間」	13.0%
「取引先企業」	6.8%	「商工会議所・商工会等」	5.2%
「事業引継ぎ支援センター」	1.2%	「その他の公的機関」	0.1%
「特に相談相手はいない」	14.2%	「相談する機関が分からない」	2.2%
		「その他」	3.5%

(7) 非上場株式に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について			
「利用している」	2.3%	「利用を検討している」	5.5%
「制度があることは知っている」	34.9%	「知らない」	57.3%

2 取引先金融機関の貸出姿勢等について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢			
「厳しくなった」	5.6%	「ほとんど変わらない」	84.8%
		「緩やかになった」	9.6%
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由【複数回答】 (1)で「厳しくなった」と回答した企業			
「金利引き上げ」	13.8%	「新規貸出の拒否」	53.2%
		「融資申込額の減額」	21.3%
「繰上返済の要求」	5.3%	「担保・保証条件の厳格化」	19.1%
		「審査期間の長期化」	11.7%
「条件変更申出の拒否」	4.3%	「その他」	9.6%
(3) 金融機関に期待すること【複数回答】			
「安定した資金供給」	46.9%	「金利の優遇」	44.3%
「担保・保証条件の柔軟な対応」	25.2%	「経営改善についてのアドバイス」	8.1%
「経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス」	5.7%	「補助金申請の支援」	17.4%
「取引先の紹介・販路開拓の支援」	20.5%	「事業承継の支援」	11.6%
「経営に役立つ情報の提供」	24.8%	「その他」	0.8%
		「特になし」	14.6%

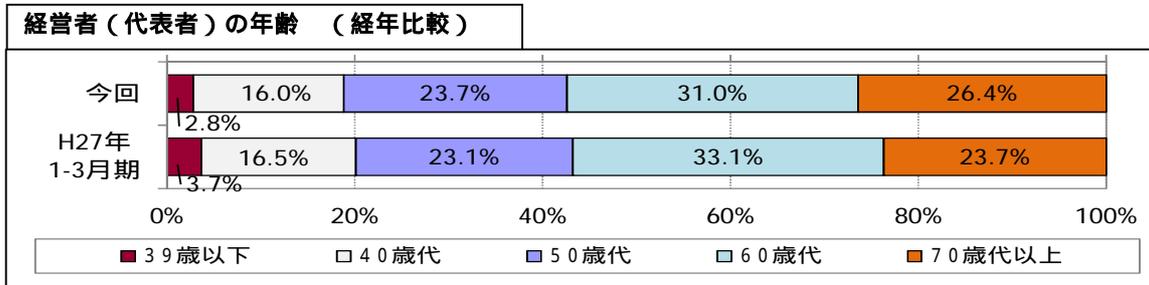
本文中の数値については、グラフの他、アンケート調査集計表(P42以下)を参照してください。

1 事業承継について

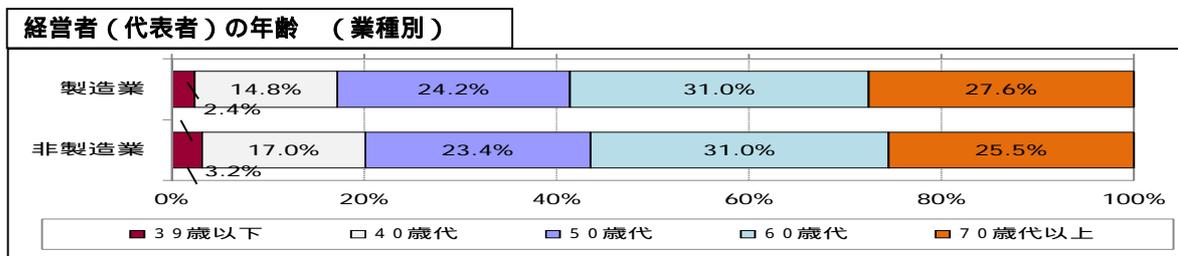
(1) 経営者（代表者）の年齢（集計表P42参照）

「60歳代」が31.0%と最も多く、「70歳代以上」が26.4%と続く。60歳代以上が57.4%を占めている。

* 平成27年1～3月期調査では、60歳代以上は56.8%であり、今回調査との差は0.6ポイントである。

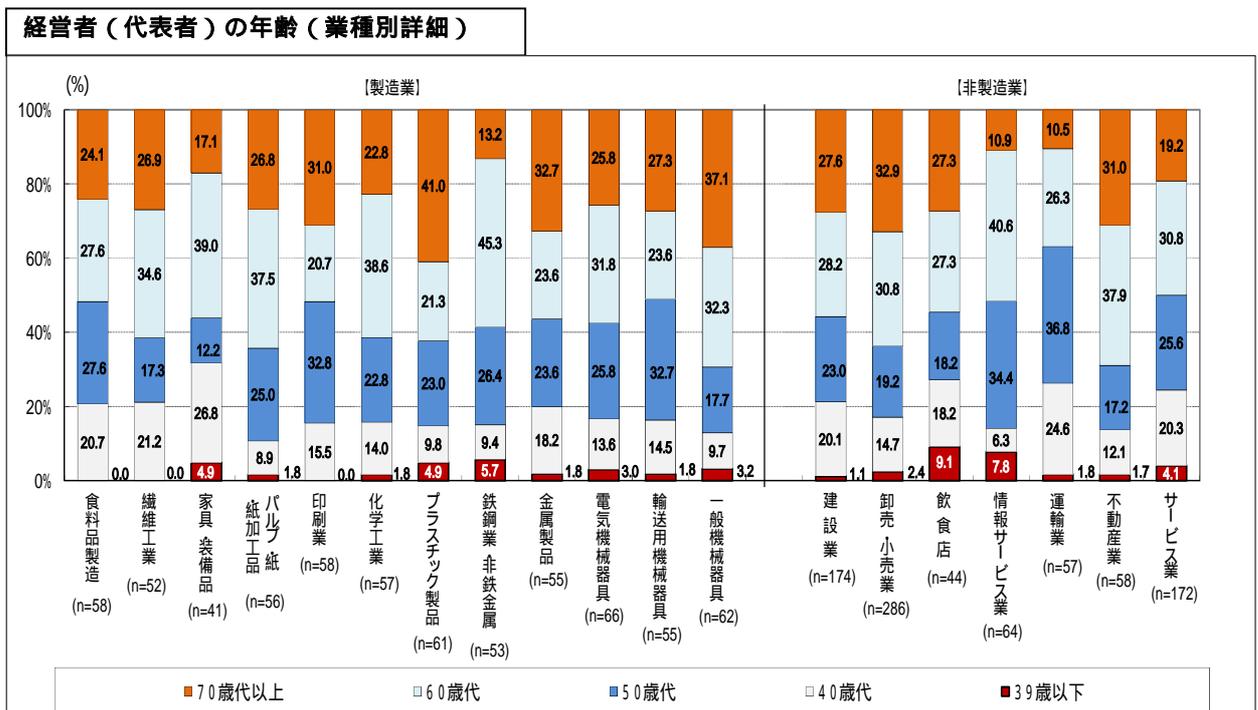


業種別でみると、製造業（58.6%）の方が、非製造業（56.5%）よりも60歳代以上の経営者が多い。



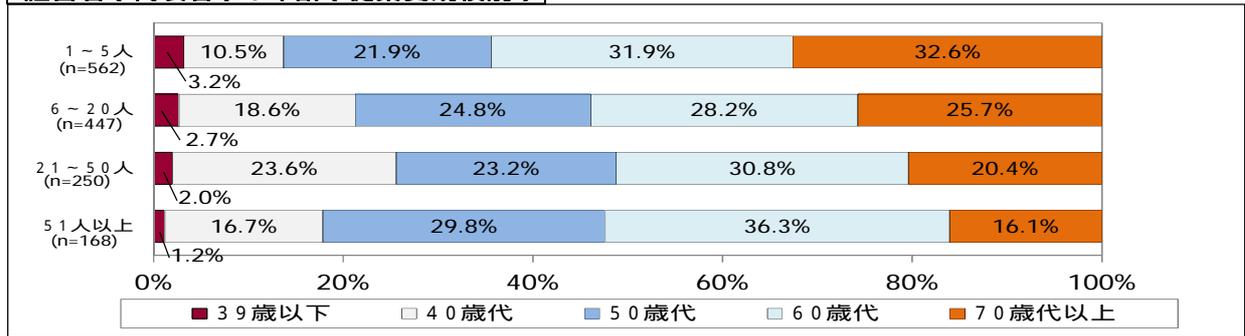
業種別で詳細にみると、60歳代以上の割合が特に高い業種は、「一般機械器具」（69.4%）、「不動産業」（68.9%）で、約7割を占めている。また、「プラスチック製品」（41.0%）、「一般機械器具」（37.1%）では「70歳以上」が約4割を占めている。

60歳代以上の割合が低い業種をみると、「運輸業」（36.8%）が最も低く、「サービス業」（50.0%）、「輸送用機械器具」（50.9%）と続いている。



従業員規模別では、規模が小さいほど「70歳代以上」の割合が高く、「1～5人」規模では3割以上を占めた。

経営者（代表者）の年齢（従業員規模別）



(2) 経営の後継者、担い手（集計表P43参照）

「後継者が決まっている」又は「M&Aが決まっている」と回答した企業（以下「決定企業」）は、34.9%であった。

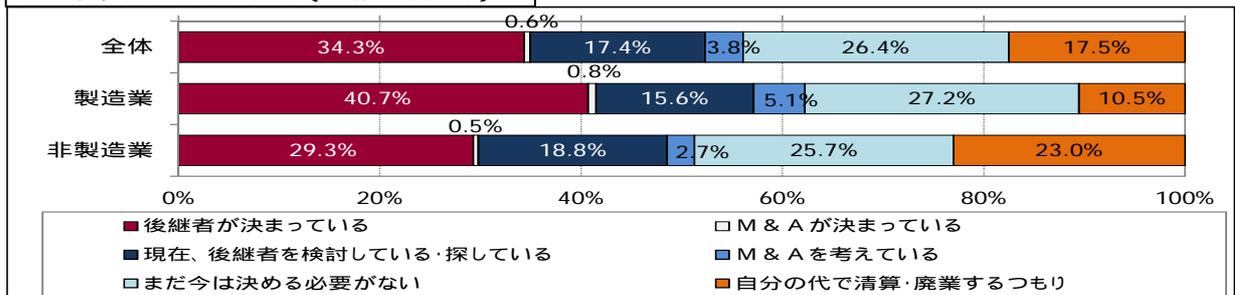
「現在、後継者を検討している・探している」又は「M&Aを考えている」と回答した企業（以下「検討企業」）は、21.2%であった。

「自分の代で清算・廃業するつもり」と回答した企業（以下「廃業予定企業」）は17.5%であった。

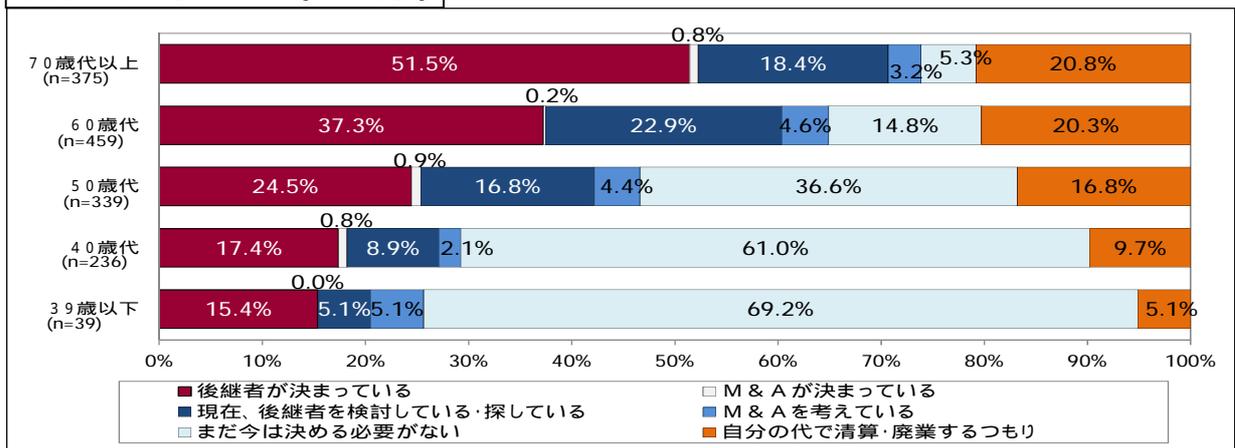
業種別でみると、「決定企業」の割合は、製造業（41.5%）の方が非製造業（29.8%）よりも高く、「廃業予定企業」の割合は、非製造業（23.0%）の方が製造業（10.5%）よりも高い。

年齢層別でみると、年齢が高いほど「決定企業」の割合が高く、「70歳代以上」では52.3%、「60歳代」では37.5%であった。「検討企業」の割合は、「60歳代」で27.5%と最も高く、「70歳代以上」では21.6%であった。

後継者、担い手について（全体・業種別）



後継者、担い手について（年齢層別）



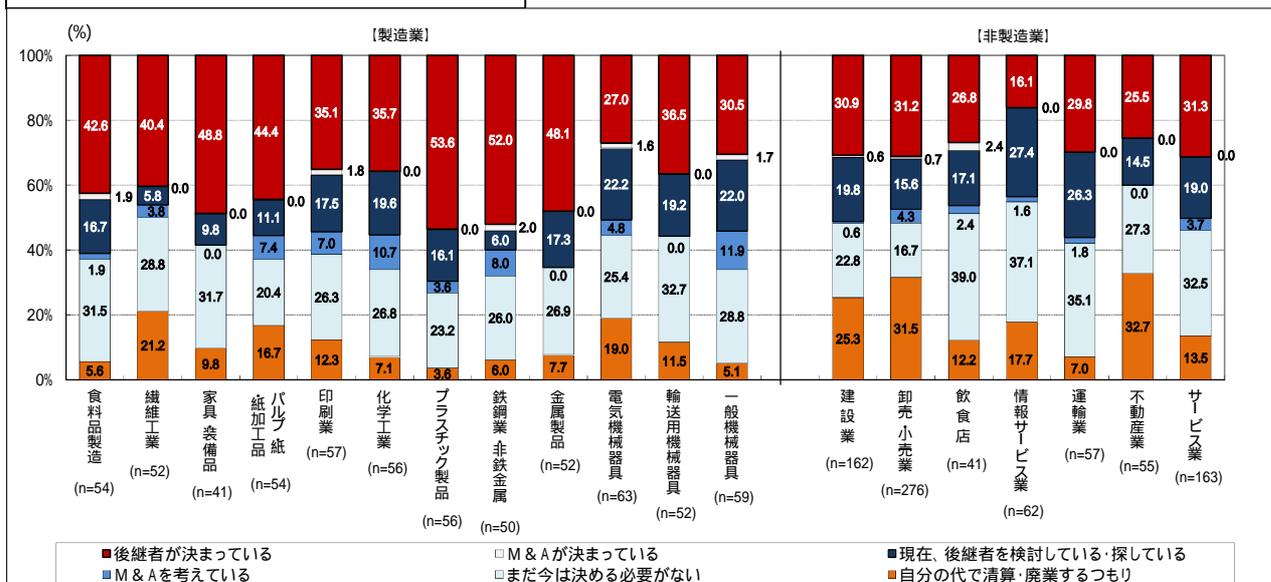
業種別で詳細にみると、「決定企業」の割合が高い業種は「プラスチック製品」（53.6%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（54.0%）、「家具・装備品」（48.8%）の順であった。

「検討企業」の割合が高い業種は「一般機械器具」（33.9%）、「化学工業」（30.3%）、「情報サービス業」（29.0%）、「運輸業」（28.1%）の順であった。

「廃業予定企業」の割合が高い業種は「不動産業」（32.7%）、「卸・小売業」（31.5%）、「建設業」（25.3%）の順であった。

また、「M & Aが決まっている」又は「M & Aを考えている」企業の割合が高い業種は、「一般機械器具」（13.6%）、「化学工業」（10.7%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（10.0%）の順であった。

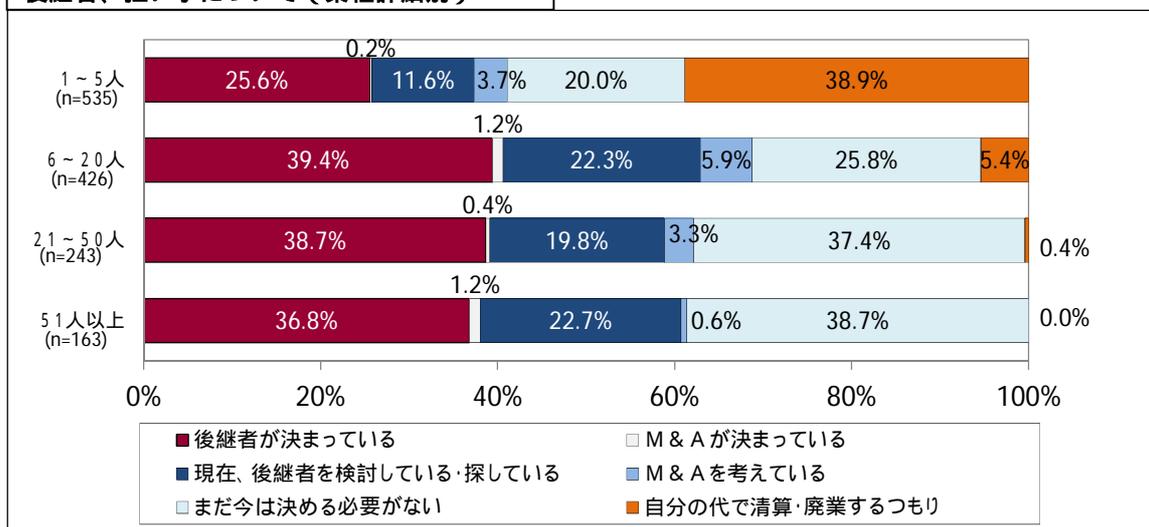
後継者、担い手について（業種別詳細）



従業員規模別にみると、6人以上の規模では4割前後が「決定企業」となっており、「6～20人」（40.6%）、「21～50人」（39.1%）、「51人以上」（38.0%）の順に割合が高い。また、「1～5人」規模では38.9%が「廃業予定企業」となっている。

「まだ今は決める必要がない」と回答した企業（以下「未定企業」）の割合は、従業員規模が大きくなるほど高くなっている。

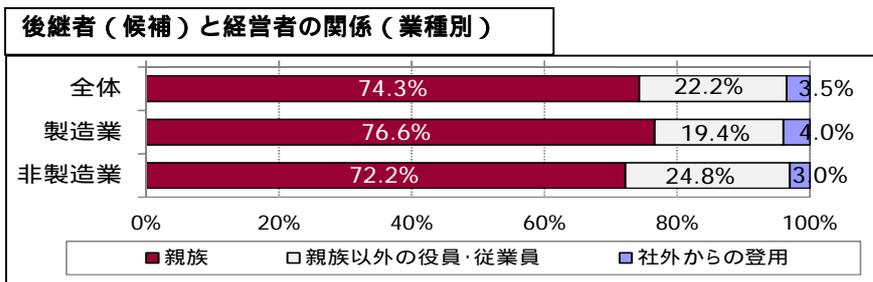
後継者、担い手について（業種詳細別）



(3) 後継者(候補)と経営者の関係 (集計表 P 4 4 参照)

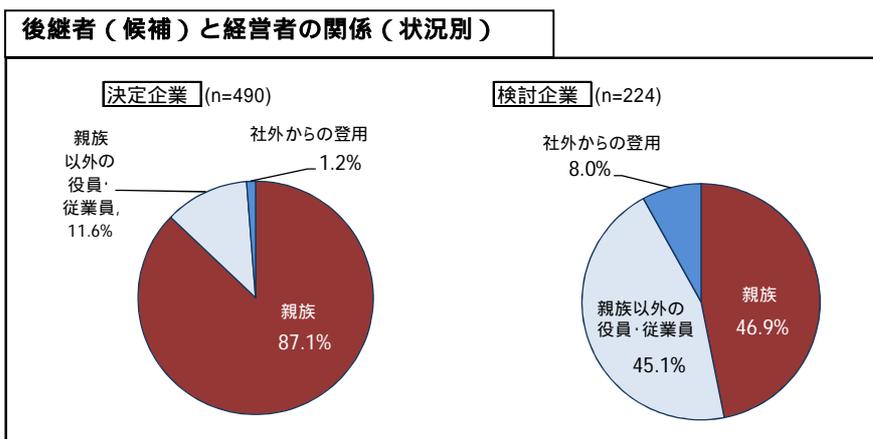
(2)で「後継者が決まっている」「現在、後継者を検討している・探している」と回答した企業に、後継者(候補)と経営者の関係について聞いたところ、全体の74.3%が「親族」と回答した。

業種別にみると、製造業の方が「親族」と回答する割合がやや多かった。



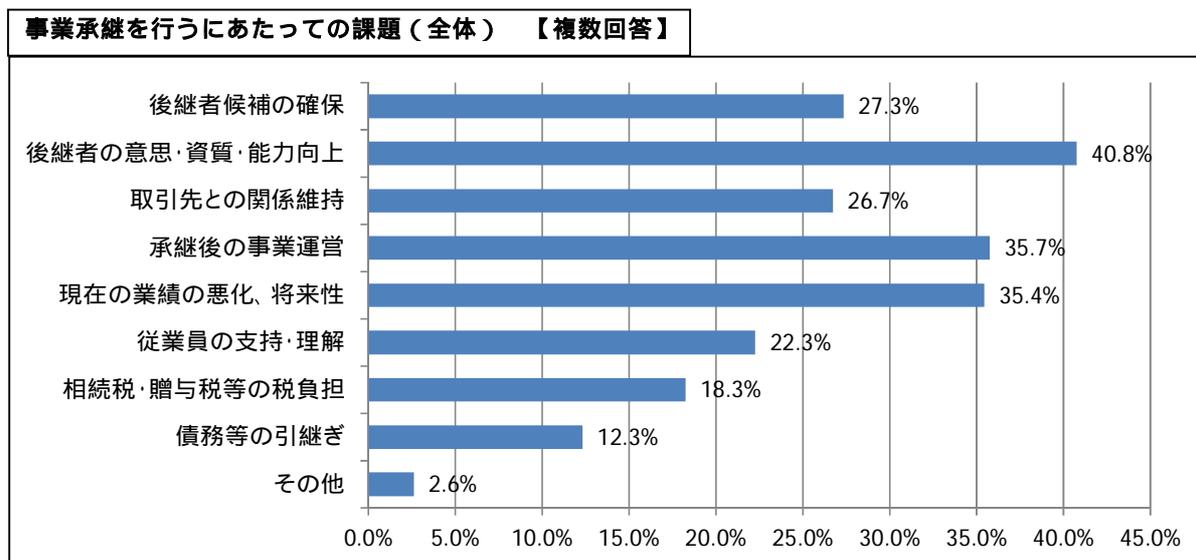
また、承継の状況別にみると、すでに後継者が決まっている「決定企業」においては、「親族」が87.1%を占めた。

一方、現在、後継者を検討中もしくは探している「検討企業」においては、「親族以外の役員・従業員」(45.1%)及び「社外からの登用」(8.0%)を合わせた割合が、「親族」(46.9%)より高い割合となっている。



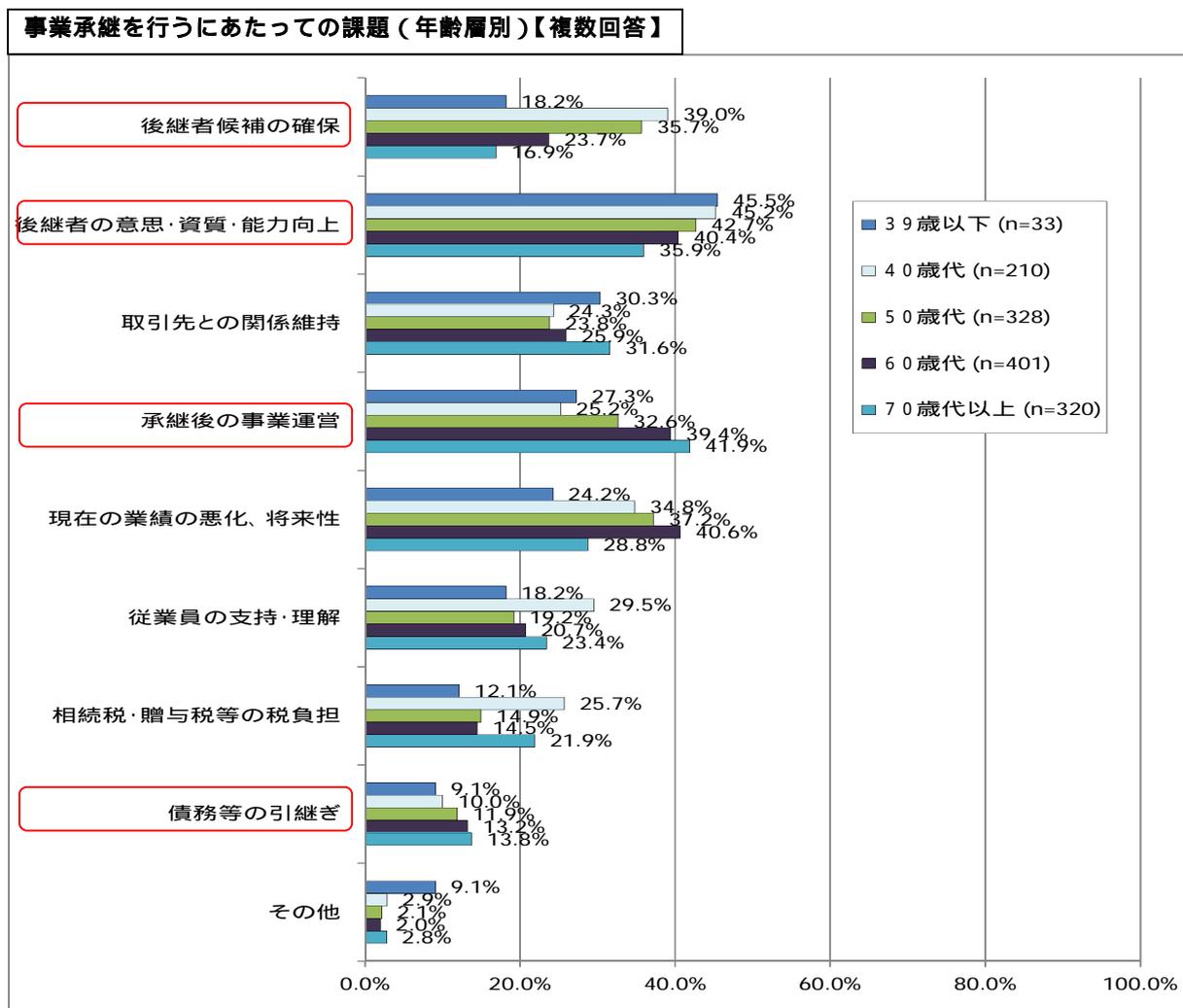
(4) 事業承継を行うにあたっての課題【複数回答】 (集計表 P 4 5 参照)

事業承継を行うにあたっての課題を聞いたところ、「後継者の意思・資質・能力向上」(40.8%)が最も多く、「承継後の事業運営」(35.7%)、「現在の業績の悪化、将来性」(35.4%)と経営に関する課題が続いた。



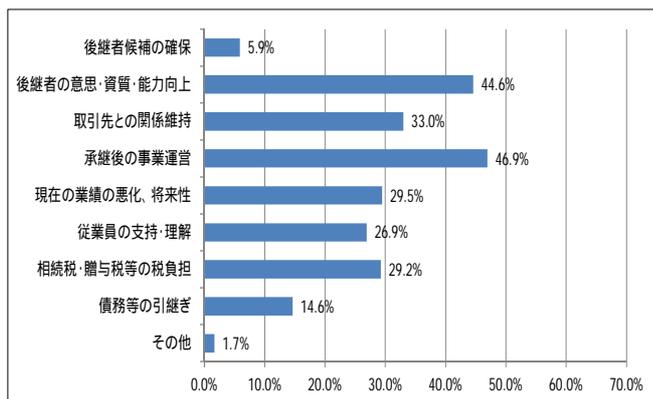
経営者の年齢層別に課題をみると、「後継者の意思・資質・能力向上」は年齢が若い層ほど回答割合が高い。また、「後継者候補の確保」は、「40歳代」「50歳代」で回答割合が高くなっている。

「承継後の事業運営」「債務等の引継ぎ」については年齢が高い層で回答割合が高い傾向となっている。

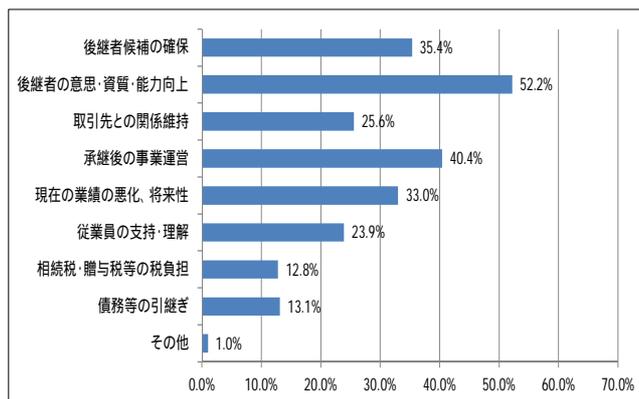


承継の状況別に課題をみると、「決定企業」では、「後継者の意思・資質・能力向上」(44.6%)と「承継後の事業運営」(46.9%)が高い回答割合となっている。「検討企業」では、「後継者の意思・資質・能力向上」(52.2%)が高い回答割合となっており、「承継後の事業運営」(40.4%)が続いている。

決定企業 n=424

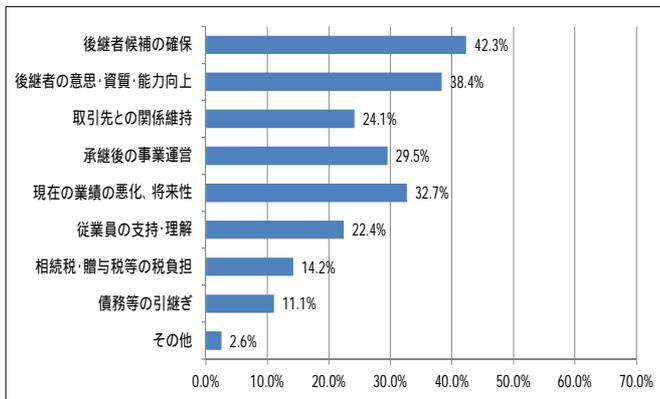


検討企業 n=297

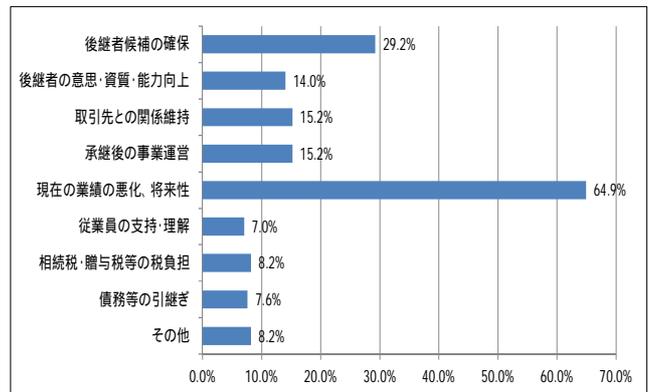


「未定企業」では、「後継者の確保」(42.3%)と「後継者の意思・資質・能力向上」(38.4%)が高い割合となっている。「廃業予定企業」では、「現在の業績の悪化、将来性」(64.9%)の回答割合が高く、廃業を考える主な理由となっていると考えられる。

未定企業 n=352



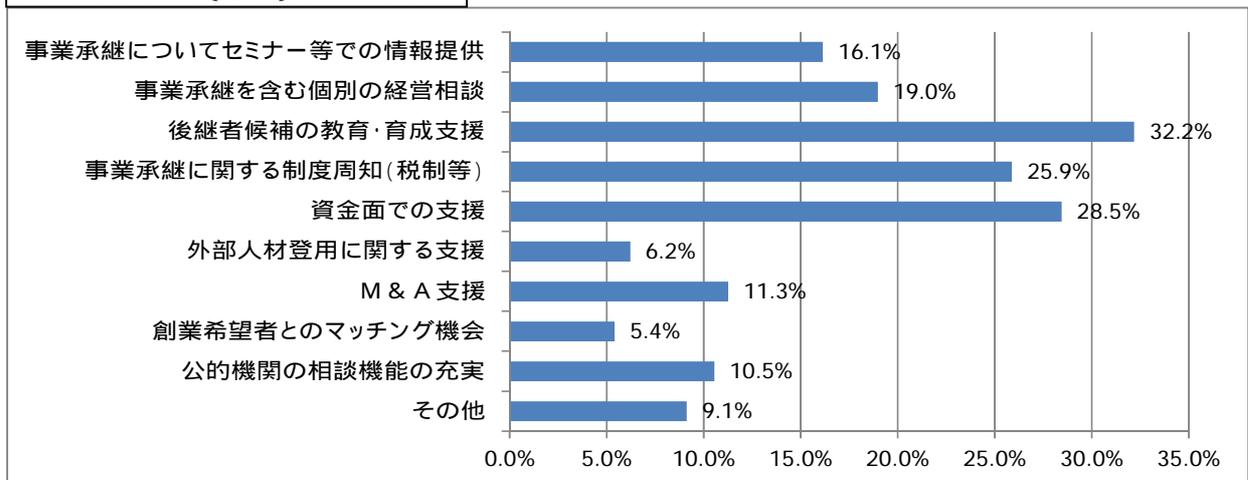
廃業予定企業 n=171



(5) 必要とする支援 【複数回答】 (集計表 P 4 6 参照)

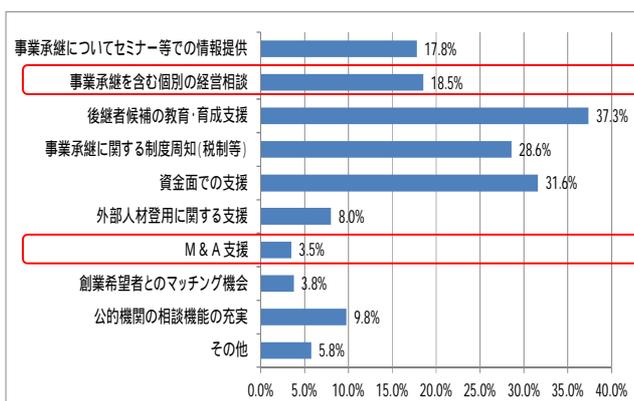
事業承継に必要な支援を聞いたところ、「後継者候補の教育・育成支援」(32.2%)との回答が最も多く、「資金面での支援」(28.5%)、「事業承継に関する制度周知(税制等)」(25.9%)が続いた。

必要とする支援(全体)【複数回答】

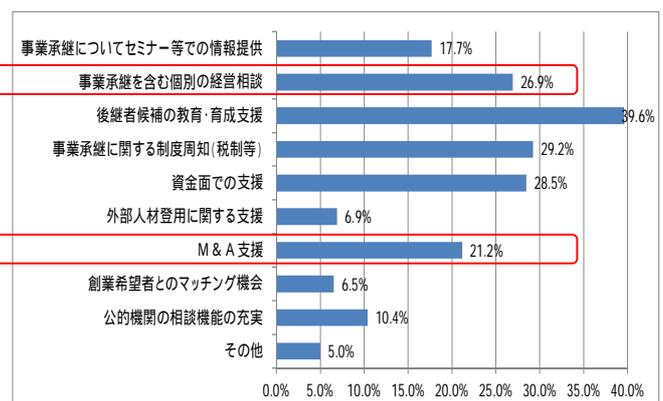


承継の状況別にみると、「決定企業」より「検討企業」の方が「事業承継を含む個別の経営相談」や「M & A 支援」の回答割合が高くなっている。

決定企業 n=399

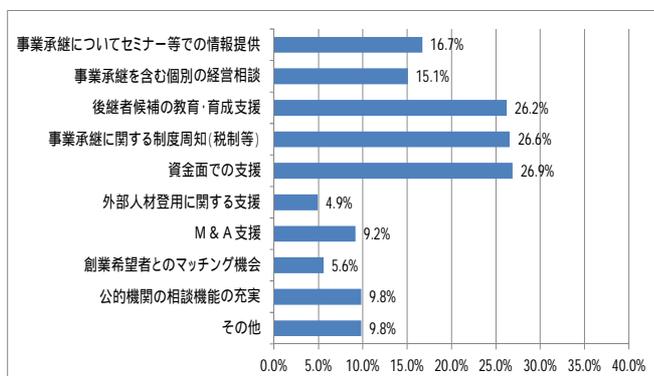


検討企業 n=260

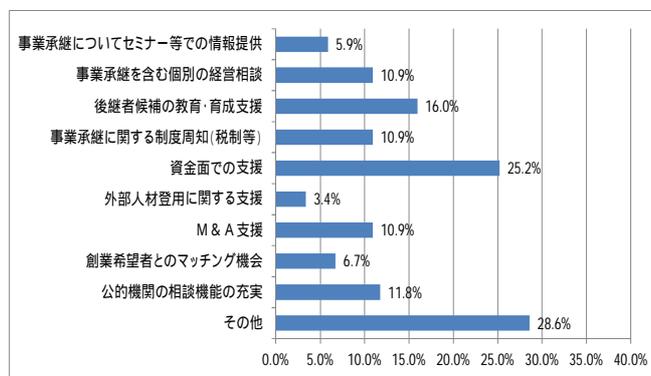


「未定企業」では、「資金面での支援」、「事業承継に関する制度周知(税制等)」、「後継者候補の教育・育成支援」が同程度の回答割合で高くなっている。「廃業予定企業」では「資金面での支援」が高くなっている。

未定企業 n=305



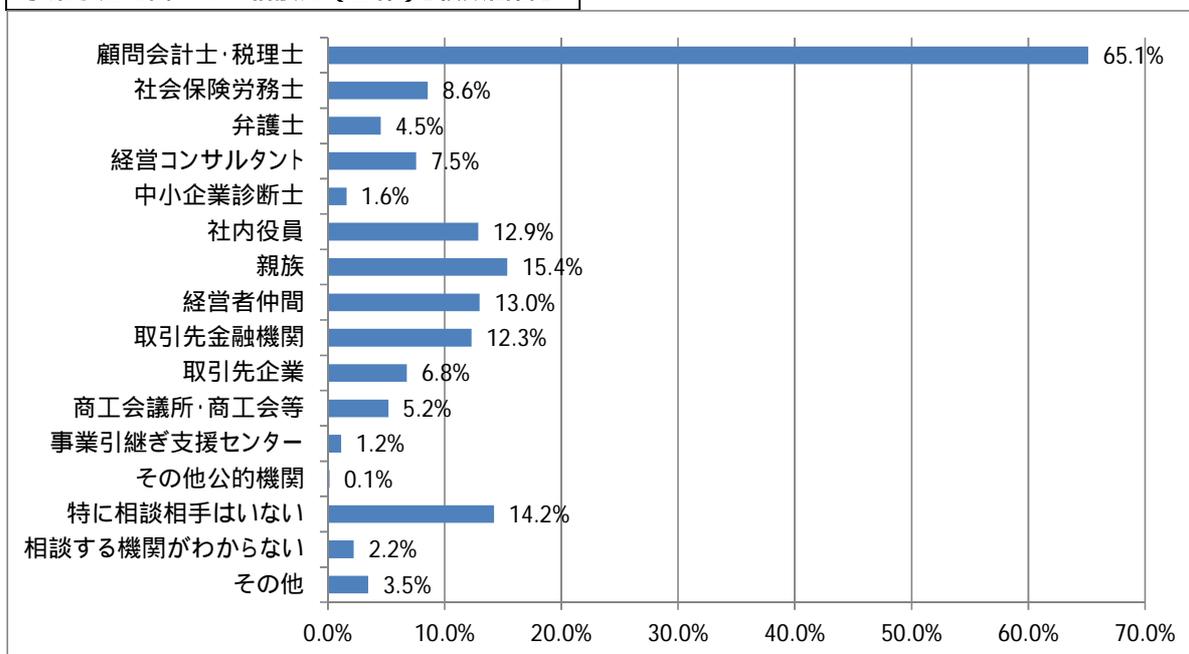
廃業予定企業 n=119



(6) 事業承継に関する相談先 【複数回答】 (集計表 P 47 参照)

事業承継に関する相談先を聞いたところ、「顧問会計士・税理士」(65.1%)が最も回答が多く、他の相談先としては、「親族」(15.4%)、「経営者仲間」(13.0%)、「社内役員」(12.9%)、「取引先金融機関」(12.3%)となっている。また、「特に相談相手はいない」企業が14.2%となっている。

事業承継に関する相談先(全体)【複数回答】



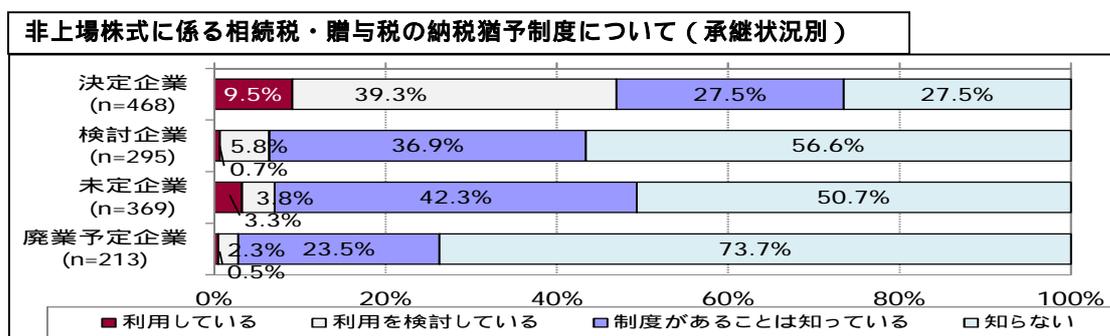
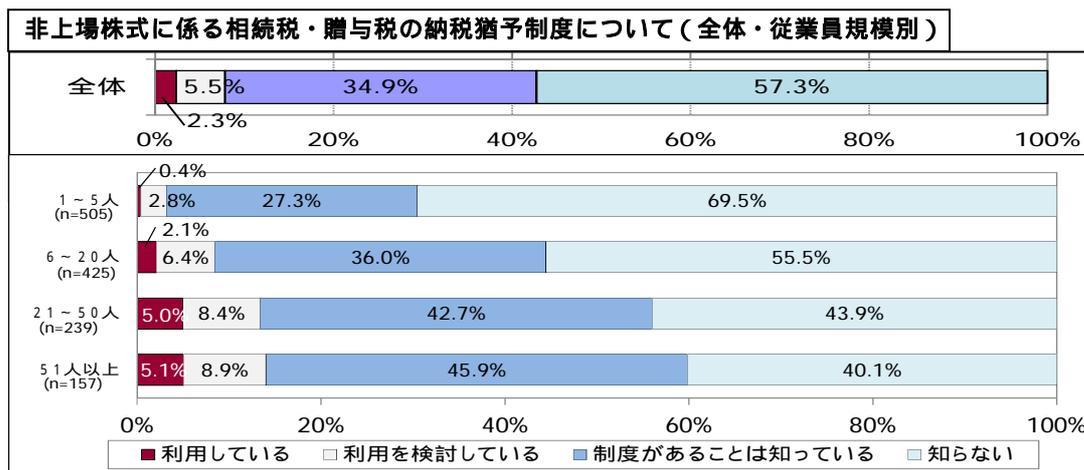
(7) 非上場株式に係る相続税・贈与税の納税猶予制度

(集計表 P 48 参照)

非上場株式に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について聞いたところ、「利用している」又は「利用を検討している」企業が 7.8%、「制度があることは知っている」企業が 34.9%であり、「知らない」企業が過半数に上った。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「利用している」、「利用を検討している」、又は「制度があることは知っている」と回答した企業の割合が高くなっている。

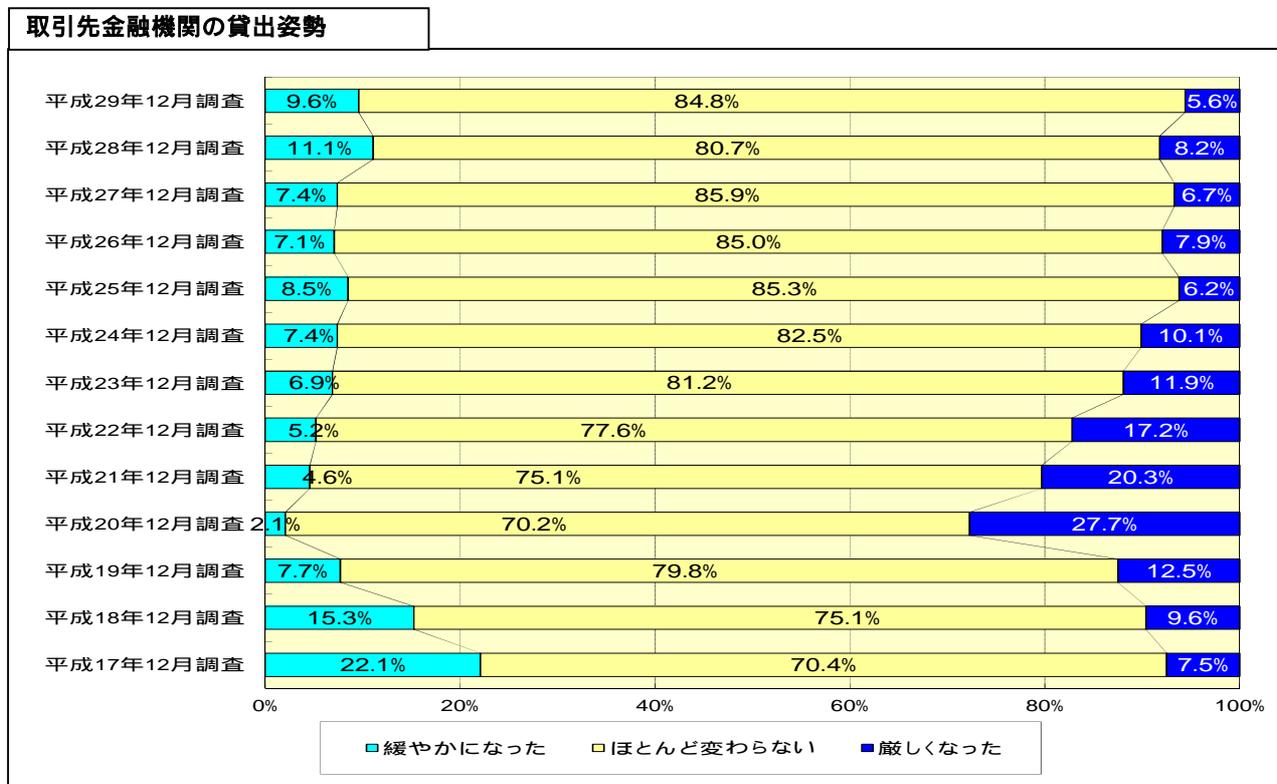
承継の状況別でみると、「決定企業」の 48.8%が、「利用している」又は「利用を検討している」と回答している。



2 「取引先金融機関の貸出姿勢について」

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢 (集計表P49参照)

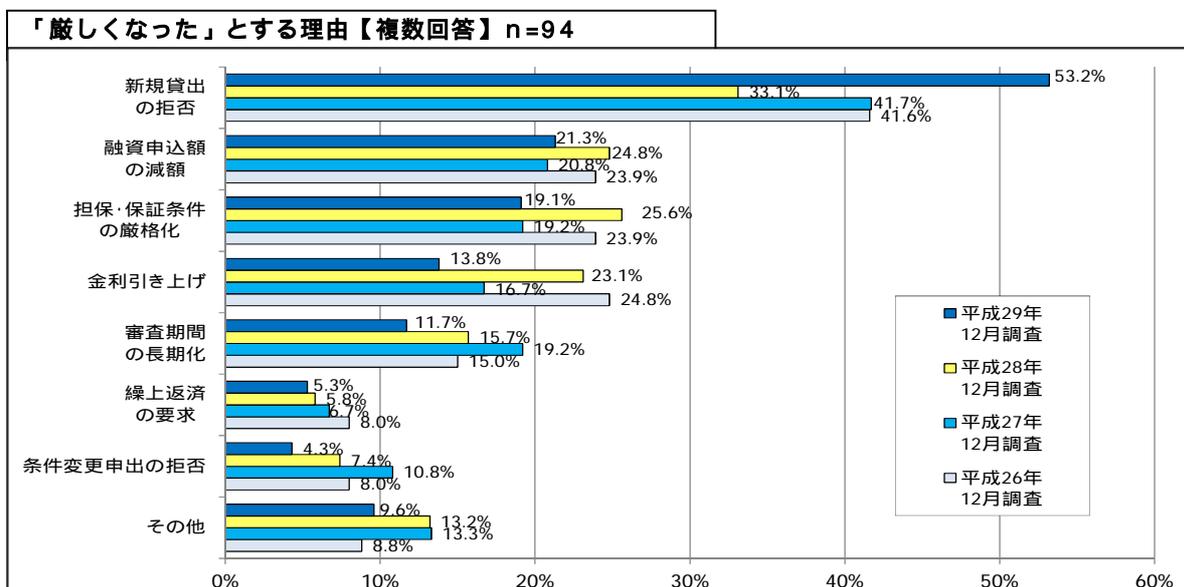
全体では、84.8%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は9.6%で、前回調査(平成28年10~12月期)より1.5ポイント減少した。また、「厳しくなった」は5.6%で、前回調査より2.6ポイント減少した。



(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由【複数回答】 (集計表P50参照)

(1)で、貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出の拒否」(53.2%)が最も多く、次いで「融資申込額の減額」(21.3%)、「担保・保証条件の厳格化」(19.1%)、「金利引き上げ」(13.8%)の順であった。

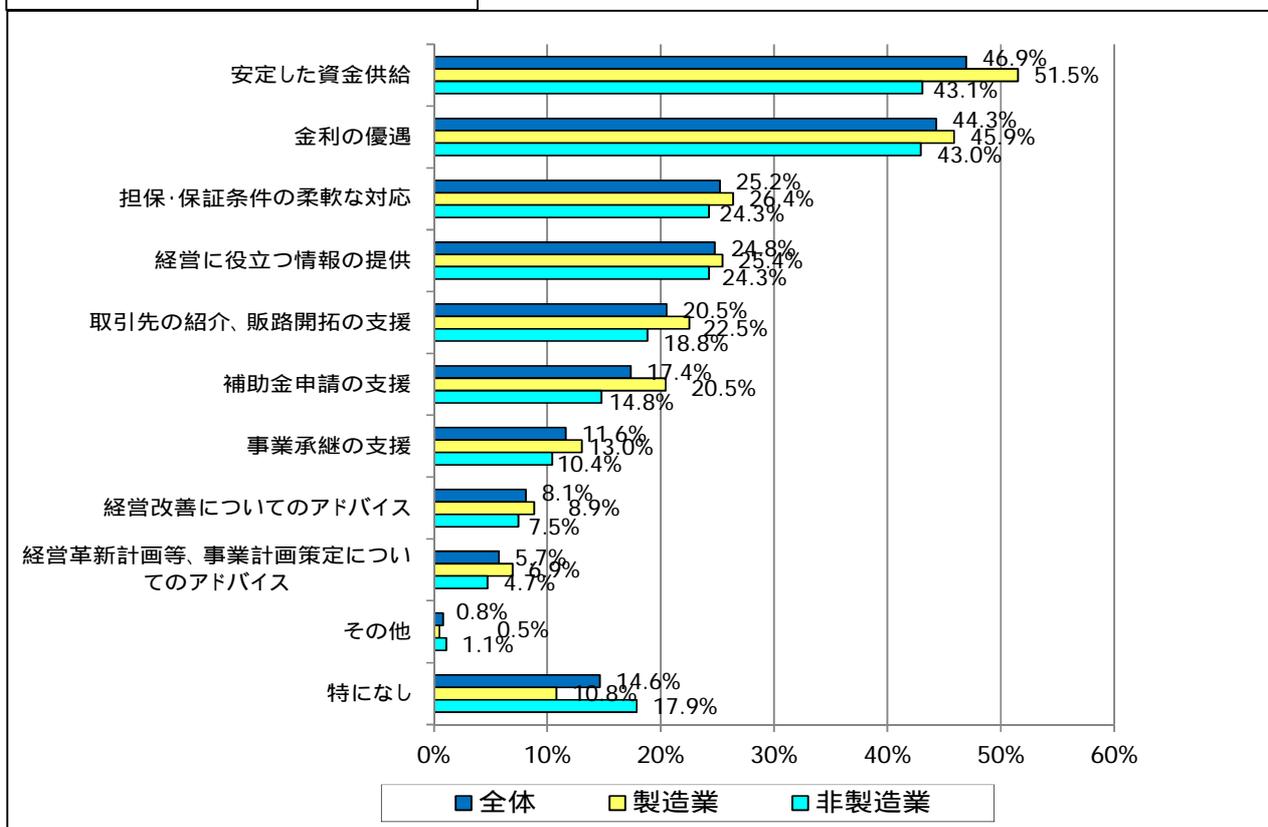
前回調査と比べて「新規貸出の拒否」は20.1ポイント増加し、「融資申込額の減額」は3.5ポイント、「担保・保証条件の厳格化」は6.5ポイント、「金利引き上げ」は9.3ポイントそれぞれ減少した。



(3) 金融機関に期待すること【複数回答】 (集計表P51参照)

金融機関に期待することを聞いたところ、「安定した資金供給」(46.9%)、「金利の優遇」(44.3%)がともに4割を超え、「担保・保証条件の柔軟な対応」(25.2%)、「経営に役立つ情報の提供」(24.8%)、「取引先の紹介、販路開拓の支援」(20.5%)が続いた。

金融機関に期待すること【複数回答】



資料

I アンケート調査集計表

回答数

	送付数	回答数	回答率
全 体	2,200	1,545	70.2%
製 造 業	960	681	70.9%
食料品製造	80	58	72.5%
繊維工業	80	52	65.0%
家具・装備品	80	42	52.5%
パルプ・紙・紙加工品	80	58	72.5%
印刷業	80	58	72.5%
化学工業	80	58	72.5%
プラスチック製品	80	61	76.3%
鉄鋼業・非鉄金属	80	54	67.5%
金属製品	80	55	68.8%
電気機械器具	80	67	83.8%
輸送用機械器具	80	55	68.8%
一般機械器具	80	63	78.8%
非製造業	1,240	864	69.7%
建 設 業	240	176	73.3%
総合工事業	80	53	66.3%
職別工事業	80	58	72.5%
設備工事業	80	65	81.3%
卸売・小売業	440	291	66.1%
(卸売業)	200	133	66.5%
繊維・衣服等	40	24	60.0%
卸 飲食料品	40	28	70.0%
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	40	26	65.0%
卸 機械器具	40	27	67.5%
卸 その他	40	28	70.0%
(小売業)	240	158	65.8%
織物・衣服・身の回り品	60	34	56.7%
小 飲食料品	60	38	63.3%
小 機械器具	60	40	66.7%
小 その他	60	46	76.7%
飲 食 店	80	45	56.3%
情報サービス業	80	64	80.0%
運輸業	80	57	71.3%
不動産業	80	58	72.5%
サービス業	240	173	72.1%
専門サービス業	60	48	80.0%
洗濯・理美容・浴場業	60	38	63.3%
その他の生活関連・娯楽業	60	43	71.7%
その他の事業サービス業	60	44	73.3%

※ 「その他の事業サービス業」とは、企業経営を対象としてサービスを行う他に分類されない事業所。

貴社業界の景気水準

		合計	好況である	普通である	不況である	D I
全 体	回答数 構成比	1523	132 8.7%	818 53.7%	573 37.6%	▲ 29.0
製 造 業	回答数 構成比	676	76 11.2%	347 51.3%	253 37.4%	▲ 26.2
食料品製造	回答数 構成比	58	2 3.4%	34 58.6%	22 37.9%	▲ 34.5
繊維工業	回答数 構成比	52	3 5.8%	20 38.5%	29 55.8%	▲ 50.0
家具・装備品	回答数 構成比	42	3 7.1%	21 50.0%	18 42.9%	▲ 35.7
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	57	4 7.0%	19 33.3%	34 59.6%	▲ 52.6
印刷業	回答数 構成比	58	3 5.2%	24 41.4%	31 53.4%	▲ 48.3
化学工業	回答数 構成比	58	12 20.7%	30 51.7%	16 27.6%	▲ 6.9
プラスチック製品	回答数 構成比	60	4 6.7%	32 53.3%	24 40.0%	▲ 33.3
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	54	14 25.9%	25 46.3%	15 27.8%	▲ 1.9
金属製品	回答数 構成比	54	10 18.5%	33 61.1%	11 20.4%	▲ 1.9
電気機械器具	回答数 構成比	66	8 12.1%	35 53.0%	23 34.8%	▲ 22.7
輸送用機械器具	回答数 構成比	55	8 14.5%	35 63.6%	12 21.8%	▲ 7.3
一般機械器具	回答数 構成比	62	5 8.1%	39 62.9%	18 29.0%	▲ 21.0
非製造業	回答数 構成比	847	56 6.6%	471 55.6%	320 37.8%	▲ 31.2
建 設 業	回答数 構成比	174	15 8.6%	99 56.9%	60 34.5%	▲ 25.9
総合工事業	回答数 構成比	52	3 5.8%	26 50.0%	23 44.2%	▲ 38.5
職別工事業	回答数 構成比	58	4 6.9%	37 63.8%	17 29.3%	▲ 22.4
設備工事業	回答数 構成比	64	8 12.5%	36 56.3%	20 31.3%	▲ 18.8
卸 売 ・ 小 売 業	回答数 構成比	283	12 4.2%	130 45.9%	141 49.8%	▲ 45.6
(卸売業)	回答数 構成比	130	9 6.9%	73 56.2%	48 36.9%	▲ 30.0
卸 織維・衣服等	回答数 構成比	22	1 4.5%	7 31.8%	14 63.6%	▲ 59.1
卸 飲食料品	回答数 構成比	27	2 7.4%	14 51.9%	11 40.7%	▲ 33.3
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	26	1 3.8%	17 65.4%	8 30.8%	▲ 26.9
卸 機械器具	回答数 構成比	27	4 14.8%	17 63.0%	6 22.2%	▲ 7.4
卸 その他	回答数 構成比	28	1 3.6%	18 64.3%	9 32.1%	▲ 28.6
(小売業)	回答数 構成比	153	3 2.0%	57 37.3%	93 60.8%	▲ 58.8
小 織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	32	0 0.0%	8 25.0%	24 75.0%	▲ 75.0
小 飲食料品	回答数 構成比	38	1 2.6%	15 39.5%	22 57.9%	▲ 55.3
小 機械器具	回答数 構成比	39	2 5.1%	11 28.2%	26 66.7%	▲ 61.5
小 その他	回答数 構成比	44	0 0.0%	23 52.3%	21 47.7%	▲ 47.7
飲 食 店	回答数 構成比	43	0 0.0%	24 55.8%	19 44.2%	▲ 44.2
情 報 サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	64	6 9.4%	43 67.2%	15 23.4%	▲ 14.1
運 輸 業	回答数 構成比	56	7 12.5%	42 75.0%	7 12.5%	0.0
不 動 産 業	回答数 構成比	57	4 7.0%	31 54.4%	22 38.6%	▲ 31.6
サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	170	12 7.1%	102 60.0%	56 32.9%	▲ 25.9
専門サービス業	回答数 構成比	47	5 10.6%	33 70.2%	9 19.1%	▲ 8.5
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	38	3 7.9%	12 31.6%	23 60.5%	▲ 52.6
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	43	2 4.7%	27 62.8%	14 32.6%	▲ 27.9
その他の事業サービス業	回答数 構成比	42	2 4.8%	30 71.4%	10 23.8%	▲ 19.0

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

貴社業界の景気見通し

		合 計	良い方向に 向かう	どちらとも いえない	悪い方向に 向かう
全 体	回答数 構成比	1486	139 9.4%	1034 69.6%	313 21.1%
製 造 業	回答数 構成比	652	73 11.2%	449 68.9%	130 19.9%
食料品製造	回答数 構成比	57	5 8.8%	39 68.4%	13 22.8%
繊維工業	回答数 構成比	50	1 2.0%	40 80.0%	9 18.0%
家具・装備品	回答数 構成比	39	6 15.4%	26 66.7%	7 17.9%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	55	3 5.5%	28 50.9%	24 43.6%
印刷業	回答数 構成比	58	2 3.4%	34 58.6%	22 37.9%
化学工業	回答数 構成比	56	11 19.6%	39 69.6%	6 10.7%
プラスチック製品	回答数 構成比	61	7 11.5%	40 65.6%	14 23.0%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	50	8 16.0%	36 72.0%	6 12.0%
金属製品	回答数 構成比	51	10 19.6%	38 74.5%	3 5.9%
電気機械器具	回答数 構成比	63	6 9.5%	46 73.0%	11 17.5%
輸送用機械器具	回答数 構成比	53	6 11.3%	40 75.5%	7 13.2%
一般機械器具	回答数 構成比	59	8 13.6%	43 72.9%	8 13.6%
非製造業	回答数 構成比	834	66 7.9%	585 70.1%	183 21.9%
建 設 業	回答数 構成比	172	14 8.1%	132 76.7%	26 15.1%
総合工事業	回答数 構成比	51	4 7.8%	35 68.6%	12 23.5%
職別工事業	回答数 構成比	58	3 5.2%	49 84.5%	6 10.3%
設備工事業	回答数 構成比	63	7 11.1%	48 76.2%	8 12.7%
卸 売 ・ 小 売 業	回答数 構成比	276	16 5.8%	176 63.8%	84 30.4%
(卸売業)	回答数 構成比	126	7 5.6%	87 69.0%	32 25.4%
繊維・衣服等	回答数 構成比	21	0 0.0%	12 57.1%	9 42.9%
飲食料品	回答数 構成比	26	0 0.0%	18 69.2%	8 30.8%
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	26	3 11.5%	17 65.4%	6 23.1%
卸 機械器具	回答数 構成比	25	1 4.0%	22 88.0%	2 8.0%
卸 その他	回答数 構成比	28	3 10.7%	18 64.3%	7 25.0%
(小売業)	回答数 構成比	150	9 6.0%	89 59.3%	52 34.7%
織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	31	0 0.0%	18 58.1%	13 41.9%
小 飲食料品	回答数 構成比	36	2 5.6%	19 52.8%	15 41.7%
小 機械器具	回答数 構成比	39	5 12.8%	20 51.3%	14 35.9%
小 その他	回答数 構成比	44	2 4.5%	32 72.7%	10 22.7%
飲 食 店	回答数 構成比	45	3 6.7%	32 71.1%	10 22.2%
情 報 サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	61	12 19.7%	42 68.9%	7 11.5%
運 輸 業	回答数 構成比	55	6 10.9%	38 69.1%	11 20.0%
不 動 産 業	回答数 構成比	57	4 7.0%	45 78.9%	8 14.0%
サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	168	11 6.5%	120 71.4%	37 22.0%
専門サービス業	回答数 構成比	48	4 8.3%	39 81.3%	5 10.4%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	38	4 10.5%	22 57.9%	12 31.6%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	40	1 2.5%	25 62.5%	14 35.0%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	42	2 4.8%	34 81.0%	6 14.3%

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

売上げ実績

		合計	増えた	変わらない	減った	D I
全 体	回答数 構成比	1528	367 24.0%	747 48.9%	414 27.1%	▲ 3.1
製 造 業	回答数 構成比	677	190 28.1%	324 47.9%	163 24.1%	4.0
食料品製造	回答数 構成比	58	31 53.4%	13 22.4%	14 24.1%	29.3
繊維工業	回答数 構成比	52	12 23.1%	27 51.9%	13 25.0%	▲ 1.9
家具・装備品	回答数 構成比	42	6 14.3%	23 54.8%	13 31.0%	▲ 16.7
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	58	14 24.1%	22 37.9%	22 37.9%	▲ 13.8
印刷業	回答数 構成比	57	13 22.8%	30 52.6%	14 24.6%	▲ 1.8
化学工業	回答数 構成比	57	16 28.1%	33 57.9%	8 14.0%	14.0
プラスチック製品	回答数 構成比	61	12 19.7%	30 49.2%	19 31.1%	▲ 11.5
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	53	19 35.8%	27 50.9%	7 13.2%	22.6
金属製品	回答数 構成比	54	20 37.0%	26 48.1%	8 14.8%	22.2
電気機械器具	回答数 構成比	67	11 16.4%	39 58.2%	17 25.4%	▲ 9.0
輸送用機械器具	回答数 構成比	55	18 32.7%	26 47.3%	11 20.0%	12.7
一般機械器具	回答数 構成比	63	18 28.6%	28 44.4%	17 27.0%	1.6
非製造業	回答数 構成比	851	177 20.8%	423 49.7%	251 29.5%	▲ 8.7
建 設 業	回答数 構成比	174	32 18.4%	93 53.4%	49 28.2%	▲ 9.8
総合工事業	回答数 構成比	52	6 11.5%	30 57.7%	16 30.8%	▲ 19.2
職別工事業	回答数 構成比	57	8 14.0%	36 63.2%	13 22.8%	▲ 8.8
設備工事業	回答数 構成比	65	18 27.7%	27 41.5%	20 30.8%	▲ 3.1
卸売・小売業	回答数 構成比	282	62 22.0%	118 41.8%	102 36.2%	▲ 14.2
(卸売業)	回答数 構成比	128	38 29.7%	57 44.5%	33 25.8%	3.9
卸 繊維・衣服等	回答数 構成比	22	5 22.7%	9 40.9%	8 36.4%	▲ 13.6
卸 飲食料品	回答数 構成比	27	6 22.2%	10 37.0%	11 40.7%	▲ 18.5
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	26	9 34.6%	11 42.3%	6 23.1%	11.5
卸 機械器具	回答数 構成比	25	10 40.0%	13 52.0%	2 8.0%	32.0
卸 その他	回答数 構成比	28	8 28.6%	14 50.0%	6 21.4%	7.1
小 売 (小売業)	回答数 構成比	154	24 15.6%	61 39.6%	69 44.8%	▲ 29.2
小 売 繊維・衣服・身の回り品	回答数 構成比	33	6 18.2%	11 33.3%	16 48.5%	▲ 30.3
小 売 飲食料品	回答数 構成比	37	9 24.3%	10 27.0%	18 48.6%	▲ 24.3
小 売 機械器具	回答数 構成比	40	4 10.0%	18 45.0%	18 45.0%	▲ 35.0
小 売 その他	回答数 構成比	44	5 11.4%	22 50.0%	17 38.6%	▲ 27.3
飲 食 店	回答数 構成比	44	6 13.6%	21 47.7%	17 38.6%	▲ 25.0
情報サービス業	回答数 構成比	64	14 21.9%	40 62.5%	10 15.6%	6.3
運 輸 業	回答数 構成比	57	22 38.6%	31 54.4%	4 7.0%	31.6
不 動 産 業	回答数 構成比	57	10 17.5%	32 56.1%	15 26.3%	▲ 8.8
サービ ー 業	回答数 構成比	173	31 17.9%	88 50.9%	54 31.2%	▲ 13.3
専門サービス業	回答数 構成比	48	9 18.8%	25 52.1%	14 29.2%	▲ 10.4
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	38	4 10.5%	16 42.1%	18 47.4%	▲ 36.8
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	43	12 27.9%	18 41.9%	13 30.2%	▲ 2.3
その他の事業サービス業	回答数 構成比	44	6 13.6%	29 65.9%	9 20.5%	▲ 6.8

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

売上げ見通し

		合計	増える	変わらない	減る	D I
全体	回答数 構成比	1524	256 16.8%	783 51.4%	485 31.8%	▲ 15.0
製造業	回答数 構成比	676	131 19.4%	329 48.7%	216 32.0%	▲ 12.6
食料品製造	回答数 構成比	57	10 17.5%	21 36.8%	26 45.6%	▲ 28.1
繊維工業	回答数 構成比	52	6 11.5%	24 46.2%	22 42.3%	▲ 30.8
家具・装備品	回答数 構成比	42	12 28.6%	19 45.2%	11 26.2%	2.4
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	58	5 8.6%	23 39.7%	30 51.7%	▲ 43.1
印刷業	回答数 構成比	58	5 8.6%	28 48.3%	25 43.1%	▲ 34.5
化学工業	回答数 構成比	58	12 20.7%	36 62.1%	10 17.2%	3.4
プラスチック製品	回答数 構成比	61	17 27.9%	24 39.3%	20 32.8%	▲ 4.9
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	52	12 23.1%	31 59.6%	9 17.3%	5.8
金属製品	回答数 構成比	53	14 26.4%	30 56.6%	9 17.0%	9.4
電気機械器具	回答数 構成比	67	15 22.4%	28 41.8%	24 35.8%	▲ 13.4
輸送用機械器具	回答数 構成比	55	6 10.9%	32 58.2%	17 30.9%	▲ 20.0
一般機械器具	回答数 構成比	63	17 27.0%	33 52.4%	13 20.6%	6.3
非製造業	回答数 構成比	848	125 14.7%	454 53.5%	269 31.7%	▲ 17.0
建設業	回答数 構成比	173	28 16.2%	89 51.4%	56 32.4%	▲ 16.2
総合工事業	回答数 構成比	52	7 13.5%	24 46.2%	21 40.4%	▲ 26.9
職別工事業	回答数 構成比	56	6 10.7%	29 51.8%	21 37.5%	▲ 26.8
設備工事業	回答数 構成比	65	15 23.1%	36 55.4%	14 21.5%	1.5
卸売・小売業	回答数 構成比	285	43 15.1%	136 47.7%	106 37.2%	▲ 22.1
(卸売業)	回答数 構成比	130	18 13.8%	66 50.8%	46 35.4%	▲ 21.5
卸 繊維・衣服等	回答数 構成比	22	1 4.5%	9 40.9%	12 54.5%	▲ 50.0
卸 飲食料品	回答数 構成比	27	6 22.2%	12 44.4%	9 33.3%	▲ 11.1
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	26	3 11.5%	11 42.3%	12 46.2%	▲ 34.6
卸 機械器具	回答数 構成比	27	4 14.8%	16 59.3%	7 25.9%	▲ 11.1
卸 その他	回答数 構成比	28	4 14.3%	18 64.3%	6 21.4%	▲ 7.1
(小売業)	回答数 構成比	155	25 16.1%	70 45.2%	60 38.7%	▲ 22.6
小 織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	34	3 8.8%	16 47.1%	15 44.1%	▲ 35.3
小 飲食料品	回答数 構成比	37	8 21.6%	14 37.8%	15 40.5%	▲ 18.9
小 機械器具	回答数 構成比	38	7 18.4%	17 44.7%	14 36.8%	▲ 18.4
小 その他	回答数 構成比	46	7 15.2%	23 50.0%	16 34.8%	▲ 19.6
飲食店	回答数 構成比	43	1 2.3%	27 62.8%	15 34.9%	▲ 32.6
情報サービス業	回答数 構成比	63	13 20.6%	41 65.1%	9 14.3%	6.3
運輸業	回答数 構成比	55	10 18.2%	33 60.0%	12 21.8%	▲ 3.6
不動産業	回答数 構成比	57	11 19.3%	32 56.1%	14 24.6%	▲ 5.3
サービス業	回答数 構成比	172	19 11.0%	96 55.8%	57 33.1%	▲ 22.1
専門サービス業	回答数 構成比	48	9 18.8%	27 56.3%	12 25.0%	▲ 6.3
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	38	6 15.8%	17 44.7%	15 39.5%	▲ 23.7
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	43	2 4.7%	21 48.8%	20 46.5%	▲ 41.9
その他の事業サービス業	回答数 構成比	43	2 4.7%	31 72.1%	10 23.3%	▲ 18.6

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

資金繰り実績

		合計	良くなった	変わらない	悪くなった	D I
全体	回答数 構成比	1478	150 10.1%	1028 69.6%	300 20.3%	▲ 10.1
製造業	回答数 構成比	651	71 10.9%	456 70.0%	124 19.0%	▲ 8.1
食料品製造	回答数 構成比	55	12 21.8%	32 58.2%	11 20.0%	1.8
繊維工業	回答数 構成比	51	5 9.8%	38 74.5%	8 15.7%	▲ 5.9
家具・装備品	回答数 構成比	38	2 5.3%	27 71.1%	9 23.7%	▲ 18.4
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	58	6 10.3%	35 60.3%	17 29.3%	▲ 19.0
印刷業	回答数 構成比	55	4 7.3%	37 67.3%	14 25.5%	▲ 18.2
化学工業	回答数 構成比	57	10 17.5%	40 70.2%	7 12.3%	5.3
プラスチック製品	回答数 構成比	59	3 5.1%	45 76.3%	11 18.6%	▲ 13.6
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	53	5 9.4%	40 75.5%	8 15.1%	▲ 5.7
金属製品	回答数 構成比	51	8 15.7%	38 74.5%	5 9.8%	5.9
電気機械器具	回答数 構成比	64	6 9.4%	50 78.1%	8 12.5%	▲ 3.1
輸送用機械器具	回答数 構成比	50	6 12.0%	34 68.0%	10 20.0%	▲ 8.0
一般機械器具	回答数 構成比	60	4 6.7%	40 66.7%	16 26.7%	▲ 20.0
非製造業	回答数 構成比	827	79 9.6%	572 69.2%	176 21.3%	▲ 11.7
建設業	回答数 構成比	168	8 4.8%	124 73.8%	36 21.4%	▲ 16.7
総合工事業	回答数 構成比	51	2 3.9%	34 66.7%	15 29.4%	▲ 25.5
職別工事業	回答数 構成比	55	2 3.6%	46 83.6%	7 12.7%	▲ 9.1
設備工事業	回答数 構成比	62	4 6.5%	44 71.0%	14 22.6%	▲ 16.1
卸売・小売業	回答数 構成比	278	22 7.9%	188 67.6%	68 24.5%	▲ 16.5
(卸売業)	回答数 構成比	127	11 8.7%	101 79.5%	15 11.8%	▲ 3.1
卸 繊維・衣服等	回答数 構成比	21	1 4.8%	16 76.2%	4 19.0%	▲ 14.3
卸 飲食料品	回答数 構成比	26	2 7.7%	22 84.6%	2 7.7%	0.0
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	26	0 0.0%	20 76.9%	6 23.1%	▲ 23.1
卸 機械器具	回答数 構成比	27	6 22.2%	19 70.4%	2 7.4%	14.8
卸 その他	回答数 構成比	27	2 7.4%	24 88.9%	1 3.7%	3.7
(小売業)	回答数 構成比	151	11 7.3%	87 57.6%	53 35.1%	▲ 27.8
小 織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	32	1 3.1%	20 62.5%	11 34.4%	▲ 31.3
小 飲食料品	回答数 構成比	38	5 13.2%	20 52.6%	13 34.2%	▲ 21.1
小 機械器具	回答数 構成比	40	2 5.0%	18 45.0%	20 50.0%	▲ 45.0
小 その他	回答数 構成比	41	3 7.3%	29 70.7%	9 22.0%	▲ 14.6
飲食店	回答数 構成比	45	4 8.9%	28 62.2%	13 28.9%	▲ 20.0
情報サービス業	回答数 構成比	62	8 12.9%	48 77.4%	6 9.7%	3.2
運輸業	回答数 構成比	55	10 18.2%	37 67.3%	8 14.5%	3.6
不動産業	回答数 構成比	54	4 7.4%	42 77.8%	8 14.8%	▲ 7.4
サービス業	回答数 構成比	165	23 13.9%	105 63.6%	37 22.4%	▲ 8.5
専門サービス業	回答数 構成比	45	7 15.6%	30 66.7%	8 17.8%	▲ 2.2
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	38	4 10.5%	19 50.0%	15 39.5%	▲ 28.9
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	41	10 24.4%	24 58.5%	7 17.1%	7.3
その他の事業サービス業	回答数 構成比	41	2 4.9%	32 78.0%	7 17.1%	▲ 12.2

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

資金繰り見通し

		合計	良くなる	変わらない	悪くなる	D I
全体	回答数 構成比	1459	97 6.6%	1057 72.4%	305 20.9%	▲ 14.3
製造業	回答数 構成比	647	54 8.3%	461 71.3%	132 20.4%	▲ 12.1
食料品製造	回答数 構成比	56	7 12.5%	34 60.7%	15 26.8%	▲ 14.3
繊維工業	回答数 構成比	51	2 3.9%	36 70.6%	13 25.5%	▲ 21.6
家具・装備品	回答数 構成比	39	5 12.8%	26 66.7%	8 20.5%	▲ 7.7
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	58	1 1.7%	34 58.6%	23 39.7%	▲ 37.9
印刷業	回答数 構成比	54	1 1.9%	38 70.4%	15 27.8%	▲ 25.9
化学工業	回答数 構成比	57	8 14.0%	43 75.4%	6 10.5%	3.5
プラスチック製品	回答数 構成比	59	7 11.9%	40 67.8%	12 20.3%	▲ 8.5
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	52	4 7.7%	45 86.5%	3 5.8%	1.9
金属製品	回答数 構成比	48	4 8.3%	37 77.1%	7 14.6%	▲ 6.3
電気機械器具	回答数 構成比	63	5 7.9%	45 71.4%	13 20.6%	▲ 12.7
輸送用機械器具	回答数 構成比	50	2 4.0%	38 76.0%	10 20.0%	▲ 16.0
一般機械器具	回答数 構成比	60	8 13.3%	45 75.0%	7 11.7%	1.7
非製造業	回答数 構成比	812	43 5.3%	596 73.4%	173 21.3%	▲ 16.0
建設業	回答数 構成比	163	6 3.7%	124 76.1%	33 20.2%	▲ 16.6
総合工事業	回答数 構成比	50	1 2.0%	34 68.0%	15 30.0%	▲ 28.0
職別工事業	回答数 構成比	53	2 3.8%	39 73.6%	12 22.6%	▲ 18.9
設備工事業	回答数 構成比	60	3 5.0%	51 85.0%	6 10.0%	▲ 5.0
卸売・小売業	回答数 構成比	276	16 5.8%	199 72.1%	61 22.1%	▲ 16.3
(卸売業)	回答数 構成比	126	4 3.2%	103 81.7%	19 15.1%	▲ 11.9
卸 繊維・衣服等	回答数 構成比	21	0 0.0%	16 76.2%	5 23.8%	▲ 23.8
卸 飲食料品	回答数 構成比	26	1 3.8%	22 84.6%	3 11.5%	▲ 7.7
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	26	1 3.8%	21 80.8%	4 15.4%	▲ 11.5
卸 機械器具	回答数 構成比	27	1 3.7%	23 85.2%	3 11.1%	▲ 7.4
卸 その他	回答数 構成比	26	1 3.8%	21 80.8%	4 15.4%	▲ 11.5
(小売業)	回答数 構成比	150	12 8.0%	96 64.0%	42 28.0%	▲ 20.0
小 織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	30	0 0.0%	21 70.0%	9 30.0%	▲ 30.0
小 飲食料品	回答数 構成比	38	6 15.8%	23 60.5%	9 23.7%	▲ 7.9
小 機械器具	回答数 構成比	39	3 7.7%	22 56.4%	14 35.9%	▲ 28.2
小 その他	回答数 構成比	43	3 7.0%	30 69.8%	10 23.3%	▲ 16.3
飲食店	回答数 構成比	44	0 0.0%	33 75.0%	11 25.0%	▲ 25.0
情報サービス業	回答数 構成比	58	11 19.0%	42 72.4%	5 8.6%	10.3
運輸業	回答数 構成比	54	1 1.9%	41 75.9%	12 22.2%	▲ 20.4
不動産業	回答数 構成比	52	2 3.8%	41 78.8%	9 17.3%	▲ 13.5
サービス業	回答数 構成比	165	7 4.2%	116 70.3%	42 25.5%	▲ 21.2
専門サービス業	回答数 構成比	45	1 2.2%	35 77.8%	9 20.0%	▲ 17.8
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	38	4 10.5%	22 57.9%	12 31.6%	▲ 21.1
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	41	2 4.9%	26 63.4%	13 31.7%	▲ 26.8
その他の事業サービス業	回答数 構成比	41	0 0.0%	33 80.5%	8 19.5%	▲ 19.5

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

採算実績

		合計	良くなった	変わらない	悪くなった	D I
全体	回答数 構成比	1463	175 12.0%	895 61.2%	393 26.9%	▲ 14.9
製造業	回答数 構成比	646	88 13.6%	402 62.2%	156 24.1%	▲ 10.5
食料品製造	回答数 構成比	56	13 23.2%	27 48.2%	16 28.6%	▲ 5.4
繊維工業	回答数 構成比	51	4 7.8%	34 66.7%	13 25.5%	▲ 17.6
家具・装備品	回答数 構成比	38	4 10.5%	23 60.5%	11 28.9%	▲ 18.4
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	58	7 12.1%	26 44.8%	25 43.1%	▲ 31.0
印刷業	回答数 構成比	55	3 5.5%	36 65.5%	16 29.1%	▲ 23.6
化学工業	回答数 構成比	55	11 20.0%	35 63.6%	9 16.4%	3.6
プラスチック製品	回答数 構成比	59	6 10.2%	37 62.7%	16 27.1%	▲ 16.9
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	52	5 9.6%	40 76.9%	7 13.5%	▲ 3.8
金属製品	回答数 構成比	50	9 18.0%	34 68.0%	7 14.0%	4.0
電気機械器具	回答数 構成比	64	9 14.1%	41 64.1%	14 21.9%	▲ 7.8
輸送用機械器具	回答数 構成比	49	11 22.4%	27 55.1%	11 22.4%	0.0
一般機械器具	回答数 構成比	59	6 10.2%	42 71.2%	11 18.6%	▲ 8.5
非製造業	回答数 構成比	817	87 10.6%	493 60.3%	237 29.0%	▲ 18.4
建設業	回答数 構成比	168	11 6.5%	110 65.5%	47 28.0%	▲ 21.4
総合工事業	回答数 構成比	51	1 2.0%	36 70.6%	14 27.5%	▲ 25.5
職別工事業	回答数 構成比	55	2 3.6%	36 65.5%	17 30.9%	▲ 27.3
設備工事業	回答数 構成比	62	8 12.9%	38 61.3%	16 25.8%	▲ 12.9
卸売・小売業	回答数 構成比	271	31 11.4%	151 55.7%	89 32.8%	▲ 21.4
(卸売業)	回答数 構成比	123	18 14.6%	84 68.3%	21 17.1%	▲ 2.4
卸 繊維・衣服等	回答数 構成比	20	0 0.0%	15 75.0%	5 25.0%	▲ 25.0
卸 飲食料品	回答数 構成比	25	2 8.0%	19 76.0%	4 16.0%	▲ 8.0
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	25	6 24.0%	15 60.0%	4 16.0%	8.0
卸 機械器具	回答数 構成比	27	6 22.2%	18 66.7%	3 11.1%	11.1
卸 その他	回答数 構成比	26	4 15.4%	17 65.4%	5 19.2%	▲ 3.8
(小売業)	回答数 構成比	148	13 8.8%	67 45.3%	68 45.9%	▲ 37.2
小 織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	33	1 3.0%	14 42.4%	18 54.5%	▲ 51.5
小 飲食料品	回答数 構成比	36	6 16.7%	16 44.4%	14 38.9%	▲ 22.2
小 機械器具	回答数 構成比	40	2 5.0%	18 45.0%	20 50.0%	▲ 45.0
小 その他	回答数 構成比	39	4 10.3%	19 48.7%	16 41.0%	▲ 30.8
飲食店	回答数 構成比	45	3 6.7%	20 44.4%	22 48.9%	▲ 42.2
情報サービス業	回答数 構成比	61	6 9.8%	50 82.0%	5 8.2%	1.6
運輸業	回答数 構成比	55	11 20.0%	32 58.2%	12 21.8%	▲ 1.8
不動産業	回答数 構成比	53	7 13.2%	35 66.0%	11 20.8%	▲ 7.5
サービス業	回答数 構成比	164	18 11.0%	95 57.9%	51 31.1%	▲ 20.1
専門サービス業	回答数 構成比	45	4 8.9%	32 71.1%	9 20.0%	▲ 11.1
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	38	2 5.3%	18 47.4%	18 47.4%	▲ 42.1
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	41	9 22.0%	21 51.2%	11 26.8%	▲ 4.9
その他の事業サービス業	回答数 構成比	40	3 7.5%	24 60.0%	13 32.5%	▲ 25.0

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

採算見通し

		合計	良くなる	変わらない	悪くなる	D I
全体	回答数 構成比	1449	122 8.4%	915 63.1%	412 28.4%	▲ 20.0
製造業	回答数 構成比	639	63 9.9%	402 62.9%	174 27.2%	▲ 17.4
食料品製造	回答数 構成比	55	5 9.1%	28 50.9%	22 40.0%	▲ 30.9
繊維工業	回答数 構成比	51	3 5.9%	31 60.8%	17 33.3%	▲ 27.5
家具・装備品	回答数 構成比	38	6 15.8%	21 55.3%	11 28.9%	▲ 13.2
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	58	1 1.7%	31 53.4%	26 44.8%	▲ 43.1
印刷業	回答数 構成比	54	1 1.9%	36 66.7%	17 31.5%	▲ 29.6
化学工業	回答数 構成比	55	11 20.0%	35 63.6%	9 16.4%	3.6
プラスチック製品	回答数 構成比	59	12 20.3%	31 52.5%	16 27.1%	▲ 6.8
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	51	1 2.0%	41 80.4%	9 17.6%	▲ 15.7
金属製品	回答数 構成比	47	6 12.8%	36 76.6%	5 10.6%	2.1
電気機械器具	回答数 構成比	63	5 7.9%	37 58.7%	21 33.3%	▲ 25.4
輸送用機械器具	回答数 構成比	50	4 8.0%	34 68.0%	12 24.0%	▲ 16.0
一般機械器具	回答数 構成比	58	8 13.8%	41 70.7%	9 15.5%	▲ 1.7
非製造業	回答数 構成比	810	59 7.3%	513 63.3%	238 29.4%	▲ 22.1
建設業	回答数 構成比	162	9 5.6%	111 68.5%	42 25.9%	▲ 20.4
総合工事業	回答数 構成比	49	2 4.1%	30 61.2%	17 34.7%	▲ 30.6
職別工事業	回答数 構成比	53	3 5.7%	35 66.0%	15 28.3%	▲ 22.6
設備工事業	回答数 構成比	60	4 6.7%	46 76.7%	10 16.7%	▲ 10.0
卸売・小売業	回答数 構成比	275	24 8.7%	157 57.1%	94 34.2%	▲ 25.5
(卸売業)	回答数 構成比	125	7 5.6%	83 66.4%	35 28.0%	▲ 22.4
繊維・衣服等	回答数 構成比	20	0 0.0%	10 50.0%	10 50.0%	▲ 50.0
卸 飲食料品	回答数 構成比	26	2 7.7%	18 69.2%	6 23.1%	▲ 15.4
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	26	1 3.8%	18 69.2%	7 26.9%	▲ 23.1
卸 機械器具	回答数 構成比	27	0 0.0%	22 81.5%	5 18.5%	▲ 18.5
卸 その他	回答数 構成比	26	4 15.4%	15 57.7%	7 26.9%	▲ 11.5
小 売 (小売業)	回答数 構成比	150	17 11.3%	74 49.3%	59 39.3%	▲ 28.0
小 売 繊維・衣服・身の回り品	回答数 構成比	31	1 3.2%	17 54.8%	13 41.9%	▲ 38.7
小 売 飲食料品	回答数 構成比	37	7 18.9%	17 45.9%	13 35.1%	▲ 16.2
小 売 機械器具	回答数 構成比	39	6 15.4%	15 38.5%	18 46.2%	▲ 30.8
小 売 その他	回答数 構成比	43	3 7.0%	25 58.1%	15 34.9%	▲ 27.9
飲食店	回答数 構成比	43	0 0.0%	24 55.8%	19 44.2%	▲ 44.2
情報サービス業	回答数 構成比	60	11 18.3%	44 73.3%	5 8.3%	10.0
運輸業	回答数 構成比	54	3 5.6%	39 72.2%	12 22.2%	▲ 16.7
不動産業	回答数 構成比	52	3 5.8%	34 65.4%	15 28.8%	▲ 23.1
サービス業	回答数 構成比	164	9 5.5%	104 63.4%	51 31.1%	▲ 25.6
専門サービス業	回答数 構成比	45	2 4.4%	35 77.8%	8 17.8%	▲ 13.3
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	38	4 10.5%	18 47.4%	16 42.1%	▲ 31.6
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	40	2 5.0%	21 52.5%	17 42.5%	▲ 37.5
その他の事業サービス業	回答数 構成比	41	1 2.4%	30 73.2%	10 24.4%	▲ 22.0

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

設備投資実績

		合計	実施した	実施しない
全体	回答数 構成比	1510	349 23.1%	1161 76.9%
製造業	回答数 構成比	666	178 26.7%	488 73.3%
食料品製造	回答数 構成比	56	22 39.3%	34 60.7%
繊維工業	回答数 構成比	52	11 21.2%	41 78.8%
家具・装備品	回答数 構成比	40	3 7.5%	37 92.5%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	56	8 14.3%	48 85.7%
印刷業	回答数 構成比	58	13 22.4%	45 77.6%
化学工業	回答数 構成比	57	21 36.8%	36 63.2%
プラスチック製品	回答数 構成比	59	18 30.5%	41 69.5%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	52	21 40.4%	31 59.6%
金属製品	回答数 構成比	52	13 25.0%	39 75.0%
電気機械器具	回答数 構成比	66	11 16.7%	55 83.3%
輸送用機械器具	回答数 構成比	55	24 43.6%	31 56.4%
一般機械器具	回答数 構成比	63	13 20.6%	50 79.4%
非製造業	回答数 構成比	844	171 20.3%	673 79.7%
建設業	回答数 構成比	170	21 12.4%	149 87.6%
総合工事業	回答数 構成比	50	7 14.0%	43 86.0%
職別工事業	回答数 構成比	55	6 10.9%	49 89.1%
設備工事業	回答数 構成比	65	8 12.3%	57 87.7%
卸売・小売業	回答数 構成比	284	50 17.6%	234 82.4%
(卸売業)	回答数 構成比	128	23 18.0%	105 82.0%
繊維・衣服等	回答数 構成比	22	2 9.1%	20 90.9%
卸 飲食料品	回答数 構成比	27	4 14.8%	23 85.2%
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	25	6 24.0%	19 76.0%
卸 機械器具	回答数 構成比	27	5 18.5%	22 81.5%
卸 その他	回答数 構成比	27	6 22.2%	21 77.8%
(小売業)	回答数 構成比	156	27 17.3%	129 82.7%
織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	34	2 5.9%	32 94.1%
小 飲食料品	回答数 構成比	38	10 26.3%	28 73.7%
小 機械器具	回答数 構成比	40	7 17.5%	33 82.5%
小 その他	回答数 構成比	44	8 18.2%	36 81.8%
飲食店	回答数 構成比	44	11 25.0%	33 75.0%
情報サービス業	回答数 構成比	63	17 27.0%	46 73.0%
運輸業	回答数 構成比	56	30 53.6%	26 46.4%
不動産業	回答数 構成比	57	8 14.0%	49 86.0%
サービス業	回答数 構成比	170	34 20.0%	136 80.0%
専門サービス業	回答数 構成比	48	8 16.7%	40 83.3%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	37	11 29.7%	26 70.3%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	42	8 19.0%	34 81.0%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	43	7 16.3%	36 83.7%

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

設備投資予定

		合 計	実施する	実施しない
全 体	回答数 構成比	1499	280 18.7%	1219 81.3%
製 造 業	回答数 構成比	660	152 23.0%	508 77.0%
食料品製造	回答数 構成比	54	18 33.3%	36 66.7%
繊維工業	回答数 構成比	51	9 17.6%	42 82.4%
家具・装備品	回答数 構成比	41	4 9.8%	37 90.2%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	56	3 5.4%	53 94.6%
印刷業	回答数 構成比	57	10 17.5%	47 82.5%
化学工業	回答数 構成比	58	17 29.3%	41 70.7%
プラスチック製品	回答数 構成比	59	14 23.7%	45 76.3%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	50	20 40.0%	30 60.0%
金属製品	回答数 構成比	54	11 20.4%	43 79.6%
電気機械器具	回答数 構成比	63	12 19.0%	51 81.0%
輸送用機械器具	回答数 構成比	54	23 42.6%	31 57.4%
一般機械器具	回答数 構成比	63	11 17.5%	52 82.5%
非製造業	回答数 構成比	839	128 15.3%	711 84.7%
建 設 業	回答数 構成比	172	15 8.7%	157 91.3%
総合工事業	回答数 構成比	51	6 11.8%	45 88.2%
職別工事業	回答数 構成比	56	4 7.1%	52 92.9%
設備工事業	回答数 構成比	65	5 7.7%	60 92.3%
卸売・小売業	回答数 構成比	283	31 11.0%	252 89.0%
(卸売業)	回答数 構成比	128	15 11.7%	113 88.3%
繊維・衣服等	回答数 構成比	22	2 9.1%	20 90.9%
卸 飲食料品	回答数 構成比	26	2 7.7%	24 92.3%
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	26	6 23.1%	20 76.9%
卸 機械器具	回答数 構成比	27	3 11.1%	24 88.9%
卸 その他	回答数 構成比	27	2 7.4%	25 92.6%
(小売業)	回答数 構成比	155	16 10.3%	139 89.7%
織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	33	2 6.1%	31 93.9%
小 飲食料品	回答数 構成比	38	1 2.6%	37 97.4%
小 機械器具	回答数 構成比	39	7 17.9%	32 82.1%
小 その他	回答数 構成比	45	6 13.3%	39 86.7%
飲 食 店	回答数 構成比	44	4 9.1%	40 90.9%
情報サービス業	回答数 構成比	62	10 16.1%	52 83.9%
運 輸 業	回答数 構成比	55	24 43.6%	31 56.4%
不 動 産 業	回答数 構成比	56	9 16.1%	47 83.9%
サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	167	35 21.0%	132 79.0%
専門サービス業	回答数 構成比	47	10 21.3%	37 78.7%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	37	6 16.2%	31 83.8%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	39	8 20.5%	31 79.5%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	44	11 25.0%	33 75.0%

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とにならない場合がある。

設備投資内容

		合計	土地	建物(工場・店舗等を含む)	生産・販売設備※	情報化機器	車両・運搬具	その他
全体	回答数 構成比	347	14 4.0%	76 21.9%	162 46.7%	59 17.0%	95 27.4%	12 3.5%
製造業	回答数 構成比	177	6 3.4%	37 20.9%	124 70.1%	17 9.6%	26 14.7%	0 0.0%
食料品製造	回答数 構成比	22	1 4.5%	5 22.7%	17 77.3%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%
繊維工業	回答数 構成比	11	1 9.1%	3 27.3%	8 72.7%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%
家具・装備品	回答数 構成比	3	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	8	0 0.0%	1 12.5%	5 62.5%	0 0.0%	4 50.0%	0 0.0%
印刷業	回答数 構成比	13	1 7.7%	1 7.7%	8 61.5%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%
化学工業	回答数 構成比	21	1 4.8%	8 38.1%	16 76.2%	2 9.5%	2 9.5%	0 0.0%
プラスチック製品	回答数 構成比	18	0 0.0%	6 33.3%	14 77.8%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	20	0 0.0%	1 5.0%	18 90.0%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%
金属製品	回答数 構成比	13	1 7.7%	3 23.1%	9 69.2%	1 7.7%	3 23.1%	0 0.0%
電気機械器具	回答数 構成比	11	1 9.1%	1 9.1%	8 72.7%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%
輸送用機械器具	回答数 構成比	24	0 0.0%	4 16.7%	18 75.0%	3 12.5%	3 12.5%	0 0.0%
一般機械器具	回答数 構成比	13	0 0.0%	3 23.1%	3 23.1%	4 30.8%	3 23.1%	0 0.0%
非製造業	回答数 構成比	170	8 4.7%	39 22.9%	38 22.4%	42 24.7%	69 40.6%	12 7.1%
建設業	回答数 構成比	21	3 14.3%	5 23.8%	4 19.0%	6 28.6%	8 38.1%	2 9.5%
総合工事業	回答数 構成比	7	1 14.3%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%
職別工事業	回答数 構成比	6	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%
設備工事業	回答数 構成比	8	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	4 50.0%	2 25.0%
卸売・小売業	回答数 構成比	49	2 4.1%	16 32.7%	16 32.7%	10 20.4%	17 34.7%	2 4.1%
(卸売業)	回答数 構成比	22	1 4.5%	5 22.7%	7 31.8%	7 31.8%	7 31.8%	1 4.5%
繊維・衣服等	回答数 構成比	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
飲食料品	回答数 構成比	3	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	6	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%
機械器具	回答数 構成比	5	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%
その他	回答数 構成比	6	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%
(小売業)	回答数 構成比	27	1 3.7%	11 40.7%	9 33.3%	3 11.1%	10 37.0%	1 3.7%
繊維・衣服・身の回り品	回答数 構成比	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%
飲食料品	回答数 構成比	10	0 0.0%	4 40.0%	4 40.0%	0 0.0%	3 30.0%	0 0.0%
機械器具	回答数 構成比	7	1 14.3%	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%
その他	回答数 構成比	8	0 0.0%	4 50.0%	3 37.5%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%
飲食店	回答数 構成比	11	0 0.0%	4 36.4%	4 36.4%	0 0.0%	2 18.2%	3 27.3%
情報サービス業	回答数 構成比	17	0 0.0%	1 5.9%	2 11.8%	13 76.5%	2 11.8%	3 17.6%
運輸業	回答数 構成比	30	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	30 100.0%	0 0.0%
不動産業	回答数 構成比	8	1 12.5%	4 50.0%	0 0.0%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%
サービス業	回答数 構成比	34	2 5.9%	8 23.5%	12 35.3%	11 32.4%	8 23.5%	2 5.9%
専門サービス業	回答数 構成比	8	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	7 87.5%	1 12.5%	1 12.5%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	11	1 9.1%	2 18.2%	7 63.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	8	0 0.0%	4 50.0%	1 12.5%	3 37.5%	3 37.5%	0 0.0%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	7	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	4 57.1%	0 0.0%

※ 建設業の「生産・販売設備」には、建設機械を含む。
 ※ 複数回答のため、各項目の総和は「回答数」と一致しない。

設備投資予定内容

		合計	土地	建物(工場・店舗等を含む)	生産・販売設備※	情報化機器	車輛・運搬具	その他
全体	回答数 構成比	276	15 5.4%	50 18.1%	127 46.0%	57 20.7%	77 27.9%	7 2.5%
製造業	回答数 構成比	152	8 5.3%	28 18.4%	100 65.8%	21 13.8%	22 14.5%	0 0.0%
食料品製造	回答数 構成比	18	1 5.6%	3 16.7%	14 77.8%	2 11.1%	2 11.1%	0 0.0%
繊維工業	回答数 構成比	9	1 11.1%	2 22.2%	4 44.4%	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%
家具・装備品	回答数 構成比	4	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	3	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
印刷業	回答数 構成比	10	0 0.0%	3 30.0%	6 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
化学工業	回答数 構成比	17	2 11.8%	6 35.3%	9 52.9%	3 17.6%	2 11.8%	0 0.0%
プラスチック製品	回答数 構成比	15	2 13.3%	1 6.7%	13 86.7%	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	20	1 5.0%	2 10.0%	17 85.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
金属製品	回答数 構成比	11	0 0.0%	2 18.2%	7 63.6%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%
電気機械器具	回答数 構成比	12	1 8.3%	2 16.7%	8 66.7%	3 25.0%	2 16.7%	0 0.0%
輸送用機械器具	回答数 構成比	22	0 0.0%	2 9.1%	17 77.3%	5 22.7%	2 9.1%	0 0.0%
一般機械器具	回答数 構成比	11	0 0.0%	2 18.2%	3 27.3%	4 36.4%	2 18.2%	0 0.0%
非製造業	回答数 構成比	124	7 5.6%	22 17.7%	27 21.8%	36 29.0%	55 44.4%	7 5.6%
建設業	回答数 構成比	14	2 14.3%	2 14.3%	1 7.1%	2 14.3%	9 64.3%	0 0.0%
総合工事業	回答数 構成比	6	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%
職別工事業	回答数 構成比	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
設備工事業	回答数 構成比	5	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%
卸売・小売業	回答数 構成比	30	1 3.3%	4 13.3%	14 46.7%	10 33.3%	10 33.3%	0 0.0%
(卸売業)	回答数 構成比	15	0 0.0%	2 13.3%	7 46.7%	4 26.7%	6 40.0%	0 0.0%
繊維・衣服等	回答数 構成比	2	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
飲食料品	回答数 構成比	2	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
卸売	回答数 構成比	6	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%	0 0.0%
機械器具	回答数 構成比	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	回答数 構成比	15	1 6.7%	2 13.3%	7 46.7%	6 40.0%	4 26.7%	0 0.0%
(小売業)	回答数 構成比	2	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
飲食料品	回答数 構成比	7	1 14.3%	0 0.0%	5 71.4%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%
機械器具	回答数 構成比	6	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%
その他	回答数 構成比	4	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%
飲食店	回答数 構成比	9	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 88.9%	0 0.0%	1 11.1%
情報サービス業	回答数 構成比	24	0 0.0%	2 8.3%	0 0.0%	1 4.2%	23 95.8%	0 0.0%
運輸業	回答数 構成比	9	2 22.2%	4 44.4%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%
不動産業	回答数 構成比	34	2 5.9%	8 23.5%	10 29.4%	12 35.3%	10 29.4%	4 11.8%
サービス業	回答数 構成比	10	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	8 80.0%	2 20.0%	0 0.0%
専門サービス業	回答数 構成比	5	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	8	2 25.0%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	3 37.5%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	11	0 0.0%	3 27.3%	3 27.3%	3 27.3%	5 45.5%	1 9.1%
その他の事業サービス業	回答数 構成比							

※ 建設業の「生産・販売設備」には、建設機械を含む。
 ※ 複数回答のため、各項目の総和は「回答数」と一致しない。

設備投資目的

		合計	更新、維持・補修	生産・販売能力の拡大	合理化・省力化	研究・開発	環境保全対策	他社(他店)との差別化	多角化	その他
全体	回答数 構成比	343	207 60.3%	120 35.0%	73 21.3%	22 6.4%	24 7.0%	10 2.9%	11 3.2%	13 3.8%
製造業	回答数 構成比	176	106 60.2%	70 39.8%	45 25.6%	14 8.0%	14 8.0%	1 0.6%	1 0.6%	5 2.8%
食料品製造	回答数 構成比	22	13 59.1%	9 40.9%	4 18.2%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
繊維工業	回答数 構成比	11	5 45.5%	6 54.5%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
家具・装備品	回答数 構成比	2	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	8	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
印刷業	回答数 構成比	13	5 38.5%	7 53.8%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%
化学工業	回答数 構成比	21	15 71.4%	10 47.6%	5 23.8%	2 9.5%	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%
プラスチック製品	回答数 構成比	17	9 52.9%	5 29.4%	5 29.4%	1 5.9%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	21	14 66.7%	7 33.3%	8 38.1%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
金属製品	回答数 構成比	13	8 61.5%	4 30.8%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
電気機械器具	回答数 構成比	11	5 45.5%	3 27.3%	5 45.5%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%
輸送用機械器具	回答数 構成比	24	19 79.2%	10 41.7%	9 37.5%	3 12.5%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般機械器具	回答数 構成比	13	7 53.8%	5 38.5%	2 15.4%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
非製造業	回答数 構成比	167	101 60.5%	50 29.9%	28 16.8%	8 4.8%	10 6.0%	9 5.4%	10 6.0%	8 4.8%
建設業	回答数 構成比	20	10 50.0%	7 35.0%	6 30.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%
総合工事業	回答数 構成比	7	3 42.9%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
職別工事業	回答数 構成比	6	3 50.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
設備工事業	回答数 構成比	7	4 57.1%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
卸売・小売業	回答数 構成比	49	28 57.1%	13 26.5%	11 22.4%	2 4.1%	3 6.1%	4 8.2%	4 8.2%	2 4.1%
(卸売業)	回答数 構成比	23	14 60.9%	6 26.1%	4 17.4%	0 0.0%	1 4.3%	2 8.7%	2 8.7%	1 4.3%
織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	2	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食料品	回答数 構成比	4	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	6	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
機械器具	回答数 構成比	5	4 80.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
その他	回答数 構成比	6	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%
(小売業)	回答数 構成比	26	14 53.8%	7 26.9%	7 26.9%	2 7.7%	2 7.7%	2 7.7%	2 7.7%	1 3.8%
織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	2	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食料品	回答数 構成比	9	5 55.6%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
機械器具	回答数 構成比	7	4 57.1%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	回答数 構成比	8	5 62.5%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%
飲食店	回答数 構成比	11	6 54.5%	6 54.5%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%
情報サービス業	回答数 構成比	17	7 41.2%	6 35.3%	2 11.8%	6 35.3%	1 5.9%	0 0.0%	3 17.6%	0 0.0%
運輸業	回答数 構成比	29	21 72.4%	8 27.6%	2 6.9%	0 0.0%	2 6.9%	1 3.4%	0 0.0%	2 6.9%
不動産業	回答数 構成比	8	4 50.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%
サービス業	回答数 構成比	33	25 75.8%	8 24.2%	6 18.2%	0 0.0%	1 3.0%	2 6.1%	1 3.0%	1 3.0%
専門サービス業	回答数 構成比	8	6 75.0%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	10	8 80.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	8	7 87.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	7	4 57.1%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%

※ 複数回答のため、各項目の総和は「回答数」と一致しない。

設備投資予定目的

		合計	更新、維持・補修	生産・販売能力の拡大	合理化・省力化	研究・開発	環境保全対策	他社(他店)との差別化	多角化	その他
全体	回答数 構成比	270	155 57.4%	97 35.9%	60 22.2%	17 6.3%	13 4.8%	16 5.9%	14 5.2%	11 4.1%
製造業	回答数 構成比	145	83 57.2%	54 37.2%	42 29.0%	8 5.5%	7 4.8%	6 4.1%	6 4.1%	4 2.8%
食料品製造	回答数 構成比	17	10 58.8%	8 47.1%	4 23.5%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
繊維工業	回答数 構成比	9	6 66.7%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%
家具・装備品	回答数 構成比	4	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	4	3 75.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
印刷業	回答数 構成比	8	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%
化学工業	回答数 構成比	17	8 47.1%	9 52.9%	11 64.7%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%
プラスチック製品	回答数 構成比	14	8 57.1%	7 50.0%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	19	12 63.2%	4 21.1%	5 26.3%	0 0.0%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%
金属製品	回答数 構成比	9	6 66.7%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%
電気機械器具	回答数 構成比	12	10 83.3%	3 25.0%	3 25.0%	2 16.7%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%
輸送用機械器具	回答数 構成比	22	11 50.0%	11 50.0%	7 31.8%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%
一般機械器具	回答数 構成比	10	3 30.0%	3 30.0%	2 20.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
非製造業	回答数 構成比	125	72 57.6%	43 34.4%	18 14.4%	9 7.2%	6 4.8%	10 8.0%	8 6.4%	7 5.6%
建設業	回答数 構成比	15	11 73.3%	4 26.7%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%
総合工事業	回答数 構成比	6	4 66.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
職別工事業	回答数 構成比	4	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
設備工事業	回答数 構成比	5	3 60.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%
卸売・小売業	回答数 構成比	31	18 58.1%	8 25.8%	9 29.0%	1 3.2%	2 6.5%	5 16.1%	2 6.5%	1 3.2%
(卸売業)	回答数 構成比	15	9 60.0%	3 20.0%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%
繊維・衣服等	回答数 構成比	2	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
飲食料品	回答数 構成比	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	6	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
機械器具	回答数 構成比	3	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	回答数 構成比	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
(小売業)	回答数 構成比	16	9 56.3%	5 31.3%	7 43.8%	1 6.3%	1 6.3%	4 25.0%	1 6.3%	1 6.3%
織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	2	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食料品	回答数 構成比	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
機械器具	回答数 構成比	7	3 42.9%	3 42.9%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%
その他	回答数 構成比	6	4 66.7%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
飲食店	回答数 構成比	4	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
情報サービス業	回答数 構成比	10	5 50.0%	2 20.0%	0 0.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%
運輸業	回答数 構成比	24	16 66.7%	9 37.5%	2 8.3%	0 0.0%	4 16.7%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%
不動産業	回答数 構成比	8	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%
サービス業	回答数 構成比	33	17 51.5%	15 45.5%	5 15.2%	2 6.1%	0 0.0%	2 6.1%	4 12.1%	2 6.1%
専門サービス業	回答数 構成比	10	7 70.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	5	2 40.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	7	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	11	5 45.5%	6 54.5%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%

※ 複数回答のため、各項目の総和は「回答数」と一致しない。

経営者(代表者)の年齢

		合計	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
全 体	回答数 構成比	1529	43 2.8%	245 16.0%	363 23.7%	474 31.0%	404 26.4%
製 造 業	回答数 構成比	674	16 2.4%	100 14.8%	163 24.2%	209 31.0%	186 27.6%
食料品製造	回答数 構成比	58	0 0.0%	12 20.7%	16 27.6%	16 27.6%	14 24.1%
繊維工業	回答数 構成比	52	0 0.0%	11 21.2%	9 17.3%	18 34.6%	14 26.9%
家具・装備品	回答数 構成比	41	2 4.9%	11 26.8%	5 12.2%	16 39.0%	7 17.1%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	56	1 1.8%	5 8.9%	14 25.0%	21 37.5%	15 26.8%
印刷業	回答数 構成比	58	0 0.0%	9 15.5%	19 32.8%	12 20.7%	18 31.0%
化学工業	回答数 構成比	57	1 1.8%	8 14.0%	13 22.8%	22 38.6%	13 22.8%
プラスチック製品	回答数 構成比	61	3 4.9%	6 9.8%	14 23.0%	13 21.3%	25 41.0%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	53	3 5.7%	5 9.4%	14 26.4%	24 45.3%	7 13.2%
金属製品	回答数 構成比	55	1 1.8%	10 18.2%	13 23.6%	13 23.6%	18 32.7%
電気機械器具	回答数 構成比	66	2 3.0%	9 13.6%	17 25.8%	21 31.8%	17 25.8%
輸送用機械器具	回答数 構成比	55	1 1.8%	8 14.5%	18 32.7%	13 23.6%	15 27.3%
一般機械器具	回答数 構成比	62	2 3.2%	6 9.7%	11 17.7%	20 32.3%	23 37.1%
非製造業	回答数 構成比	855	27 3.2%	145 17.0%	200 23.4%	265 31.0%	218 25.5%
建 設 業	回答数 構成比	174	2 1.1%	35 20.1%	40 23.0%	49 28.2%	48 27.6%
総合工事業	回答数 構成比	52	0 0.0%	13 25.0%	10 19.2%	17 32.7%	12 23.1%
職別工事業	回答数 構成比	58	1 1.7%	10 17.2%	14 24.1%	13 22.4%	20 34.5%
設備工事業	回答数 構成比	64	1 1.6%	12 18.8%	16 25.0%	19 29.7%	16 25.0%
卸 売 業	回答数 構成比	286	7 2.4%	42 14.7%	55 19.2%	88 30.8%	94 32.9%
(卸売業)	回答数 構成比	132	3 2.3%	22 16.7%	30 22.7%	35 26.5%	42 31.8%
繊維・衣服等	回答数 構成比	23	0 0.0%	3 13.0%	7 30.4%	6 26.1%	7 30.4%
飲食料品	回答数 構成比	28	1 3.6%	7 25.0%	5 17.9%	4 14.3%	11 39.3%
建築材料・鉱物・金属材料等	回答数 構成比	26	0 0.0%	4 15.4%	7 26.9%	7 26.9%	8 30.8%
機械器具	回答数 構成比	27	2 7.4%	4 14.8%	7 25.9%	10 37.0%	4 14.8%
その他	回答数 構成比	28	0 0.0%	4 14.3%	4 14.3%	8 28.6%	12 42.9%
(小売業)	回答数 構成比	154	4 2.6%	20 13.0%	25 16.2%	53 34.4%	52 33.8%
繊維物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	33	1 3.0%	2 6.1%	3 9.1%	17 51.5%	10 30.3%
飲食料品	回答数 構成比	38	2 5.3%	1 2.6%	6 15.8%	10 26.3%	19 50.0%
機械器具	回答数 構成比	38	0 0.0%	11 28.9%	7 18.4%	10 26.3%	10 26.3%
その他	回答数 構成比	45	1 2.2%	6 13.3%	9 20.0%	16 35.6%	13 28.9%
飲 食 店	回答数 構成比	44	4 9.1%	8 18.2%	8 18.2%	12 27.3%	12 27.3%
情報サービス業	回答数 構成比	64	5 7.8%	4 6.3%	22 34.4%	26 40.6%	7 10.9%
運 輸 業	回答数 構成比	57	1 1.8%	14 24.6%	21 36.8%	15 26.3%	6 10.5%
不 動 産 業	回答数 構成比	58	1 1.7%	7 12.1%	10 17.2%	22 37.9%	18 31.0%
サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	172	7 4.1%	35 20.3%	44 25.6%	53 30.8%	33 19.2%
専門サービス業	回答数 構成比	48	0 0.0%	12 25.0%	14 29.2%	12 25.0%	10 20.8%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	37	2 5.4%	6 16.2%	10 27.0%	11 29.7%	8 21.6%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	43	1 2.3%	7 16.3%	11 25.6%	17 39.5%	7 16.3%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	44	4 9.1%	10 22.7%	9 20.5%	13 29.5%	8 18.2%

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

経営の後継者、担い手について

		合計	後継者が 決まっている	現在、後継者を 検討している・ 探している	M&Aが 決まっている	M&Aを 考えている	まだ今は 決める必要が ない	自分の代で清算・ 廃業するつもり
全 体	回答数 構成比	1462	502 34.3%	254 17.4%	9 0.6%	55 3.8%	386 26.4%	256 17.5%
製 造 業	回答数 構成比	646	263 40.7%	101 15.6%	5 0.8%	33 5.1%	176 27.2%	68 10.5%
食料品製造	回答数 構成比	54	23 42.6%	9 16.7%	1 1.9%	1 1.9%	17 31.5%	3 5.6%
繊維工業	回答数 構成比	52	21 40.4%	3 5.8%	0 0.0%	2 3.8%	15 28.8%	11 21.2%
家具・装備品	回答数 構成比	41	20 48.8%	4 9.8%	0 0.0%	0 0.0%	13 31.7%	4 9.8%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	54	24 44.4%	6 11.1%	0 0.0%	4 7.4%	11 20.4%	9 16.7%
印刷業	回答数 構成比	57	20 35.1%	10 17.5%	1 1.8%	4 7.0%	15 26.3%	7 12.3%
化学工業	回答数 構成比	56	20 35.7%	11 19.6%	0 0.0%	6 10.7%	15 26.8%	4 7.1%
プラスチック製品	回答数 構成比	56	30 53.6%	9 16.1%	0 0.0%	2 3.6%	13 23.2%	2 3.6%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	50	26 52.0%	3 6.0%	1 2.0%	4 8.0%	13 26.0%	3 6.0%
金属製品	回答数 構成比	52	25 48.1%	9 17.3%	0 0.0%	0 0.0%	14 26.9%	4 7.7%
電気機械器具	回答数 構成比	63	17 27.0%	14 22.2%	1 1.6%	3 4.8%	16 25.4%	12 19.0%
輸送用機械器具	回答数 構成比	52	19 36.5%	10 19.2%	0 0.0%	0 0.0%	17 32.7%	6 11.5%
一般機械器具	回答数 構成比	59	18 30.5%	13 22.0%	1 1.7%	7 11.9%	17 28.8%	3 5.1%
非製造業	回答数 構成比	816	239 29.3%	153 18.8%	4 0.5%	22 2.7%	210 25.7%	188 23.0%
建 設 業	回答数 構成比	162	50 30.9%	32 19.8%	1 0.6%	1 0.6%	37 22.8%	41 25.3%
総合工事業	回答数 構成比	49	14 28.6%	9 18.4%	0 0.0%	0 0.0%	12 24.5%	14 28.6%
職別工事業	回答数 構成比	54	14 25.9%	9 16.7%	1 1.9%	1 1.9%	16 29.6%	13 24.1%
設備工事業	回答数 構成比	59	22 37.3%	14 23.7%	0 0.0%	0 0.0%	9 15.3%	14 23.7%
卸 売 ・ 小 売 業	回答数 構成比	276	86 31.2%	43 15.6%	2 0.7%	12 4.3%	46 16.7%	87 31.5%
(卸売業)	回答数 構成比	123	45 36.6%	24 19.5%	0 0.0%	7 5.7%	23 18.7%	24 19.5%
繊維・衣服等	回答数 構成比	23	6 26.1%	6 26.1%	0 0.0%	2 8.7%	3 13.0%	6 26.1%
卸 飲 食 料 品	回答数 構成比	26	9 34.6%	4 15.4%	0 0.0%	1 3.8%	8 30.8%	4 15.4%
卸 建 築 材 料 ・ 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等	回答数 構成比	24	13 54.2%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.7%	6 25.0%
卸 機 械 器 具	回答数 構成比	26	8 30.8%	5 19.2%	0 0.0%	3 11.5%	5 19.2%	5 19.2%
卸 その他	回答数 構成比	24	9 37.5%	8 33.3%	0 0.0%	1 4.2%	3 12.5%	3 12.5%
小 売 (小売業)	回答数 構成比	153	41 26.8%	19 12.4%	2 1.3%	5 3.3%	23 15.0%	63 41.2%
小 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	回答数 構成比	34	6 17.6%	3 8.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 14.7%	20 58.8%
小 飲 食 料 品	回答数 構成比	36	10 27.8%	3 8.3%	1 2.8%	2 5.6%	4 11.1%	16 44.4%
小 機 械 器 具	回答数 構成比	39	8 20.5%	6 15.4%	1 2.6%	2 5.1%	7 17.9%	15 38.5%
小 その他	回答数 構成比	44	17 38.6%	7 15.9%	0 0.0%	1 2.3%	7 15.9%	12 27.3%
飲 食 店	回答数 構成比	41	11 26.8%	7 17.1%	1 2.4%	1 2.4%	16 39.0%	5 12.2%
情 報 サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	62	10 16.1%	17 27.4%	0 0.0%	1 1.6%	23 37.1%	11 17.7%
運 輸 業	回答数 構成比	57	17 29.8%	15 26.3%	0 0.0%	1 1.8%	20 35.1%	4 7.0%
不 動 産 業	回答数 構成比	55	14 25.5%	8 14.5%	0 0.0%	0 0.0%	15 27.3%	18 32.7%
サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	163	51 31.3%	31 19.0%	0 0.0%	6 3.7%	53 32.5%	22 13.5%
専門サービス業	回答数 構成比	47	12 25.5%	8 17.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 31.9%	12 25.5%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	35	13 37.1%	5 14.3%	0 0.0%	3 8.6%	10 28.6%	4 11.4%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	39	13 33.3%	7 17.9%	0 0.0%	2 5.1%	11 28.2%	6 15.4%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	42	13 31.0%	11 26.2%	0 0.0%	1 2.4%	17 40.5%	0 0.0%

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

後継者(候補)のと経営者の関係

		合計	親族	親族以外の 役員・従業員	社外からの登用
全体	回答数 構成比	721	536 74.3%	160 22.2%	25 3.5%
製造業	回答数 構成比	350	268 76.6%	68 19.4%	14 4.0%
食料品製造	回答数 構成比	32	27 84.4%	4 12.5%	1 3.1%
繊維工業	回答数 構成比	24	23 95.8%	1 4.2%	0 0.0%
家具・装備品	回答数 構成比	22	19 86.4%	3 13.6%	0 0.0%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	27	24 88.9%	2 7.4%	1 3.7%
印刷業	回答数 構成比	30	23 76.7%	6 20.0%	1 3.3%
化学工業	回答数 構成比	31	19 61.3%	10 32.3%	2 6.5%
プラスチック製品	回答数 構成比	38	26 68.4%	12 31.6%	0 0.0%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	28	23 82.1%	3 10.7%	2 7.1%
金属製品	回答数 構成比	34	29 85.3%	2 5.9%	3 8.8%
電気機械器具	回答数 構成比	27	18 66.7%	9 33.3%	0 0.0%
輸送用機械器具	回答数 構成比	28	20 71.4%	5 17.9%	3 10.7%
一般機械器具	回答数 構成比	29	17 58.6%	11 37.9%	1 3.4%
非製造業	回答数 構成比	371	268 72.2%	92 24.8%	11 3.0%
建設業	回答数 構成比	79	59 74.7%	19 24.1%	1 1.3%
総合工事業	回答数 構成比	21	16 76.2%	4 19.0%	1 4.8%
職別工事業	回答数 構成比	24	18 75.0%	6 25.0%	0 0.0%
設備工事業	回答数 構成比	34	25 73.5%	9 26.5%	0 0.0%
卸売・小売業	回答数 構成比	122	100 82.0%	17 13.9%	5 4.1%
(卸売業)	回答数 構成比	62	51 82.3%	8 12.9%	3 4.8%
繊維・衣服等	回答数 構成比	12	9 75.0%	1 8.3%	2 16.7%
卸 飲食料品	回答数 構成比	12	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	13	12 92.3%	1 7.7%	0 0.0%
卸 機械器具	回答数 構成比	10	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%
卸 その他	回答数 構成比	15	11 73.3%	3 20.0%	1 6.7%
(小売業)	回答数 構成比	60	49 81.7%	9 15.0%	2 3.3%
小 織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	9	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
小 飲食料品	回答数 構成比	13	12 92.3%	1 7.7%	0 0.0%
小 機械器具	回答数 構成比	14	7 50.0%	6 42.9%	1 7.1%
小 その他	回答数 構成比	24	21 87.5%	2 8.3%	1 4.2%
飲食店	回答数 構成比	16	13 81.3%	3 18.8%	0 0.0%
情報サービス業	回答数 構成比	25	7 28.0%	16 64.0%	2 8.0%
運輸業	回答数 構成比	31	18 58.1%	13 41.9%	0 0.0%
不動産業	回答数 構成比	21	19 90.5%	2 9.5%	0 0.0%
サービス業	回答数 構成比	77	52 67.5%	22 28.6%	3 3.9%
専門サービス業	回答数 構成比	20	14 70.0%	6 30.0%	0 0.0%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	18	14 77.8%	4 22.2%	0 0.0%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	17	11 64.7%	5 29.4%	1 5.9%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	22	13 59.1%	7 31.8%	2 9.1%

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

埼玉県四半期経営動向調査
(H29.10~12月期調査)

事業承継を行うにあたっての課題

		合計	後継者候補の確保	後継者の意思・資質・能力向上	取引先との関係維持	承継後の事業運営	現在の業績の悪化、将来性	従業員の支持・理解	相続税・贈与税等の税負担	債務等の引継ぎ	その他
全体	回答数 構成比	1298	355 27.3%	529 40.8%	347 26.7%	464 35.7%	460 35.4%	289 22.3%	237 18.3%	160 12.3%	34 2.6%
製造業	回答数 構成比	591	155 26.2%	248 42.0%	181 30.6%	226 38.2%	210 35.5%	135 22.8%	115 19.5%	84 14.2%	9 1.5%
食料品製造	回答数 構成比	51	9 17.6%	25 49.0%	13 25.5%	20 39.2%	18 35.3%	13 25.5%	12 23.5%	5 9.8%	1 2.0%
繊維工業	回答数 構成比	44	12 27.3%	13 29.5%	10 22.7%	16 36.4%	26 59.1%	6 13.6%	7 15.9%	4 9.1%	0 0.0%
家具・装備品	回答数 構成比	37	8 21.6%	16 43.2%	16 43.2%	16 43.2%	13 35.1%	6 16.2%	6 16.2%	7 18.9%	1 2.7%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	50	12 24.0%	15 30.0%	15 30.0%	15 30.0%	21 42.0%	14 28.0%	7 14.0%	9 18.0%	1 2.0%
印刷業	回答数 構成比	54	18 33.3%	27 50.0%	18 33.3%	18 33.3%	23 42.6%	12 22.2%	11 20.4%	9 16.7%	0 0.0%
化学工業	回答数 構成比	53	14 26.4%	22 41.5%	20 37.7%	21 39.6%	13 24.5%	11 20.8%	7 13.2%	3 5.7%	4 7.5%
プラスチック製品	回答数 構成比	52	13 25.0%	24 46.2%	22 42.3%	15 28.8%	11 21.2%	13 25.0%	12 23.1%	7 13.5%	0 0.0%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	49	13 26.5%	23 46.9%	12 24.5%	24 49.0%	15 30.6%	10 20.4%	12 24.5%	7 14.3%	0 0.0%
金属製品	回答数 構成比	43	8 18.6%	21 48.8%	14 32.6%	20 46.5%	14 32.6%	14 32.6%	13 30.2%	7 16.3%	1 2.3%
電気機械器具	回答数 構成比	55	14 25.5%	22 40.0%	14 25.5%	18 32.7%	21 38.2%	13 23.6%	11 20.0%	4 7.3%	1 1.8%
輸送用機械器具	回答数 構成比	49	16 32.7%	18 36.7%	16 32.7%	23 46.9%	16 32.7%	13 26.5%	8 16.3%	11 22.4%	0 0.0%
一般機械器具	回答数 構成比	54	18 33.3%	22 40.7%	11 20.4%	20 37.0%	19 35.2%	10 18.5%	9 16.7%	11 20.4%	0 0.0%
非製造業	回答数 構成比	707	200 28.3%	281 39.7%	166 23.5%	238 33.7%	250 35.4%	154 21.8%	122 17.3%	76 10.7%	25 3.5%
建設業	回答数 構成比	139	41 29.5%	55 39.6%	39 28.1%	42 30.2%	49 35.3%	39 28.1%	26 18.7%	16 11.5%	1 0.7%
総合工事業	回答数 構成比	42	17 40.5%	16 38.1%	7 16.7%	16 38.1%	17 40.5%	10 23.8%	8 19.0%	9 21.4%	0 0.0%
職別工事業	回答数 構成比	48	12 25.0%	13 27.1%	16 33.3%	12 25.0%	15 31.3%	8 16.7%	6 12.5%	3 6.3%	0 0.0%
設備工事業	回答数 構成比	49	12 24.5%	26 53.1%	16 32.7%	14 28.6%	17 34.7%	21 42.9%	12 24.5%	4 8.2%	1 2.0%
卸売・小売業	回答数 構成比	230	56 24.3%	76 33.0%	42 18.3%	67 29.1%	105 45.7%	34 14.8%	50 21.7%	22 9.6%	12 5.2%
(卸売業)	回答数 構成比	105	31 29.5%	40 38.1%	28 26.7%	32 30.5%	45 42.9%	21 20.0%	22 21.0%	11 10.5%	4 3.8%
繊維・衣服等	回答数 構成比	20	7 35.0%	5 25.0%	5 25.0%	6 30.0%	9 45.0%	3 15.0%	2 10.0%	5 25.0%	0 0.0%
卸 飲食料品	回答数 構成比	20	5 25.0%	6 30.0%	6 30.0%	6 30.0%	9 45.0%	3 15.0%	7 35.0%	1 5.0%	3 15.0%
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	21	10 47.6%	10 47.6%	8 38.1%	5 23.8%	10 47.6%	5 23.8%	7 33.3%	2 9.5%	0 0.0%
機械器具	回答数 構成比	24	5 20.8%	12 50.0%	6 25.0%	8 33.3%	8 33.3%	7 29.2%	3 12.5%	2 8.3%	1 4.2%
その他	回答数 構成比	20	4 20.0%	7 35.0%	3 15.0%	7 35.0%	9 45.0%	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%
(小売業)	回答数 構成比	125	25 20.0%	36 28.8%	14 11.2%	35 28.0%	60 48.0%	13 10.4%	28 22.4%	11 8.8%	8 6.4%
織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	28	8 28.6%	8 28.6%	2 7.1%	8 28.6%	15 53.6%	4 14.3%	5 17.9%	2 7.1%	1 3.6%
小 飲食料品	回答数 構成比	29	4 13.8%	9 31.0%	5 17.2%	9 31.0%	14 48.3%	2 6.9%	5 17.2%	3 10.3%	1 3.4%
卸 機械器具	回答数 構成比	31	8 25.8%	8 25.8%	4 12.9%	7 22.6%	13 41.9%	1 3.2%	8 25.8%	4 12.9%	3 9.7%
その他	回答数 構成比	37	5 13.5%	11 29.7%	3 8.1%	11 29.7%	18 48.6%	6 16.2%	10 27.0%	2 5.4%	3 8.1%
飲食店	回答数 構成比	40	10 25.0%	20 50.0%	5 12.5%	14 35.0%	13 32.5%	13 32.5%	3 7.5%	6 15.0%	0 0.0%
情報サービス業	回答数 構成比	61	17 27.9%	28 45.9%	18 29.5%	20 32.8%	12 19.7%	8 13.1%	5 8.2%	5 8.2%	3 4.9%
運輸業	回答数 構成比	50	21 42.0%	23 46.0%	16 32.0%	17 34.0%	13 26.0%	18 36.0%	13 26.0%	7 14.0%	1 2.0%
不動産業	回答数 構成比	46	12 26.1%	20 43.5%	10 21.7%	19 41.3%	9 19.6%	8 17.4%	10 21.7%	3 6.5%	2 4.3%
サービス業	回答数 構成比	141	43 30.5%	59 41.8%	36 25.5%	59 41.8%	49 34.8%	34 24.1%	15 10.6%	17 12.1%	6 4.3%
専門サービス業	回答数 構成比	39	8 20.5%	21 53.8%	12 30.8%	15 38.5%	9 23.1%	8 20.5%	5 12.8%	3 7.7%	3 7.7%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	28	9 32.1%	11 39.3%	5 17.9%	12 42.9%	13 46.4%	4 14.3%	2 7.1%	4 14.3%	1 3.6%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	37	12 32.4%	14 37.8%	4 10.8%	15 40.5%	16 43.2%	12 32.4%	4 10.8%	4 10.8%	1 2.7%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	37	14 37.8%	13 35.1%	15 40.5%	17 45.9%	11 29.7%	10 27.0%	4 10.8%	6 16.2%	1 2.7%

※ 複数回答のため、各項目の総和は「回答数」と一致しない。

必要とする支援

		合計	事業承継についてセミナー等での情報提供	事業承継を含む個別の経営相談	後継者候補の教育・育成支援	事業承継に関する制度周知(税制等)	資金面での支援	外部人材登用に関する支援	M&A支援	創業希望者とのマッチング機会	公的機関の相談機能の充実	その他
全体	回答数 構成比	1128	182 16.1%	214 19.0%	363 32.2%	292 25.9%	321 28.5%	70 6.2%	127 11.3%	61 5.4%	119 10.5%	103 9.1%
製造業	回答数 構成比	522	80 15.3%	105 20.1%	153 29.3%	145 27.8%	153 29.3%	34 6.5%	59 11.3%	28 5.4%	66 12.6%	43 8.2%
食料品製造	回答数 構成比	46	12 26.1%	13 28.3%	14 30.4%	15 32.6%	15 32.6%	2 4.3%	6 13.0%	5 10.9%	7 15.2%	2 4.3%
繊維工業	回答数 構成比	32	5 15.6%	9 28.1%	7 21.9%	8 25.0%	10 31.3%	1 3.1%	2 6.3%	2 6.3%	1 3.1%	5 15.6%
家具・装備品	回答数 構成比	36	7 19.4%	4 11.1%	14 38.9%	8 22.2%	11 30.6%	4 11.1%	3 8.3%	3 8.3%	6 16.7%	0 0.0%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	45	1 2.2%	6 13.3%	13 28.9%	12 26.7%	12 26.7%	2 4.4%	6 13.3%	2 4.4%	5 11.1%	2 4.4%
印刷業	回答数 構成比	45	4 8.9%	10 22.2%	15 33.3%	11 24.4%	18 40.0%	1 2.2%	4 8.9%	3 6.7%	3 6.7%	6 13.3%
化学工業	回答数 構成比	49	6 12.2%	5 10.2%	11 22.4%	12 24.5%	10 20.4%	5 10.2%	4 8.2%	4 8.2%	9 18.4%	5 10.2%
プラスチック製品	回答数 構成比	43	8 18.6%	11 25.6%	12 27.9%	15 34.9%	15 34.9%	1 2.3%	4 9.3%	0 0.0%	7 16.3%	1 2.3%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	44	9 20.5%	11 25.0%	14 31.8%	10 22.7%	9 20.5%	4 9.1%	5 11.4%	1 2.3%	2 4.5%	5 11.4%
金属製品	回答数 構成比	43	7 16.3%	11 25.6%	14 32.6%	17 39.5%	14 32.6%	6 14.0%	5 11.6%	2 4.7%	7 16.3%	3 7.0%
電気機械器具	回答数 構成比	47	8 17.0%	11 23.4%	14 29.8%	15 31.9%	10 21.3%	2 4.3%	9 19.1%	1 2.1%	7 14.9%	4 8.5%
輸送用機械器具	回答数 構成比	42	6 14.3%	5 11.9%	11 26.2%	8 19.0%	13 31.0%	5 11.9%	4 9.5%	2 4.8%	8 19.0%	7 16.7%
一般機械器具	回答数 構成比	50	7 14.0%	9 18.0%	14 28.0%	14 28.0%	16 32.0%	1 2.0%	7 14.0%	3 6.0%	4 8.0%	3 6.0%
非製造業	回答数 構成比	606	102 16.8%	109 18.0%	210 34.7%	147 24.3%	168 27.7%	36 5.9%	68 11.2%	33 5.4%	53 8.7%	60 9.9%
建設業	回答数 構成比	118	23 19.5%	21 17.8%	41 34.7%	34 28.8%	39 33.1%	10 8.5%	6 5.1%	6 5.1%	12 10.2%	6 5.1%
総合工事業	回答数 構成比	37	9 24.3%	8 21.6%	14 37.8%	11 29.7%	16 43.2%	4 10.8%	3 8.1%	3 8.1%	4 10.8%	2 5.4%
職別工事業	回答数 構成比	34	6 17.6%	7 20.6%	10 29.4%	6 17.6%	11 32.4%	4 11.8%	2 5.9%	0 0.0%	2 5.9%	0 0.0%
設備工事業	回答数 構成比	47	8 17.0%	6 12.8%	17 36.2%	17 36.2%	12 25.5%	2 4.3%	1 2.1%	3 6.4%	6 12.8%	4 8.5%
卸売・小売業	回答数 構成比	194	27 13.9%	35 18.0%	60 30.9%	46 23.7%	51 26.3%	9 4.6%	31 16.0%	7 3.6%	15 7.7%	22 11.3%
(卸売業)	回答数 構成比	91	13 14.3%	14 15.4%	30 33.0%	25 27.5%	22 24.2%	7 7.7%	15 16.5%	3 3.3%	9 9.9%	8 8.8%
繊維・衣服等	回答数 構成比	16	3 18.8%	5 31.3%	3 18.8%	6 37.5%	6 37.5%	1 6.3%	4 25.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%
卸 飲食料品	回答数 構成比	17	3 17.6%	2 11.8%	9 52.9%	1 5.9%	4 23.5%	1 5.9%	2 11.8%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	19	3 15.8%	4 21.1%	8 42.1%	7 36.8%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	3 15.8%	1 5.3%
機械器具	回答数 構成比	21	2 9.5%	2 9.5%	6 28.6%	5 23.8%	3 14.3%	2 9.5%	6 28.6%	0 0.0%	3 14.3%	4 19.0%
その他	回答数 構成比	18	2 11.1%	1 5.6%	4 22.2%	6 33.3%	3 16.7%	1 5.6%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	2 11.1%
(小売業)	回答数 構成比	103	14 13.6%	21 20.4%	30 29.1%	21 20.4%	29 28.2%	2 1.9%	16 15.5%	4 3.9%	6 5.8%	14 13.6%
織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	20	5 25.0%	5 25.0%	4 20.0%	3 15.0%	4 20.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%	2 10.0%	3 15.0%
小 飲食料品	回答数 構成比	25	4 16.0%	5 20.0%	7 28.0%	5 20.0%	8 32.0%	0 0.0%	2 8.0%	0 0.0%	1 4.0%	3 12.0%
小 機械器具	回答数 構成比	27	1 3.7%	7 25.9%	8 29.6%	5 18.5%	9 33.3%	0 0.0%	7 25.9%	0 0.0%	1 3.7%	3 11.1%
その他	回答数 構成比	31	4 12.9%	4 12.9%	11 35.5%	8 25.8%	8 25.8%	2 6.5%	5 16.1%	3 9.7%	2 6.5%	5 16.1%
飲食店	回答数 構成比	36	2 5.6%	8 22.2%	8 22.2%	7 19.4%	15 41.7%	2 5.6%	6 16.7%	2 5.6%	1 2.8%	4 11.1%
情報サービス業	回答数 構成比	54	6 11.1%	8 14.8%	15 27.8%	9 16.7%	13 24.1%	2 3.7%	8 14.8%	6 11.1%	9 16.7%	8 14.8%
運輸業	回答数 構成比	46	11 23.9%	11 23.9%	26 56.5%	10 21.7%	15 32.6%	6 13.0%	6 13.0%	1 2.2%	3 6.5%	3 6.5%
不動産業	回答数 構成比	38	9 23.7%	6 15.8%	16 42.1%	8 21.1%	8 21.1%	1 2.6%	0 0.0%	4 10.5%	1 2.6%	5 13.2%
サービス業	回答数 構成比	120	24 20.0%	20 16.7%	44 36.7%	33 27.5%	27 22.5%	6 5.0%	11 9.2%	7 5.8%	12 10.0%	12 10.0%
専門サービス業	回答数 構成比	32	9 28.1%	4 12.5%	13 40.6%	10 31.3%	3 9.4%	2 6.3%	3 9.4%	3 9.4%	2 6.3%	3 9.4%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	26	3 11.5%	3 11.5%	11 42.3%	9 34.6%	10 38.5%	1 3.8%	2 7.7%	0 0.0%	2 7.7%	2 7.7%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	33	7 21.2%	7 21.2%	11 33.3%	5 15.2%	6 18.2%	1 3.0%	3 9.1%	1 3.0%	6 18.2%	4 12.1%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	29	5 17.2%	6 20.7%	9 31.0%	9 31.0%	8 27.6%	2 6.9%	3 10.3%	3 10.3%	2 6.9%	3 10.3%

※ 複数回答のため、各項目の総和は「回答数」と一致しない。

事業承継に関する相談先

		合計	顧問会計士・税理士	社会保険労務士	弁護士	経営コンサルタント	中小企業診断士	社内役員	親族	経営者仲間	取引先金融機関	取引先企業	商工会議所・商工会等	事業引継ぎ支援センター	その他の公的機関	特に相談相手はいない	相談する機関がわからない	その他
全体	回答数 構成比	1391 65.1%	906 8.6%	119 4.5%	63 7.5%	105 1.6%	22 12.9%	179 15.4%	214 13.0%	181 12.3%	171 6.8%	94 5.2%	72 1.2%	16 0.1%	2 14.2%	198 2.2%	31 2.2%	48 3.5%
製造業	回答数 構成比	629 69.2%	435 8.9%	56 4.5%	28 8.9%	56 1.6%	10 13.8%	87 14.3%	90 13.7%	86 15.4%	97 8.3%	52 6.2%	39 1.6%	10 0.0%	0 0.0%	78 12.4%	13 2.1%	23 3.7%
食料品製造	回答数 構成比	56 71.4%	40 5.4%	3 1.8%	1 12.5%	7 3.6%	2 17.9%	10 12.5%	7 23.2%	13 17.9%	10 12.5%	7 12.5%	7 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 7.1%	0 0.0%	3 5.4%
繊維工業	回答数 構成比	46 71.7%	33 10.9%	5 4.3%	2 8.7%	4 2.2%	1 10.9%	5 26.1%	12 23.9%	11 15.2%	7 13.0%	6 6.5%	3 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 15.2%	1 2.2%	1 2.2%
家具・装備品	回答数 構成比	42 92.9%	39 14.3%	6 4.8%	2 11.9%	5 0.0%	0 16.7%	7 19.0%	8 9.5%	4 11.9%	5 2.4%	1 4.8%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	53 60.4%	32 11.3%	6 5.7%	3 9.4%	5 1.9%	1 7.5%	4 11.3%	6 9.4%	5 15.1%	8 5.7%	3 7.5%	4 1.9%	1 0.0%	0 0.0%	11 20.8%	2 3.8%	0 0.0%
印刷業	回答数 構成比	54 72.2%	39 7.4%	4 1.9%	1 3.7%	2 0.0%	0 14.8%	8 14.8%	8 18.5%	10 16.7%	9 9.3%	5 5.6%	3 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.6%	3 5.6%	4 7.4%
化学工業	回答数 構成比	54 64.8%	35 13.0%	7 9.3%	5 3.7%	2 0.0%	0 25.9%	14 7.4%	4 5.6%	3 24.1%	13 11.1%	6 1.9%	1 3.7%	2 0.0%	0 0.0%	7 13.0%	0 0.0%	3 5.6%
プラスチック製品	回答数 構成比	55 70.9%	39 10.9%	6 5.5%	3 5.5%	3 3.6%	2 14.5%	8 16.4%	9 7.3%	4 18.2%	10 5.5%	3 10.9%	6 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 16.4%	1 1.8%	1 1.8%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	53 67.9%	36 1.9%	1 3.8%	2 13.2%	7 0.0%	0 9.4%	5 9.4%	5 9.4%	7 13.2%	4 7.5%	3 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 13.2%	0 0.0%	3 5.7%
金属製品	回答数 構成比	49 69.4%	34 8.2%	4 4.1%	2 12.2%	6 2.0%	1 10.2%	5 20.4%	10 20.4%	10 12.2%	6 8.2%	4 4.1%	2 2.0%	1 0.0%	0 0.0%	5 10.2%	0 0.0%	1 2.0%
電気機械器具	回答数 構成比	59 76.3%	45 10.2%	6 1.7%	1 6.8%	4 0.0%	0 10.2%	6 20.3%	12 13.6%	8 10.2%	6 11.9%	7 5.1%	3 3.4%	2 0.0%	0 0.0%	4 6.8%	2 3.4%	1 1.7%
輸送用機械器具	回答数 構成比	50 60.0%	30 8.0%	4 6.0%	3 12.0%	6 4.0%	2 8.0%	4 8.0%	4 8.0%	8 16.0%	8 6.0%	3 6.0%	3 2.0%	1 0.0%	0 0.0%	7 14.0%	3 6.0%	5 10.0%
一般機械器具	回答数 構成比	58 56.9%	33 6.9%	4 5.2%	3 8.6%	5 1.7%	1 19.0%	11 8.6%	5 15.5%	9 13.8%	8 5.2%	3 3.4%	2 5.2%	3 0.0%	0 0.0%	13 22.4%	1 1.7%	1 1.7%
非製造業	回答数 構成比	762 61.8%	471 8.3%	63 4.6%	35 6.4%	49 1.6%	12 12.1%	92 16.3%	124 12.5%	95 9.7%	74 5.5%	42 4.3%	33 0.8%	6 0.3%	2 15.7%	120 2.4%	18 3.3%	25 3.3%
建設業	回答数 構成比	159 72.3%	115 10.7%	17 2.5%	4 9.4%	15 2.5%	4 13.2%	21 18.9%	30 14.5%	23 6.9%	11 5.7%	9 4.4%	7 0.6%	1 0.6%	1 11.3%	18 1.3%	2 1.9%	3 1.9%
総合工事業	回答数 構成比	48 60.4%	29 8.3%	4 4.2%	2 4.2%	2 4.2%	2 16.7%	8 14.6%	7 12.5%	6 10.4%	5 6.3%	3 6.3%	3 2.1%	1 2.1%	1 27.1%	13 4.2%	2 2.1%	1 2.1%
職別工事業	回答数 構成比	51 78.4%	40 11.8%	6 0.0%	0 17.6%	9 3.9%	2 11.8%	6 19.6%	10 17.6%	9 2.0%	1 3.9%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
設備工事業	回答数 構成比	60 76.7%	46 11.7%	7 3.3%	2 6.7%	4 0.0%	0 11.7%	7 21.7%	13 13.3%	8 8.3%	5 6.7%	4 6.7%	4 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 8.3%	0 0.0%	2 3.3%
卸売・小売業	回答数 構成比	248 58.1%	144 5.6%	14 4.0%	10 5.6%	14 2.4%	6 9.7%	24 18.5%	46 10.9%	27 11.7%	29 7.3%	18 5.6%	14 0.4%	1 0.0%	0 17.7%	44 3.2%	8 3.2%	8 3.2%
(卸売業)	回答数 構成比	117 65.8%	77 6.8%	8 6.0%	7 6.8%	8 1.7%	2 13.7%	16 15.4%	18 10.3%	12 16.2%	19 6.0%	7 3.4%	4 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 12.0%	3 2.6%	2 1.7%
繊維・衣服等	回答数 構成比	21 85.7%	18 19.0%	4 14.3%	3 0.0%	0 0.0%	0 4.8%	1 9.5%	2 4.8%	1 9.5%	2 4.8%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%
飲食料品	回答数 構成比	24 66.7%	16 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	1 4.2%	3 12.5%	3 12.5%	3 12.5%	3 12.5%	3 8.3%	2 4.2%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.5%	2 8.3%	0 0.0%
建築材料・鉱物・金属材料等	回答数 構成比	24 70.8%	17 8.3%	2 8.3%	1 4.2%	0 0.0%	0 8.3%	2 25.0%	6 8.3%	2 25.0%	6 4.2%	1 12.5%	3 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
機械器具	回答数 構成比	25 52.0%	13 8.0%	2 4.0%	1 16.0%	4 0.0%	0 20.0%	5 16.0%	4 12.0%	3 28.0%	7 4.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.0%	0 0.0%	2 8.0%
その他	回答数 構成比	23 56.5%	13 0.0%	0 4.3%	1 8.7%	2 4.3%	1 21.7%	5 13.0%	3 13.0%	3 4.3%	1 8.7%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.0%	0 0.0%	0 0.0%
(小売業)	回答数 構成比	131 51.1%	67 4.6%	6 2.3%	3 4.6%	6 3.1%	4 6.1%	8 21.4%	28 11.5%	15 7.6%	10 8.4%	11 7.6%	10 0.8%	1 0.0%	0 0.0%	30 22.9%	5 3.8%	6 4.6%
繊維・衣服・身の回り品	回答数 構成比	26 46.2%	12 3.8%	1 0.0%	0 0.0%	0 3.8%	1 7.7%	2 46.2%	12 15.4%	4 0.0%	2 7.7%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 23.1%	1 3.8%	0 0.0%
飲食料品	回答数 構成比	30 53.3%	16 3.3%	1 3.3%	3 10.0%	2 6.7%	0 0.0%	7 23.3%	5 16.7%	3 10.0%	2 6.7%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 30.0%	0 0.0%	2 6.7%
機械器具	回答数 構成比	33 54.5%	18 3.0%	1 3.0%	2 6.1%	0 0.0%	4 12.1%	3 9.1%	2 6.1%	3 9.1%	2 6.1%	1 3.0%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 21.2%	2 6.1%	1 3.0%
その他	回答数 構成比	42 50.0%	21 7.1%	3 2.4%	1 2.4%	1 2.4%	2 4.8%	6 14.3%	4 9.5%	4 9.5%	5 11.9%	5 11.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 19.0%	2 4.8%	3 7.1%
飲食店	回答数 構成比	43 72.1%	31 4.7%	2 4.7%	2 11.6%	5 0.0%	0 7.0%	3 14.0%	6 11.6%	7 16.3%	1 2.3%	5 11.6%	1 2.3%	0 0.0%	0 4.7%	2 0.0%	0 0.0%	2 4.7%
情報サービス業	回答数 構成比	60 40.0%	24 6.7%	4 6.7%	1 1.7%	0 0.0%	10 16.7%	9 15.0%	8 13.3%	1 1.7%	3 5.0%	1 1.7%	0 0.0%	1 1.7%	16 26.7%	5 8.3%	2 3.3%	
運輸業	回答数 構成比	55 65.5%	36 10.9%	6 7.3%	4 3.6%	2 0.0%	15 27.3%	8 14.5%	9 16.4%	7 12.7%	6 10.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 14.5%	0 0.0%	1 1.8%	
不動産業	回答数 構成比	49 57.1%	28 2.0%	1 4.1%	2 4.1%	2 2.0%	1 4.1%	2 4.1%	6 12.2%	4 8.2%	6 12.2%	2 4.1%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 18.4%	0 0.0%	2 4.1%
サービス業	回答数 構成比	148 62.8%	93 12.8%	19 6.1%	9 6.8%	10 0.7%	1 11.5%	17 12.8%	19 12.8%	13 8.8%	3 2.0%	5 3.4%	3 2.0%	0 0.0%	0 15.5%	23 2.0%	3 4.7%	7 4.7%
専門サービス業	回答数 構成比	41 58.5%	24 12.2%	5 2.4%	1 2.4%	1 2.4%	1 7.3%	3 7.3%	3 9.8%	4 14.6%	0 0.0%	3 7.3%	2 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	9 22.0%	0 0.0%	2 4.9%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	33 69.7%	23 12.1%	4 3.0%	1 3.0%	1 0.0%	0 18.2%	6 12.1%	4 15.2%	5 3.0%	1 3.0%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 9.1%	1 3.0%	1 3.0%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	36 66.7%	24 11.1%	4 11.1%	4 13.9%	5 0.0%	0 13.9%	5 16.7%	6 19.4%	7 5.6%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 16.7%	1 2.8%	1 2.8%	
その他の事業サービス業	回答数 構成比	38 57.9%	22 15.8%	6 7.9%	3 7.9%	3 0.0%	0 7.9%	3 15.8%	6 7.9%	3 10.5%	4 5.3%	2 2.6%	1 2.6%	0 0.0%	5 13.2%	1 2.6%	3 7.9%	

※ 複数回答のため、各項目の総和は「回答数」と一致しない。

非上場株式に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について

		合計	利用している	利用を検討している	制度があることは知っている	知らない
全体	回答数 構成比	1406	33 2.3%	77 5.5%	491 34.9%	805 57.3%
製造業	回答数 構成比	634	21 3.3%	44 6.9%	244 38.5%	325 51.3%
食料品製造	回答数 構成比	54	0 0.0%	3 5.6%	19 35.2%	32 59.3%
繊維工業	回答数 構成比	48	0 0.0%	4 8.3%	17 35.4%	27 56.3%
家具・装備品	回答数 構成比	40	0 0.0%	4 10.0%	15 37.5%	21 52.5%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	53	4 7.5%	4 7.5%	11 20.8%	34 64.2%
印刷業	回答数 構成比	56	1 1.8%	5 8.9%	18 32.1%	32 57.1%
化学工業	回答数 構成比	55	1 1.8%	3 5.5%	23 41.8%	28 50.9%
プラスチック製品	回答数 構成比	56	0 0.0%	3 5.4%	23 41.1%	30 53.6%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	50	4 8.0%	3 6.0%	23 46.0%	20 40.0%
金属製品	回答数 構成比	50	5 10.0%	5 10.0%	20 40.0%	20 40.0%
電気機械器具	回答数 構成比	61	3 4.9%	3 4.9%	27 44.3%	28 45.9%
輸送用機械器具	回答数 構成比	51	1 2.0%	3 5.9%	28 54.9%	19 37.3%
一般機械器具	回答数 構成比	60	2 3.3%	4 6.7%	20 33.3%	34 56.7%
非製造業	回答数 構成比	772	12 1.6%	33 4.3%	247 32.0%	480 62.2%
建設業	回答数 構成比	151	0 0.0%	4 2.6%	52 34.4%	95 62.9%
総合工事業	回答数 構成比	48	0 0.0%	1 2.1%	13 27.1%	34 70.8%
職別工事業	回答数 構成比	49	0 0.0%	2 4.1%	18 36.7%	29 59.2%
設備工事業	回答数 構成比	54	0 0.0%	1 1.9%	21 38.9%	32 59.3%
卸売・小売業	回答数 構成比	254	4 1.6%	11 4.3%	71 28.0%	168 66.1%
(卸売業)	回答数 構成比	116	3 2.6%	5 4.3%	39 33.6%	69 59.5%
繊維・衣服等	回答数 構成比	20	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%	17 85.0%
卸 飲食料品	回答数 構成比	24	0 0.0%	0 0.0%	6 25.0%	18 75.0%
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	25	2 8.0%	2 8.0%	10 40.0%	11 44.0%
卸 機械器具	回答数 構成比	23	0 0.0%	0 0.0%	15 65.2%	8 34.8%
卸 その他	回答数 構成比	24	1 4.2%	1 4.2%	7 29.2%	15 62.5%
(小売業)	回答数 構成比	138	1 0.7%	6 4.3%	32 23.2%	99 71.7%
小 織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	28	0 0.0%	1 3.6%	4 14.3%	23 82.1%
小 飲食料品	回答数 構成比	32	1 3.1%	2 6.3%	7 21.9%	22 68.8%
小 機械器具	回答数 構成比	37	0 0.0%	2 5.4%	10 27.0%	25 67.6%
小 その他	回答数 構成比	41	0 0.0%	1 2.4%	11 26.8%	29 70.7%
飲食店	回答数 構成比	41	2 4.9%	0 0.0%	10 24.4%	29 70.7%
情報サービス業	回答数 構成比	61	0 0.0%	1 1.6%	23 37.7%	37 60.7%
運輸業	回答数 構成比	54	2 3.7%	8 14.8%	18 33.3%	26 48.1%
不動産業	回答数 構成比	52	0 0.0%	3 5.8%	20 38.5%	29 55.8%
サービス業	回答数 構成比	159	4 2.5%	6 3.8%	53 33.3%	96 60.4%
専門サービス業	回答数 構成比	47	1 2.1%	2 4.3%	16 34.0%	28 59.6%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	34	1 2.9%	2 5.9%	10 29.4%	21 61.8%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	40	0 0.0%	1 2.5%	14 35.0%	25 62.5%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	38	2 5.3%	1 2.6%	13 34.2%	22 57.9%

※各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とにならない場合がある。

1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢

		合計	厳しくなった	ほとんど変わらない	緩やかになった
全体	回答数 構成比	1326	74 5.6%	1125 84.8%	127 9.6%
製造業	回答数 構成比	607	36 5.9%	512 84.3%	59 9.7%
食料品製造	回答数 構成比	50	3 6.0%	44 88.0%	3 6.0%
繊維工業	回答数 構成比	43	1 2.3%	41 95.3%	1 2.3%
家具・装備品	回答数 構成比	38	1 2.6%	32 84.2%	5 13.2%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	50	7 14.0%	36 72.0%	7 14.0%
印刷業	回答数 構成比	50	4 8.0%	44 88.0%	2 4.0%
化学工業	回答数 構成比	51	1 2.0%	41 80.4%	9 17.6%
プラスチック製品	回答数 構成比	56	2 3.6%	50 89.3%	4 7.1%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	50	2 4.0%	43 86.0%	5 10.0%
金属製品	回答数 構成比	52	1 1.9%	45 86.5%	6 11.5%
電気機械器具	回答数 構成比	59	6 10.2%	46 78.0%	7 11.9%
輸送用機械器具	回答数 構成比	52	2 3.8%	46 88.5%	4 7.7%
一般機械器具	回答数 構成比	56	6 10.7%	44 78.6%	6 10.7%
非製造業	回答数 構成比	719	38 5.3%	613 85.3%	68 9.5%
建設業	回答数 構成比	134	5 3.7%	109 81.3%	20 14.9%
総合工事業	回答数 構成比	39	2 5.1%	34 87.2%	3 7.7%
職別工事業	回答数 構成比	42	0 0.0%	36 85.7%	6 14.3%
設備工事業	回答数 構成比	53	3 5.7%	39 73.6%	11 20.8%
卸売・小売業	回答数 構成比	241	16 6.6%	207 85.9%	18 7.5%
(卸売業)	回答数 構成比	115	2 1.7%	100 87.0%	13 11.3%
繊維・衣服等	回答数 構成比	21	0 0.0%	18 85.7%	3 14.3%
卸 飲食料品	回答数 構成比	24	1 4.2%	21 87.5%	2 8.3%
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	24	0 0.0%	23 95.8%	1 4.2%
卸 機械器具	回答数 構成比	22	0 0.0%	19 86.4%	3 13.6%
卸 その他	回答数 構成比	24	1 4.2%	19 79.2%	4 16.7%
(小売業)	回答数 構成比	126	14 11.1%	107 84.9%	5 4.0%
小 織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	28	2 7.1%	25 89.3%	1 3.6%
小 飲食料品	回答数 構成比	27	4 14.8%	22 81.5%	1 3.7%
小 機械器具	回答数 構成比	35	6 17.1%	27 77.1%	2 5.7%
小 その他	回答数 構成比	36	2 5.6%	33 91.7%	1 2.8%
飲食店	回答数 構成比	37	4 10.8%	30 81.1%	3 8.1%
情報サービス業	回答数 構成比	57	2 3.5%	51 89.5%	4 7.0%
運輸業	回答数 構成比	54	3 5.6%	44 81.5%	7 13.0%
不動産業	回答数 構成比	50	3 6.0%	45 90.0%	2 4.0%
サービス業	回答数 構成比	146	5 3.4%	127 87.0%	14 9.6%
専門サービス業	回答数 構成比	40	1 2.5%	34 85.0%	5 12.5%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	33	3 9.1%	28 84.8%	2 6.1%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	36	0 0.0%	34 94.4%	2 5.6%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	37	1 2.7%	31 83.8%	5 13.5%

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由

		合計	金利引上げ	新規貸出の拒否	融資申込額の減額	繰上返済の要求	担保・保証条件の厳格化	審査期間の長期化	条件変更申出の拒否	その他
全体	回答数 構成比	94	13 13.8%	50 53.2%	20 21.3%	5 5.3%	18 19.1%	11 11.7%	4 4.3%	9 9.6%
製造業	回答数 構成比	45	4 8.9%	21 46.7%	11 24.4%	1 2.2%	6 13.3%	7 15.6%	0 0.0%	7 15.6%
食料品製造	回答数 構成比	5	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
繊維工業	回答数 構成比	2	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
家具・装備品	回答数 構成比	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	5	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%
印刷業	回答数 構成比	7	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%
化学工業	回答数 構成比	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
プラスチック製品	回答数 構成比	2	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	2	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
金属製品	回答数 構成比	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
電気機械器具	回答数 構成比	8	2 25.0%	5 62.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%
輸送用機械器具	回答数 構成比	3	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
一般機械器具	回答数 構成比	8	0 0.0%	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
非製造業	回答数 構成比	49	9 18.4%	29 59.2%	9 18.4%	4 8.2%	12 24.5%	4 8.2%	4 8.2%	2 4.1%
建設業	回答数 構成比	8	4 50.0%	5 62.5%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
総合工事業	回答数 構成比	3	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
職別工事業	回答数 構成比	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
設備工事業	回答数 構成比	4	3 75.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
卸売・小売業	回答数 構成比	20	3 15.0%	10 50.0%	3 15.0%	3 15.0%	7 35.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%
(卸売業)	回答数 構成比	2	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
繊維・衣服等	回答数 構成比	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
卸 飲食料品	回答数 構成比	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
卸 機械器具	回答数 構成比	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
卸 その他	回答数 構成比	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
小 売 (小売業)	回答数 構成比	18	3 16.7%	9 50.0%	3 16.7%	3 16.7%	6 33.3%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%
小 売 繊維・衣服・身の回り品	回答数 構成比	3	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
小 売 飲食料品	回答数 構成比	5	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
小 売 機械器具	回答数 構成比	7	1 14.3%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
小 売 その他	回答数 構成比	3	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
飲食店	回答数 構成比	6	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%
情報サービス業	回答数 構成比	4	0 0.0%	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
運輸業	回答数 構成比	3	1 33.3%	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
不動産業	回答数 構成比	4	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	回答数 構成比	4	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
専門サービス業	回答数 構成比	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
その他の事業サービス業	回答数 構成比	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

※ 複数回答のため、各項目の総和は「回答数」と一致しない。

金融機関に期待すること

		合計	安定した資金供給	金利の優遇	担保・保証条件の柔軟な対応	経営改善についてのアドバイス	経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス	補助金申請の支援	取引先の紹介、販路開拓の支援	事業承継の支援	経営に役立つ情報の提供	その他	特になし
全体	回答数 構成比	1359	638 46.9%	602 44.3%	343 25.2%	110 8.1%	78 5.7%	236 17.4%	279 20.5%	158 11.6%	337 24.8%	11 0.8%	199 14.6%
製造業	回答数 構成比	621	320 51.5%	285 45.9%	164 26.4%	55 8.9%	43 6.9%	127 20.5%	140 22.5%	81 13.0%	158 25.4%	3 0.5%	67 10.8%
食料品製造	回答数 構成比	51	31 60.8%	27 52.9%	15 29.4%	5 9.8%	4 7.8%	11 21.6%	17 33.3%	4 7.8%	16 31.4%	0 0.0%	1 2.0%
繊維工業	回答数 構成比	41	20 48.8%	23 56.1%	9 22.0%	5 12.2%	5 12.2%	8 19.5%	12 29.3%	4 9.8%	14 34.1%	0 0.0%	5 12.2%
家具・装備品	回答数 構成比	39	19 48.7%	16 41.0%	13 33.3%	2 5.1%	2 5.1%	11 28.2%	5 12.8%	2 5.1%	3 7.7%	0 0.0%	3 7.7%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	54	31 57.4%	19 35.2%	12 22.2%	4 7.4%	3 5.6%	8 14.8%	16 29.6%	6 11.1%	8 14.8%	1 1.9%	6 11.1%
印刷業	回答数 構成比	51	25 49.0%	24 47.1%	16 31.4%	7 13.7%	4 7.8%	13 25.5%	10 19.6%	3 5.9%	9 17.6%	0 0.0%	4 7.8%
化学工業	回答数 構成比	54	21 38.9%	22 40.7%	10 18.5%	4 7.4%	1 1.9%	14 25.9%	10 18.5%	8 14.8%	16 29.6%	1 1.9%	8 14.8%
プラスチック製品	回答数 構成比	58	31 53.4%	31 53.4%	13 22.4%	6 10.3%	6 10.3%	13 22.4%	13 22.4%	8 13.8%	11 19.0%	0 0.0%	6 10.3%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	49	30 61.2%	20 40.8%	12 24.5%	7 14.3%	2 4.1%	7 14.3%	12 24.5%	8 16.3%	14 28.6%	0 0.0%	5 10.2%
金属製品	回答数 構成比	53	25 47.2%	24 45.3%	15 28.3%	3 5.7%	3 5.7%	10 18.9%	8 15.1%	12 22.6%	23 43.4%	0 0.0%	10 18.9%
電気機械器具	回答数 構成比	61	31 50.8%	25 41.0%	16 26.2%	6 9.8%	5 8.2%	12 19.7%	19 31.1%	12 19.7%	14 23.0%	0 0.0%	5 8.2%
輸送用機械器具	回答数 構成比	53	28 52.8%	28 52.8%	14 26.4%	4 7.5%	4 7.5%	8 15.1%	13 24.5%	3 5.7%	19 35.8%	0 0.0%	7 13.2%
一般機械器具	回答数 構成比	57	28 49.1%	26 45.6%	19 33.3%	2 3.5%	4 7.0%	12 21.1%	5 8.8%	11 19.3%	11 19.3%	1 1.8%	7 12.3%
非製造業	回答数 構成比	738	318 43.1%	317 43.0%	179 24.3%	55 7.5%	35 4.7%	109 14.8%	139 18.8%	77 10.4%	179 24.3%	8 1.1%	132 17.9%
建設業	回答数 構成比	142	61 43.0%	55 38.7%	34 23.9%	9 6.3%	3 2.1%	20 14.1%	18 12.7%	11 7.7%	29 20.4%	2 1.4%	27 19.0%
総合工事業	回答数 構成比	43	14 32.6%	18 41.9%	12 27.9%	2 4.7%	1 2.3%	4 9.3%	7 16.3%	5 11.6%	10 23.3%	1 2.3%	12 27.9%
職別工事業	回答数 構成比	43	23 53.5%	16 37.2%	9 20.9%	3 7.0%	2 4.7%	7 16.3%	3 7.0%	1 2.3%	5 11.6%	1 2.3%	0 0.0%
設備工事業	回答数 構成比	56	24 42.9%	21 37.5%	13 23.2%	4 7.1%	0 0.0%	9 16.1%	8 14.3%	5 8.9%	14 25.0%	0 0.0%	15 26.8%
卸売・小売業	回答数 構成比	250	107 42.8%	94 37.6%	59 23.6%	18 7.2%	13 5.2%	34 13.6%	52 20.8%	28 11.2%	66 26.4%	2 0.8%	52 20.8%
(卸売業)	回答数 構成比	118	64 54.2%	48 40.7%	31 26.3%	10 8.5%	6 5.1%	12 10.2%	25 21.2%	16 13.6%	28 23.7%	2 1.7%	17 14.4%
繊維・衣服等	回答数 構成比	23	13 56.5%	9 39.1%	7 30.4%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%	7 30.4%	4 17.4%	2 8.7%	0 0.0%	4 17.4%
卸 飲食料品	回答数 構成比	23	10 43.5%	7 30.4%	3 13.0%	3 13.0%	3 13.0%	3 13.0%	4 17.4%	4 17.4%	6 26.1%	1 4.3%	6 26.1%
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	24	16 66.7%	15 62.5%	7 29.2%	2 8.3%	0 0.0%	3 12.5%	5 20.8%	6 25.0%	7 29.2%	0 0.0%	3 12.5%
卸 機械器具	回答数 構成比	23	13 56.5%	8 34.8%	4 17.4%	3 13.0%	1 4.3%	4 17.4%	5 21.7%	1 4.3%	5 21.7%	0 0.0%	3 13.0%
卸 その他	回答数 構成比	25	12 48.0%	9 36.0%	10 40.0%	1 4.0%	1 4.0%	1 4.0%	4 16.0%	1 4.0%	8 32.0%	1 4.0%	1 4.0%
小 (小売業)	回答数 構成比	132	43 32.6%	46 34.8%	28 21.2%	8 6.1%	7 5.3%	22 16.7%	27 20.5%	12 9.1%	38 28.8%	0 0.0%	35 26.5%
小 繊維・衣服・身の回り品	回答数 構成比	27	12 44.4%	11 40.7%	5 18.5%	2 7.4%	1 3.7%	5 18.5%	6 22.2%	2 7.4%	10 37.0%	0 0.0%	7 25.9%
小 飲食料品	回答数 構成比	29	10 34.5%	9 31.0%	8 27.6%	2 6.9%	2 6.9%	6 20.7%	7 24.1%	4 13.8%	9 31.0%	0 0.0%	9 31.0%
小 機械器具	回答数 構成比	38	13 34.2%	16 42.1%	10 26.3%	1 2.6%	1 2.6%	4 10.5%	6 15.8%	3 7.9%	5 13.2%	0 0.0%	8 21.1%
小 その他	回答数 構成比	38	8 21.1%	10 26.3%	5 13.2%	3 7.9%	3 7.9%	7 18.4%	8 21.1%	3 7.9%	14 36.8%	0 0.0%	11 28.9%
飲食店	回答数 構成比	39	18 46.2%	19 48.7%	12 30.8%	2 5.1%	2 5.1%	7 17.9%	4 10.3%	5 12.8%	9 23.1%	1 2.6%	4 10.3%
情報サービス業	回答数 構成比	58	20 34.5%	18 31.0%	13 22.4%	1 1.7%	1 1.7%	9 15.5%	9 15.5%	5 8.6%	10 17.2%	2 3.4%	15 25.9%
運輸業	回答数 構成比	53	34 64.2%	35 66.0%	13 24.5%	10 18.9%	7 13.2%	11 20.8%	9 17.0%	6 11.3%	14 26.4%	0 0.0%	5 9.4%
不動産業	回答数 構成比	49	19 38.8%	22 44.9%	13 26.5%	3 6.1%	1 2.0%	3 6.1%	12 24.5%	7 14.3%	18 36.7%	0 0.0%	7 14.3%
サービス業	回答数 構成比	147	59 40.1%	74 50.3%	35 23.8%	12 8.2%	8 5.4%	25 17.0%	35 23.8%	15 10.2%	33 22.4%	1 0.7%	22 15.0%
専門サービス業	回答数 構成比	43	15 34.9%	16 37.2%	10 23.3%	1 2.3%	3 7.0%	9 20.9%	10 23.3%	4 9.3%	10 23.3%	0 0.0%	9 20.9%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	34	15 44.1%	22 64.7%	12 35.3%	5 14.7%	2 5.9%	7 20.6%	6 17.6%	6 17.6%	7 20.6%	0 0.0%	4 11.8%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	36	13 36.1%	17 47.2%	8 22.2%	6 16.7%	1 2.8%	5 13.9%	9 25.0%	2 5.6%	7 19.4%	1 2.8%	4 11.1%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	34	16 47.1%	19 55.9%	5 14.7%	0 0.0%	2 5.9%	4 11.8%	10 29.4%	3 8.8%	9 26.5%	0 0.0%	5 14.7%

※ 複数回答のため、各項目の総和は「回答数」と一致しない。

【参考】調査対象企業の従業員数～正社員

		合計	1～5人	6～20人	21～50人	51人以上
全 体	回答数 構成比	1441	568 39.4%	452 31.4%	251 17.4%	170 11.8%
製造業	回答数 構成比	644	163 25.3%	231 35.9%	156 24.2%	94 14.6%
食料品製造	回答数 構成比	54	9 16.7%	18 33.3%	15 27.8%	12 22.2%
繊維工業	回答数 構成比	44	20 45.5%	9 20.5%	13 29.5%	2 4.5%
家具・装備品	回答数 構成比	41	13 31.7%	18 43.9%	10 24.4%	0 0.0%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	55	16 29.1%	23 41.8%	9 16.4%	7 12.7%
印刷業	回答数 構成比	56	16 28.6%	18 32.1%	14 25.0%	8 14.3%
化学工業	回答数 構成比	57	11 19.3%	28 49.1%	10 17.5%	8 14.0%
プラスチック製品	回答数 構成比	59	13 22.0%	24 40.7%	16 27.1%	6 10.2%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	52	10 19.2%	15 28.8%	17 32.7%	10 19.2%
金属製品	回答数 構成比	51	7 13.7%	24 47.1%	12 23.5%	8 15.7%
電気機械器具	回答数 構成比	64	18 28.1%	22 34.4%	13 20.3%	11 17.2%
輸送用機械器具	回答数 構成比	53	11 20.8%	7 13.2%	15 28.3%	20 37.7%
一般機械器具	回答数 構成比	58	19 32.8%	25 43.1%	12 20.7%	2 3.4%
非製造業	回答数 構成比	797	405 50.8%	221 27.7%	95 11.9%	76 9.5%
建設業	回答数 構成比	155	82 52.9%	59 38.1%	12 7.7%	2 1.3%
総合工事業	回答数 構成比	46	24 52.2%	17 37.0%	5 10.9%	0 0.0%
職別工事業	回答数 構成比	50	32 64.0%	17 34.0%	1 2.0%	0 0.0%
設備工事業	回答数 構成比	59	26 44.1%	25 42.4%	6 10.2%	2 3.4%
卸売・小売業	回答数 構成比	272	167 61.4%	61 22.4%	24 8.8%	20 7.4%
(卸売業)	回答数 構成比	127	65 51.2%	36 28.3%	15 11.8%	11 8.7%
繊維・衣服等	回答数 構成比	22	11 50.0%	10 45.5%	0 0.0%	1 4.5%
飲食料品	回答数 構成比	27	17 63.0%	5 18.5%	3 11.1%	2 7.4%
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	25	8 32.0%	8 32.0%	5 20.0%	4 16.0%
卸 機械器具	回答数 構成比	25	11 44.0%	10 40.0%	2 8.0%	2 8.0%
卸 その他	回答数 構成比	28	18 64.3%	3 10.7%	5 17.9%	2 7.1%
(小売業)	回答数 構成比	145	102 70.3%	25 17.2%	9 6.2%	9 6.2%
小 織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	31	27 87.1%	3 9.7%	1 3.2%	0 0.0%
小 飲食料品	回答数 構成比	35	24 68.6%	7 20.0%	0 0.0%	4 11.4%
小 機械器具	回答数 構成比	39	21 53.8%	9 23.1%	4 10.3%	5 12.8%
小 その他	回答数 構成比	40	30 75.0%	6 15.0%	4 10.0%	0 0.0%
飲食店	回答数 構成比	42	14 33.3%	14 33.3%	8 19.0%	6 14.3%
情報サービス業	回答数 構成比	60	30 50.0%	18 30.0%	7 11.7%	5 8.3%
運輸業	回答数 構成比	54	2 3.7%	16 29.6%	22 40.7%	14 25.9%
不動産業	回答数 構成比	53	41 77.4%	8 15.1%	1 1.9%	3 5.7%
サービス業	回答数 構成比	161	69 42.9%	45 28.0%	21 13.0%	26 16.1%
専門サービス業	回答数 構成比	44	25 56.8%	13 29.5%	5 11.4%	1 2.3%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	37	14 37.8%	14 37.8%	5 13.5%	4 10.8%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	40	21 52.5%	7 17.5%	4 10.0%	8 20.0%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	40	9 22.5%	11 27.5%	7 17.5%	13 32.5%

※ 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。 埼玉県四半期経営動向調査

(H29.10～12月期調査)

Ⅱ ヒアリング調査結果（業種別）

1 製造業

（1）一般機械器具

【業界の動向】県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数。以下同じ。）は、直近の平成29年10月で、はん用機械工業が158.6（前月比0.4%増加、前年同月比30.8%増加）、生産用機械工業が82.3（前月比15.3%減少、前年同月比6.4%増加）、業務用機械工業が103.1（前月比36.5%減少、前年同月比2.2%減少）であった。

【景況感】「受注状況からみて好況であるとみている」など、複数企業が「好況である」と回答した。

【売上げ】「半導体関連中心に売上高が増えている」、「受注は旺盛」など、複数企業が売上高は「増えた」と回答した。

【品目別の状況】「好調」との声があったのは「半導体関連」や「自動車関連」など。

【受注単価】「単価引下げ圧力は弱くなったが、原材料高を転嫁する段階までは来ていない」、「海外製品との競合上単価を下げた製品もあるが、全体としては変わらない水準」といった声があり、全ての企業が受注単価は「変わらない」と回答した。

【原材料価格】複数の企業から「鉄関連の原材料価格が上がった」との声が聞かれた。

【採算性】「受注増加で外注比率も上がったものの工場の稼働率が向上し、採算性が良くなった」、「原材料費や電気代が上がっているが、受注増によって生産性は向上している」といった声があり、複数企業から採算性が「良くなった」との回答を得た。

【設備投資】「ものづくり補助金を活用した設備投資を行う」、「受注増に対し、増産のための設備投資を行う」、「基幹サーバーや工具類の設備投資を行う」といった声があり、全ての企業から設備投資を「実施した」との回答を得た。

【今後の見通し】「受注状況は当面維持できる見込み」といった声があり、当面の景況感の良いとの声が複数企業から聞かれた。

（2）輸送用機械器具

【業界の動向】県内の輸送用機械の生産指数は、直近の平成29年10月に78.9となり、前月比で13.7%減少、前年同月比で9.3%減少となった。

【景況感】「他企業でできなくなった仕事の依頼があるが、対応しきれずに断る仕事もある」、との一方で、「昨年に比べれば良くなっているが、まだ一昨年のレベルに届いていない」との声が聞かれた。

【売上げ】「前年同期比で5%程度上回っている」、「中国、オーストラリア向けのディーゼルエンジンが好調である」など売上げが増えたとの声があった。

【受注単価】「変わらない」との声が聞かれた一方で、「受注単価減により、売上げが一昨年の水準に届かない」との声もあった。

【原材料価格】「原材料は取引先からの支給（有償）で、影響はない」との声が複数聞かれた一方で、「原材料価格は下がっているが、一時的なものである」との声があった。

【採算性】「受注が順調であるため、採算性が良くなっている」、「受注増により、今後も採算性は上がっていくだろう」との声が聞かれた。

【設備投資】「老朽設備の更新を行った」という声があった一方で、「時期尚早で、設備投資を見送った」との声があった。

【今後の見通し】「今後も順調に推移するものと考えている」との声や、「顧客が順調に増えている」との声が聞かれた。一方で、「今後も小規模企業を中心に、廃業する企業が多くなるのではないか」との声が聞かれた。

（3）電気機械器具

【業界の動向】県内の電気機械の生産指数は、直近の平成29年10月に105.3となり、前月比で2.4%減少、前年同月比で1.4%減少となった。

【景況感】すべての企業が「普通である」と回答し、「利益を出すのがなかなか難しく、今はただ忙しい」、「良くも悪くもない」、「変わり映えがしない」などの声が聞かれた。

【売上げ】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多く、「仕事があっても人手不足で受けられない状況が続いている」、「一時売上げが落ちた時期もあったが、現在は従来の水準に戻っている」などの声が聞かれた。一方で、「遊技機の出玉規制の動向がつかめず、メーカーがモデルチェンジの計画を立てられないでいる」と、「減った」と回答した企業もあった。先行きについては、「現状から特に変化はないと見ている」、「大手企業が生産調整に入り始めるので、上向くあてがない」、「休日が多く、営業日数が少なくなる時期なので良く

て横ばいだろう」などの声が聞かれた。

【受注単価】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「数量を多く発注するので単価を下げるよう、コストダウン要請があった」と、「下がった」と回答した企業もあった。

【人件費】「増えた」と回答した企業が多く、「パートの時給を上げた」、「管理者の人員を増やした」などの声が聞かれた。

【採算性】回答は様々であり、「人件費の増加とコストダウン要請の影響が大きく、悪化した」、「売上げ微増に連動して良くなった」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】多くの企業が「どちらともいえない」と回答したが、「現状から特に変わりはない」、「客先が仕事を獲得してきているので仕事は増える」、「業界の景況が悪くなるのではなく、年度末に向けて顧客が生産調整に入るので受注が減る。例年の流れと変わりはない」など、様々な声が聞かれた。

(4) 金属製品

【業界の動向】県内の金属製品の生産指数は、直近の平成29年10月に79.8となり、前月比で5.2%減少、前年同月比で横ばい(0.0%)となった。

【景況感】「受注は維持できており景況感が良い」との回答もあったが、「好決算を連発している大手企業とは大きな差がある」と「景況感は普通である」と回答する企業が複数あった。

【売上げ】「受注量が増えている」との回答が複数見られ、全体として売上高は増加傾向にあるとみられる。

【品目別の状況】「好調」との声が聞かれたのは「自動車関連」・「半導体関連」・「医療機器関連」と多岐に渡った。

【受注単価】「受注単価は変わっていない」、「受注単価低減の圧力は相変わらずであるが、はね返している」、「受注がさばききれない程の量であり、受注単価低減圧力は弱まっている」との声があり、全体として受注単価は現状維持で推移しているものとみられる。

【原材料価格】「鋼材関連が上がっている」、「鉄・ステンレス・アルミの価格が上がっている」といった「原材料価格は上がっている」との回答が複数の企業からあった。

【採算性】「受注量の増加によって生産効率が向上している」、「工場稼働が100%に近くなっており、経費増を吸収している」といった「採算性は向上している」と回答する企業が複数あった。

【設備投資】「新規設備投資を行った」と回答した企業があった一方、「修繕相当の設備投資を行った」と回答した企業が複数あった。

【今後の見通し】「しばらく現状が続くとみており、景況感が良い」という声があった一方、「先行きはどちらともいえない」と回答した企業が複数あった。

(5) プラスチック製品

【業界の動向】県内のプラスチック製品の生産指数は、直近の平成29年10月に80.4となり、前月比で3.7%減少、前年同月比で1.2%増加となった。

【景況感】「中国向けの半導体が相変わらず好調で、食品機械も海外向けが好調である」など、「好況である」との声が多い一方、「大手の統廃合や海外進出などで生産高は横ばいである」など「普通である」との声もあった。

【売上げ】「自動車、医療機器、食品、住宅関連などいずれも受注が順調である」など、いずれの企業からも「増えた」との声が聞かれた。

【受注単価】価格については、「新規に受注する際は、きちんとコストを反映できるよう徹底している」など、各社とも「ほとんど変わらない」という回答だった

【原材料価格】「樹脂メーカーからの値上げの話があったが、立ち消えになった」と「変わらない」との回答が多かった一方、「中国における需要増の影響から、バージン材が値上げした」という「上がった」との声もあった。また、「ガラス繊維が値上げするという話が出ている」と、今後は「上がる」との回答もあった。

【その他費用】「運賃値上げにより業者を変更した」など、その他の費用は「変わらない」という回答が多かったが、「運搬業者の変更により費用がかさんだ」との声もあった。

【採算性】「更新した機械が生産工程にマッチしており、生産性が向上した」など「良くなった」との回答が多かったが、「売上高は計画より良かったが、不良が出るなど出費も予定より多く、利益は計画を下回った」という声もあった。

【設備投資】「老朽化機械の更新を行った」「寮の改修など従業員のための設備投資を実施した」など、「実施した」と回答した企業が多かった。

【今後の見通し】「受注は順調なので、それをこなせるよう製造・物流の改善や、人材育成などをしていきたい」など、「良い方向に向かう」との回答が多かった。

(6) 食料品製造

【業界の動向】県内の食料品の生産指数は、直近の平成29年10月に99.6となり前月比で0.8%減少、前年同月比で1.4%増加となった。

【景況感】「現況が一過性でなく好況であるとの認識」と回答した企業もあったが、「悪くないとの感覚であるが好況といえる要因はそれほど強くない」、「やや不況」といった声もあり回答にバラつきがみられた。

【売上げ】「業績は順調」との声がある一方で、「O157発生問題の影響で業績が振るわない」、「受注量がやや減っている」との声があり、扱う商品によって売上高にバラつきがあるとみられる。

【製品単価】全ての企業で「ほとんど変わらない」との回答がある一方で、「一部の野菜と肉類の単価が上がっているが、小売価格の値下げが続いており製品単価は下がっている」との声が複数企業からあった。

【人件費】「パートを増やした」、「定額給与分を引き上げたため、人件費は増えた」との回答を複数企業から得たことから、全体として人件費は増えているものとみられる。

【採算性】「売上高も落ちていることから工場の稼働率が上がらず、原材料高を吸収できていない」との回答があった一方、「受注増加で工場の稼働率が上がっており、採算性は上がっている」と回答する企業もあり、回答にバラつきがみられた。

【設備投資】「修繕費相当の設備投資のみ」と回答する企業があった一方で、「主力製品の製造機械を新調した」といった前向きな設備投資を行った企業もあった。

【今後の見通し】「今後の景況感もやや不況」、「方向性についてはどちらともいえない」、「当面好況が継続する」と回答にバラつきがみられた。

(7) 銑鉄鋳物（川口）

【景況感】「好況である」と回答したのが2社、「普通である」と回答したのが1社であった。

【売上げ】川口鋳物工業協同組合が11月に実施した「第27弾景況動向アンケート」によると、10月の受注が前年同月に比べ「増加した」と答えた企業は31.7%と高い水準であった。受注が増加した企業の割合が3割を超えるのは今年2月に調査以来4回連続。「減少した」企業の比率は9.8%と、9月の前回調査（18.9%）から更に低下した。また、「建設機械向けの仕事は、好調が続いている」との声が聞かれた。

【原材料価格】原材料（銑鉄、スクラップ）や副資材（フラン樹脂）の価格が上昇しており、コスト負担が増している。

【採算性】「良くなった」、「悪くなった」、「ほとんど変わらない」が各1社と三者三様であった。建設機械向けなど好調な企業も一部あるが、電気料金の高止まり、原材料、副資材の価格上昇などにより、業界全体としては採算性が悪化している。

【今後の見通し】川口鋳物工業協同組合が実施した上記アンケートによると、半年後の景気の見通しについて、「横ばい」との回答が48.8%で最多であった。また、「良くなる」と「やや良くなる」比率は計29.3%（前回27.0%）とわずかに上昇。「やや悪くなる」は19.5%（同21.6%）とやや低下した。「悪くなる」との回答は前回同様ゼロであった。また、「原材料や副資材の価格上昇によるコスト増が懸念されるが、製品価格への転嫁など取引の適正化に向けた取組をしていく必要がある」との声が聞かれた。

(8) 印刷業

【業界の動向】県内の印刷業の生産指数は、直近の平成29年10月は86.4となり前月比で横ばい（0.0%）、前年同月比で1.4%減少となった。

【景況感】「新聞購読の減少にみられるように、印刷業界の不透明感から好況とまでは言えない」が、「何年か前に比べると良くなっている。昨年より安定して仕事が入ってきている」との声も聞かれ「普通である」との回答が目立った。一方で「景気が不透明なだけに大手が仕事を先送りしているのか、今年は厳しい」、「不況である」との声も聞かれた。

【**売上げ**】「大手からの定期的な大型受注が安定した売上げとなっている」ため、前年よりも売上げが「増えた」との声が聞かれた。一方で、「デジタル印刷は増えている」、「広告WEB関係は増えている」ものの、「印刷物のロットが減っている」、「口数はあっても手間は同じである」、「大手からの仕事来ない」などの理由から売上げは「減っている」との回答が多く聞かれた。

【**受注単価**】「広告の受注単価は上がっているが、売上げ全体をカバーするまでは行っていない」ことから、受注単価は「下がっている」との回答があった。一方、「単価の高い仕事を受けると、低い仕事も受けざるを得ない」ことから「ほとんど変わらない」との回答もあった。

また、「他社にはない技術や納期設定を強みに、安くするというより単価を上げる営業努力をしていかねば」との声も聞かれた。

【**原材料価格**】輸送コスト増から「上がった」との回答がある一方、「材料のほとんどは紙代なので、受注時に紙の調達を発注元が行うか自社で行うか、個々の見直しをしている」ことから「変わらない」との声も聞かれた。また、「輸送コストの上昇から、そろそろ製紙メーカーが値上げをする時期かもしれない」との声も聞かれた。

【**採算性**】「超過勤務により、前年比でみると残業代が増加している」ものの、大手からの受注増により「採算性は良くなった」と回答するところがある一方、人件費増・売上減から「ほとんど変わらない」、「悪くなった」との声もあった。

【**設備投資**】大手からの受注に備えるためのセキュリティレベル関連の設備投資、防火設備の充実、女性社員の活用を視野に入れた業務効率化のための生産管理システムの導入など「実施した」との回答が多かった。

【**今後の見通し**】「印刷業界の不透明感」から「悪い方向に向かう」と回答がある一方、「どちらともいえない」という回答もあり、「印刷業界でもそれぞれが仕事を特化、専門化してきている」、「出版社も熱心に印刷の付加価値を高めようとしている」、「カタログは売上げに響くということで、印刷物を作る方向に戻ってきている」、「紙媒体への需要は簡単には消えない」「オリンピックまでは伸びていくのではないか、それに合わせて人材確保もしなくてはならない」などの声が聞かれた。

2 小売業

(1) 百貨店

【**業界の動向**】商業動態統計によると、県内百貨店の平成29年10月の販売額は、既存店ベースで前年同月比6.5%の減少となり、3か月ぶりに前年同月を下回った。

【**景況感**】「衣料品の売れ行きが良く、良い方向に向かっている」、「いいものを買おうという傾向が見える」、「客数も上回り、新規の販売額が増えている」ことから「景気は上向いてきている」との声が聞かれた。一方で、地域により「百貨店は厳しい。伸びる要素がない。どれだけ維持していくか」という声も聞かれた。

【**売上げ**】「10月は台風や雨の影響で売上げ、客数、客単価とも落ち込んだ」しかし、「11月は比較的雨が少なかったことから客数が伸び、気温差がありコートや靴下などの防寒具が売れたことから、前年同期並み、もしくは前年以上の売上げがあった」との声が聞かれた。また、「高額品が健闘。景気が回復しているのでは」との声も聞かれた。一方で、「世の中全般の傾向として、堅実に商品を吟味するためか、直前需要となっている」、「価格を見る目がシビアになってきている」、「客単価が上がる商品がある一方、食料品や子供服は量販店に、紳士服はビジネス、スポーツ関連の専門店に流れている」との声が聞かれた。

【**諸経費**】人件費は削減しており、「フロアの見直しを行っている」、「催事等売場の応援体制について振替対応をしている」、「業務見直しにより残業を削減している」との声が聞かれた。販促費については、「広報エリアを絞るなど削減している」との声がある一方、「チラシの効果は大きいので配布する方向に戻すことも検討している」との声も聞かれた。

【**採算性**】「前期と比べると良い」との声がある一方、「値下げによる売り切りを凶っている」「対前年同期比が悪くなっている」ことから「変わらない」、「悪くなった」との声が聞かれた。

【**今後の見通し**】「衣料品、高額品が伸びている」ことから「良い方向に向かう」との声が聞かれる一方、「業績は良いのに給料が増えたとの話は聞かない。若者はお金を持っていない。百貨店が得意先とする高齢層は社会保障に不安を抱えている。富が偏在している」、「一般の人は働き方改革で残業代を減らされている」、「百貨店で買物をするということについては、世

代というより志向の問題だと思う」ととの意見が聞かれ、見通しは「どちらともいえない」との声もあった。「こだわりを継続的に持ち、百貨店らしい催しを展開していきたい」との声も聞かれた。

(2) スーパー

【業界の動向】 商業動態統計によると、県内スーパーの平成29年10月の販売額は、既存店ベースで前年同月比0.1%の減少となり、5か月ぶりに前年同月を下回った。全店ベースでも同0.7%の減少となり、5か月ぶりに前年同月を下回った。

【景況感】 全ての企業が「普通である」と回答したが、「良い方の普通。緩やかに持ち直している」、「悪くはないが、少し渋い感じがする」、「酒類の値上げがあまり騒がれなかった」など、様々な声が聞かれた。また、「高いものは売れないが、安くすれば様々なものが買ってもらえるようになった」、「10月は天候が崩れるまでは上向いていたので悪いとは思わないが、極端に上向く勢いはない」などの声も聞かれた。

【売上げ】 「増えた」と回答した企業が多く、「台風のマイナス要因がありながらも、客が足を運んでくれた」、「11月に売場をリニューアルした。リニューアルの準備や台風の影響で10月は悪かったが、リニューアル後は順調」などの声が聞かれた。また、「青果については、10月に相場がかなり下落したため売上げが立たなかった。しかし、11月からは持ち直している」、「アニサキスの影響や秋の旬の魚の相場が高く、魚離れが続いている」、「豚肉が、鍋の材料や魚の代わりに買われており、好調」などの声が複数企業から聞かれた。さらに総合スーパーでは、「衣料については、競合店が閉店したり、気温が下がり肌着や羽織りものが売れたりしたので絶好調」との声が聞かれた。

【諸費用】 すべての企業から「人件費が増加している」との声が聞かれ、「周辺店舗が時給を上げるので、合わせて上げざるを得ない」との声が聞かれた。

【採算性】 「売上げの増加による」と、「良くなった」と回答した企業が多かったが、「人件費の増加を吸収しきれしていない」と「若干悪くなった」と回答した企業もあった。

【今後の見通し】 「どちらともいえない」と回答した企業が多く、「安いものなら積極的に買ってもらえているので、今後も悪くはないだろう」、「悲観的にはならないが、消費が伸びる要素がない」などの声が聞かれた。一方で、「東京オリンピック気運が高まり、良い影響が開始する頃では」と、「良い方向に向かう」と回答した企業もあった。

(3) 商店街

【業界の動向】 平成29年12月の月例経済報告は、個人消費について「緩やかに持ち直している。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直している。」と総括している。

【景況感】 「不況とまでは言わないが、伸びていく感じでもない」、「落ち込んではいないが、伸びていくかと聞かれれば伸びていかない」といった声が聞かれ「普通である」という回答が多かったが、「人口減で売上げは伸びないし富が一部に集中している」、「既に不況になりきっており、慣れてしまったという感覚でもある」との声もあった。

【来街者】 「観光客は増えている」、「イベントが多くて助かる」、「ハイカーはシニア層が多く、土日だけでなく平日も多い」との声が聞かれ、地元客以外について「増えた」との声が聞かれたが、「高齢者が多いのは変わらない」、「地元客の高齢化に合わせて、若い人向けではあなく高齢者に合わせた商店街づくりをしている」とのことで「ほとんど変わらない」との声が多かった。

【個店の状況】 「和菓子店で、商品パッケージを地元の水を使用していることをアピールするデザインに変えたところ、観光案内所やスーパーで好調」、「和食の次はイタリアンでの出店など、業態を変えて二店目を出す事例が増えている」との声が聞かれた。

【商店街としての取組】 「店舗でのカード決済化が進行中であり、インバウンドには効果的ではないか」という声があった。また歳末に向けて、大型店や地元の学校、自治会等と連携して恒例のクリスマスイベントを開催したり、売出しに合わせて抽選を行ったりするとの声も多く聞かれた。

【今後の課題等】 「商店街が解散した場合の街路灯の所有権や管理・撤去について、課題として上がり始めている」、「会員拡大は大きな課題。地権者が会員になることでテナント賃料について一緒に考えていければ」との声が聞かれた。また、「アニメのまちおこしは、舞台と

なっている店舗は盛り上がるが、他の店舗での集客は無く商店街全体の取組とするには温度差がある」との声があった。このほか、「消費税率引上げに向けてレジの更新を勧める営業がある」との声も聞かれた。

【今後の見通し】「テナントに入る小売店の伸びは横ばいである」ことや「新しい分野での取組が必要である」ことから「どちらともいえない」との回答が多かった。商店街の良さである「消費者と売り手の間の信頼関係」を生かしていければという声も聞かれた。

3 情報サービス業

【業界の動向】 特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成29年10月は前年同月比3.7%の増加となり、2か月連続で増加した。

【景況感】 「普通である」と回答した企業が多く、「変化がない。曇りで時々晴れるが明るくはない」、「マイナスではないが、大きなプラスでもない」などの声が聞かれた。一方で、「業界に仕事はある状態なので、業界としては好況。しかし中小企業はその実感がない」との声も聞かれた。

【売上げ】 「増えた」と回答した企業が多く、「システム開発の内部受託の仕事が新たに増えた」、「BPO（業務委託）サービスの売上げが良く、また、新規の契約も出始めた」などの声が聞かれた。一方、「派遣業務がメインの中で、従業員が減った」と、「減った」と回答した企業もあった。

先行きについては「増える」と回答した企業が多く、「BPOサービスの仕事がさらに増える予定」、「派遣出向の仕事が増える」などの声が聞かれた。

【人件費】 「増えた」と回答した企業が多く、「人員増と、管理者の増員」、「最低賃金水準の上昇に伴い、一部賃金を引き上げた」などの声が聞かれた。

【採算性】 多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答したが、「売上げは増えたが、人件費の増加で相殺された」、「経費を削減し、売上げ減をカバーした」など、様々な声が聞かれた。

【今後の見通し】 今後に対しては全ての企業が「どちらともいえない」と回答し、「現状から変わりはないだろう」との声が聞かれた。また、「来年まではなんとなく見えているが、トレンドが急速に変わるので、その先はどうなるかわからない。長期計画が作れない」との声が聞かれた。

4 建設業

【業界の動向】 埼玉県「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成29年10月で1,865億円、前月比2.1%増加、前年同月比4.2%増加となった。

【景況感】 「これまでを考えれば好況である」といった声もあったが、「悪くはないが良くもない」との回答が複数企業からあった。

【受注高】 「受注高は現状維持」といった声がある一方で、「受注状況は好調」との回答を複数企業から得た。

【受注価格】 官公庁・民間問わず、全ての企業から「受注単価に大きな変化はない」との回答を得た。

【資材価格】 「鉄筋関連及びコンクリートの価格が上がった」との声もあったが、全体として「資材価格は変わらない」と回答した企業が複数あった。

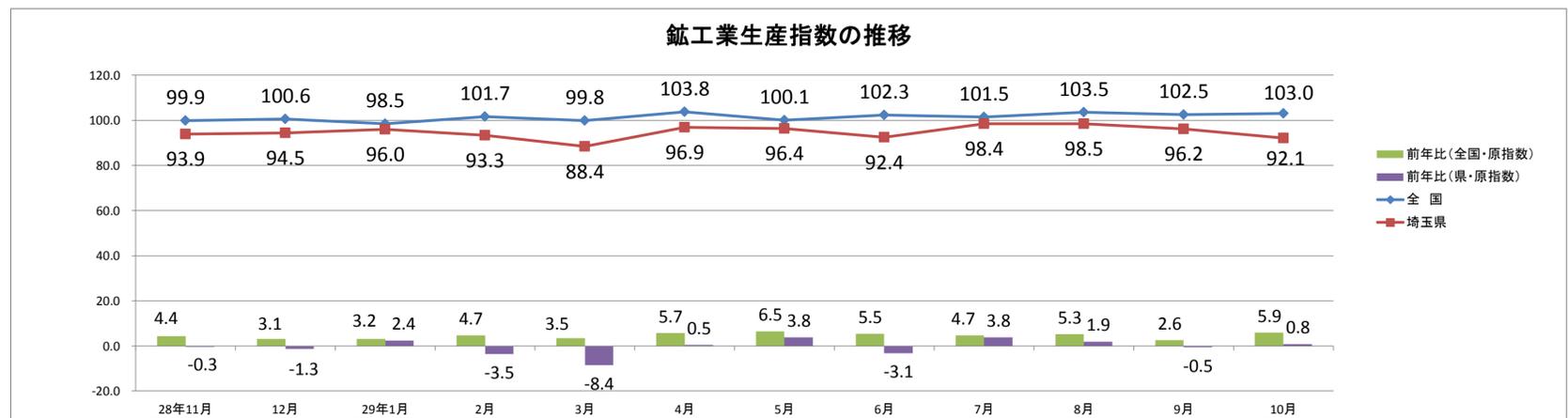
【採算性】 全ての企業から「採算性は変わらない」との回答を得た。

【設備投資】 「新工法に係る設備が稼働した」との回答もあったが、「設備投資は特に行わなかった」との回答が複数あった。

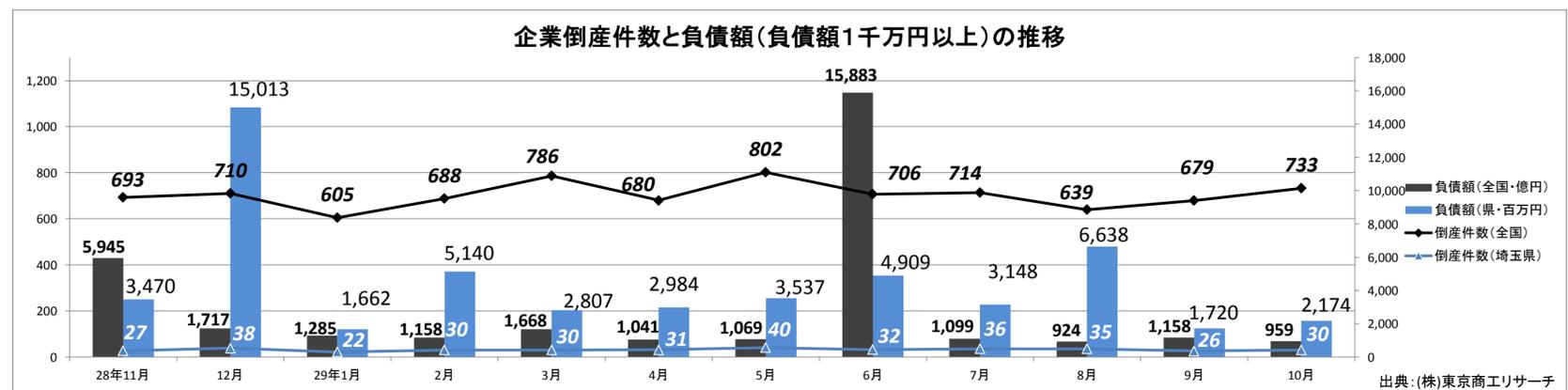
【今後の見通し】 「当面現状のまま推移する」と回答する企業もあったが、「良い方向に向かう」と回答をする企業が複数あった。

Ⅲ 主要経済指標

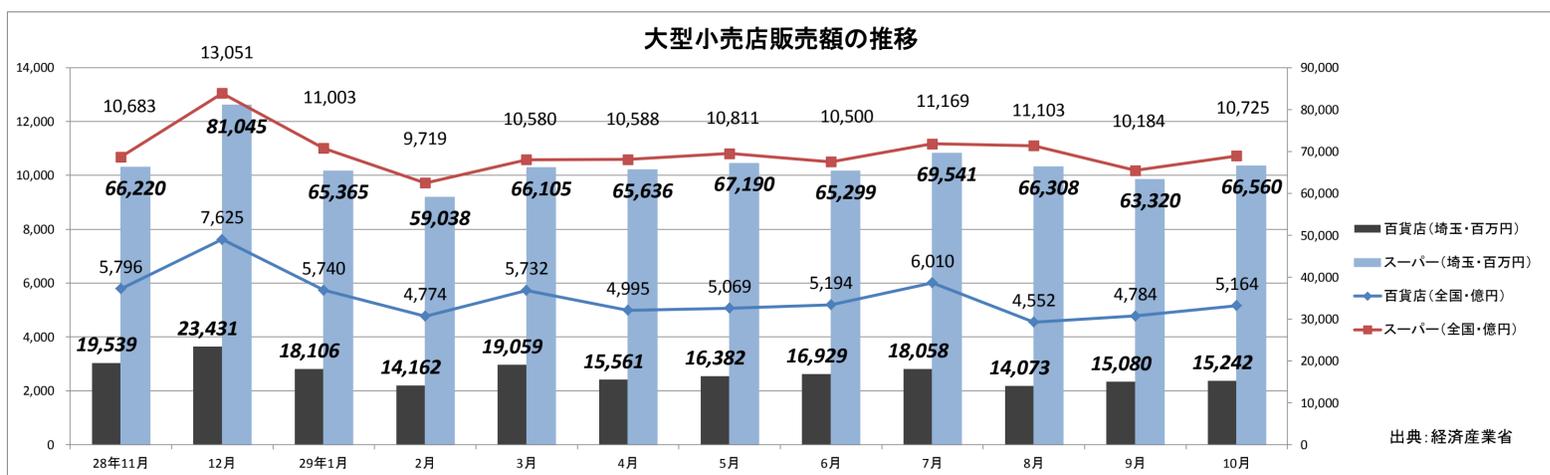
	鉱工業生産指数				鉱工業出荷指数				鉱工業在庫指数(年の数値は期末値)				製造工業稼働率指数	
	平成22年=100		平成22年=100		平成22年=100		平成22年=100		平成22年=100		平成22年=100		平成22年=100	
	全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	季節調整値 (年平均は 原指数)	前年比 (原指数)												
26年	99.0	2.1	97.6	4.8	98.2	1.3	94.6	5.5	112.3	6.2	170.6	52.0	101.3	4.1
27年	97.8	▲ 1.2	95.5	▲ 2.2	96.9	▲ 1.3	93.7	▲ 1.0	112.3	0.0	145.3	▲ 14.8	98.7	▲ 2.6
28年	97.7	▲ 0.1	94.7	▲ 0.8	96.3	▲ 0.6	95.9	2.3	106.4	▲ 5.3	123.8	▲ 14.8	97.7	▲ 1.0
28年11月	99.9	4.4	93.9	▲ 0.3	98.9	5.0	95.7	5.9	106.6	▲ 5.5	116.7	▲ 17.4	100.5	4.4
12月	100.6	3.1	94.5	▲ 1.3	98.9	2.4	95.5	0.7	107.3	▲ 5.3	115.2	▲ 14.7	101.1	3.0
29年1月	98.5	3.2	96.0	2.4	97.8	4.2	95.1	2.0	107.4	▲ 5.0	114.7	▲ 14.0	98.3	3.6
2月	101.7	4.7	93.3	▲ 3.5	99.2	3.7	93.6	▲ 3.5	108.1	▲ 3.9	114.3	▲ 12.7	101.4	3.9
3月	99.8	3.5	88.4	▲ 8.4	98.4	3.5	90.6	▲ 7.8	109.7	▲ 4.0	115.9	▲ 10.3	99.8	3.5
4月	103.8	5.7	96.9	0.5	101.1	4.9	98.0	3.0	111.3	▲ 1.1	117.3	▲ 9.1	104.1	6.2
5月	100.1	6.5	96.4	3.8	98.2	5.4	96.0	5.2	111.3	▲ 1.3	118.6	▲ 7.4	99.8	5.7
6月	102.3	5.5	92.4	▲ 3.1	100.7	5.3	93.5	▲ 0.8	109.1	▲ 2.9	120.9	▲ 4.8	101.9	5.5
7月	101.5	4.7	98.4	3.8	100.0	4.1	97.1	3.5	107.9	▲ 2.3	120.3	▲ 5.4	100.1	3.0
8月	103.5	5.3	98.5	1.9	101.8	5.8	97.6	2.0	107.3	▲ 2.9	124.0	▲ 1.5	103.4	4.2
9月	102.5	2.6	96.2	▲ 0.5	99.3	1.5	97.5	0.1	107.3	▲ 2.4	120.7	0.5	101.8	2.7
10月	103.0	5.9	92.1	0.8	98.9	2.7	92.8	1.0	110.7	2.0	115.8	▲ 0.8	102.0	5.0
出典	経済産業省		県統計課		経済産業省		県統計課		経済産業省		県統計課		経済産業省	



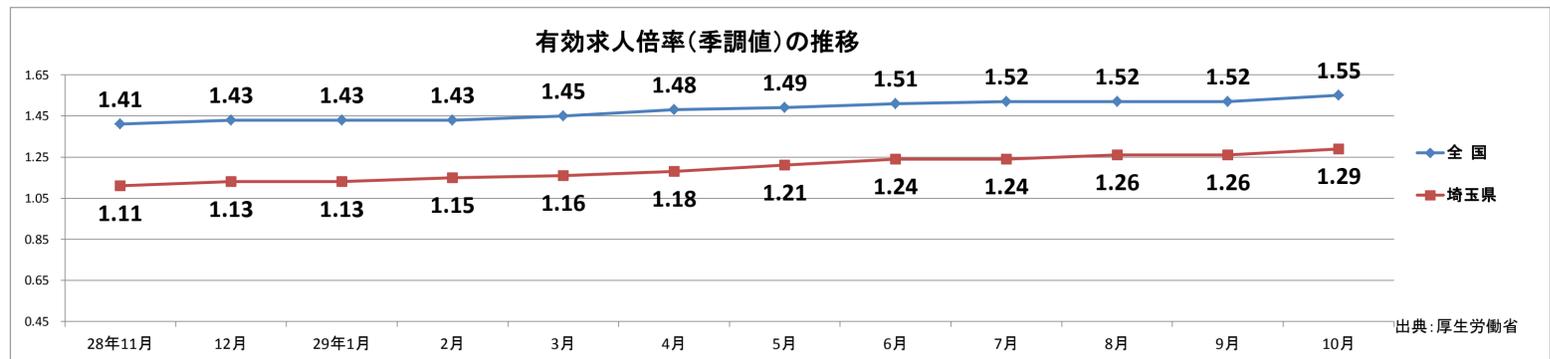
	機械受注(全国280社分) 民需(船舶・電力を除く)	新設住宅着工戸数				企業倒産 (負債額1千万円以上)								
		全国		埼玉県		全国				埼玉県				
		季節調整値 億円 (原指数)	前年比	戸数	前年比	件数	前年比	負債額(億円)	前年比	件数	前年比	負債額(百万円)	前年比	
26年	9,692,033	4.0	892,261	▲ 9.0	56,504	▲ 10.3	9,731	▲ 10.4	18,741	▲ 32.6	403	▲ 16.6	56,640	▲ 23.7
27年	10,089,090	4.1	909,299	1.9	57,357	1.5	8,812	▲ 9.4	21,124	12.7	359	▲ 10.9	36,187	▲ 36.1
28年	10,260,005	1.7	967,237	6.4	61,981	8.1	8,446	▲ 4.2	20,061	▲ 5.0	354	▲ 1.4	65,358	80.6
28年11月	847,759	10.4	85,051	6.7	5,164	▲ 0.6	693	▲ 2.5	5,945	319.7	27	▲ 12.9	3,470	▲ 11.4
12月	865,966	6.7	78,406	3.9	4,870	▲ 1.6	710	1.6	1,717	▲ 55.5	38	35.7	15,013	1299.2
29年1月	837,913	▲ 8.2	76,491	12.8	4,617	11.9	605	▲ 10.4	1,285	1.2	22	▲ 12.0	1,662	17.6
2月	850,457	5.6	70,912	▲ 2.6	4,413	▲ 5.0	688	▲ 4.8	1,158	▲ 29.2	30	▲ 3.2	5,140	125.8
3月	862,289	▲ 0.7	75,887	0.2	4,232	▲ 6.2	786	5.4	1,668	▲ 5.2	30	76.5	2,807	▲ 29.2
4月	835,854	2.7	83,979	1.9	5,135	4.5	680	▲ 2.2	1,041	0.7	31	19.2	2,984	▲ 66.5
5月	805,463	0.6	78,481	▲ 0.3	4,903	▲ 21.1	802	19.5	1,069	▲ 7.7	40	42.9	3,537	49.4
6月	790,044	▲ 5.2	87,456	1.7	5,547	▲ 2.2	706	▲ 7.5	15,883	1369.8	32	6.7	4,909	159.5
7月	853,259	▲ 7.5	83,234	▲ 2.3	4,986	▲ 4.7	714	0.3	1,099	▲ 11.4	36	▲ 5.3	3,148	▲ 73.3
8月	882,393	4.4	80,562	▲ 2.0	5,420	▲ 2.9	639	▲ 12.0	924	▲ 26.7	35	▲ 7.9	6,638	48.0
9月	810,548	▲ 3.5	83,128	▲ 2.9	5,435	2.1	679	4.6	1,158	36.1	26	▲ 10.3	1,720	▲ 74.1
10月	850,945	2.3	83,057	▲ 4.8	4,708	▲ 17.8	733	7.3	959	▲ 13.8	30	11.1	2,174	▲ 30.7
出典	内閣府	国土交通省				(株)東京商工リサーチ								



	大型小売店販売額											
	全 国						埼 玉 県					
	百貨店		スーパー		合 計		百貨店		スーパー		合 計	
	億円	前年比 (既存店)	億円	前年比 (既存店)	億円	前年比 (既存店)	百万円	前年比 (既存店)	百万円	前年比 (既存店)	百万円	前年比 (既存店)
26年	68,274	2.1	133,699	0.3	201,973	0.9	244,493	0.7	835,411	1.5	1,079,904	1.4
27年	68,258	0.5	132,233	0.3	200,491	0.4	234,323	▲ 3.7	822,926	▲ 0.2	1,057,250	▲ 1.0
28年	65,976	▲ 2.9	130,002	0.1	195,979	▲ 0.9	215,085	▲ 3.6	803,492	0.3	1,018,577	▲ 0.6
28年11月	5,796	▲ 2.7	10,683	1.1	16,479	▲ 0.3	19,539	▲ 3.7	66,220	1.3	85,759	0.1
12月	7,625	▲ 2.0	13,051	▲ 0.9	20,676	▲ 1.3	23,431	▲ 2.8	81,045	0.1	104,477	▲ 0.6
29年1月	5,740	▲ 1.2	11,003	▲ 1.1	16,743	▲ 1.1	18,106	▲ 4.2	65,365	▲ 1.0	83,471	▲ 1.7
2月	4,774	▲ 1.8	9,719	▲ 3.1	14,493	▲ 2.7	14,162	▲ 6.7	59,038	▲ 3.3	73,200	▲ 4.0
3月	5,732	▲ 0.7	10,580	▲ 0.9	16,312	▲ 0.8	19,059	▲ 5.1	66,105	0.5	85,164	▲ 0.8
4月	4,995	1.0	10,588	1.1	15,583	1.1	15,561	▲ 2.0	65,636	2.3	81,197	1.4
5月	5,069	0.1	10,811	▲ 0.9	15,881	▲ 0.6	16,382	▲ 4.7	67,190	▲ 0.5	83,572	▲ 1.4
6月	5,194	1.5	10,500	▲ 0.4	15,694	0.2	16,929	▲ 1.2	65,299	1.1	82,229	0.6
7月	6,010	▲ 1.3	11,169	0.4	17,179	▲ 0.2	18,058	▲ 2.6	69,541	2.0	87,600	1.0
8月	4,552	2.1	11,103	0.1	15,655	0.6	14,073	0.1	66,308	1.3	80,381	1.1
9月	4,784	4.2	10,184	0.8	14,968	1.9	15,080	1.4	63,320	2.0	78,400	1.9
10月	5,164	▲ 0.5	10,725	▲ 0.9	15,889	▲ 0.7	15,242	▲ 6.5	66,560	▲ 0.1	81,802	▲ 1.4
出典	経済産業省											



	全産業現金給与総額(月平均)				実質賃金指数(原指数)		常用雇用指数(原指数)		有効求人倍率				完全失業者数	完全失業率		
	規模30人以上 ※埼玉の28年平均は速報値				規模30人以上		規模30人以上		有効求人倍率				全国	全国		
	全 国		埼 玉 県		平成27年=100		平成27年=100		全 国		埼 玉 県		原数値	季節調整値	万人	%
	円	前年比	円	前年比	全 国	埼 玉 県	全 国	埼 玉 県	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値				
26年	363,338	1.5	310,110	▲ 0.6	101.1	101.6	99.0	98.5	1.09		0.74		236	3.6		
27年	357,949	0.0	297,058	▲ 0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	1.20		0.85		222	3.4		
28年	361,593	1.0	300,332	1.1	101.1	101.5	100.9	99.7	1.36		1.04		208	3.1		
28年11月	310,696	0.8	268,042	▲ 0.5	86.5	90.3	101.4	99.7	1.48	1.41	1.17	1.11	197	3.1		
12月	662,980	1.1	500,790	0.3	184.7	169.0	101.6	99.6	1.51	1.43	1.23	1.13	193	3.1		
29年1月	301,049	0.5	262,524	1.4	84.2	89.0	101.4	99.7	1.51	1.43	1.25	1.13	197	3.0		
2月	293,387	0.4	251,955	▲ 1.6	82.1	85.5	101.1	99.3	1.53	1.43	1.28	1.15	188	2.8		
3月	313,276	0.0	266,014	▲ 1.2	87.6	89.9	100.5	98.5	1.49	1.45	1.24	1.16	188	2.8		
4月	307,611	0.7	263,773	0.3	85.7	88.7	102.6	98.6	1.38	1.48	1.12	1.18	197	2.8		
5月	302,893	0.5	262,702	3.9	84.2	88.2	102.9	99.2	1.36	1.49	1.07	1.21	210	3.1		
6月	530,346	0.3	388,656	▲ 1.9	147.7	130.9	102.9	99.9	1.41	1.51	1.10	1.24	192	2.8		
7月	425,791	▲ 0.3	369,707	0.2	118.9	124.9	103.1	99.8	1.47	1.52	1.15	1.24	191	2.8		
8月	300,968	0.3	261,993	2.3	83.8	88.3	102.7	99.7	1.51	1.52	1.19	1.26	189	2.8		
9月	299,152	1.2	262,035	2.1	82.9	88.0	102.9	99.8	1.54	1.52	1.25	1.26	190	2.8		
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	1.58	1.55	1.31	1.29	181	2.8		
出典	厚生労働省		県統計課		厚生労働省	県統計課	厚生労働省	県統計課	厚生労働省		埼玉労働局		総務省			



埼玉県鉱工業生産指数の推移

(平成22年平均=100)

	平成29年7月		平成29年8月		平成29年9月		平成29年10月	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
鉱工業総合	98.4	3.8	98.5	1.9	96.2	▲ 0.5	92.1	0.8
製造工業総合	98.4	3.8	98.5	1.9	96.2	▲ 0.5	92.2	0.8
鉄鋼業	91.2	0.5	94.3	0.7	97.3	3.6	97.9	8.9
非鉄金属	97.5	▲ 0.9	96.6	▲ 2.6	98.2	▲ 3.1	98.7	1.8
金属製品	81.7	9.1	82.8	11.2	84.2	9.3	79.8	0.0
はん用機械	160.9	34.8	159.1	32.5	157.9	28.9	158.6	30.8
生産用機械	103.7	▲ 5.4	85.4	▲ 11.8	97.2	4.0	82.3	6.4
業務用機械	152.9	21.7	180.7	15.5	162.3	32.5	103.1	▲ 2.2
電子部品デバイス	125.0	14.7	127.3	9.2	122.4	4.3	126.7	5.3
電気機械	108.8	16.2	106.5	0.9	107.9	1.4	105.3	▲ 1.4
情報通信機械	45.2	▲ 12.4	49.0	▲ 16.8	40.6	▲ 26.6	45.9	▲ 13.0
輸送機械	84.7	▲ 1.5	88.4	6.5	91.4	▲ 6.6	78.9	▲ 9.3
窯業・土石製品	105.0	0.4	107.1	2.5	100.8	▲ 2.0	100.0	▲ 1.8
化学	93.1	▲ 5.6	90.1	▲ 10.7	90.6	▲ 16.7	88.9	▲ 2.3
プラスチック製品	82.6	2.6	80.0	0.1	83.5	2.9	80.4	1.2
パルプ・紙・紙加工品	100.0	▲ 2.1	104.2	3.3	105.9	5.0	105.6	3.2
繊維	58.6	7.9	60.6	9.0	62.1	▲ 0.3	59.3	0.0
食料品	102.1	0.8	101.6	0.5	100.4	1.5	99.6	1.4
その他工業総合	87.4	0.6	90.2	0.8	87.5	▲ 1.5	87.5	1.9
ゴム製品	70.0	8.0	71.5	7.7	67.6	▲ 0.1	65.5	1.8
皮革製品	63.7	▲ 5.2	60.5	▲ 10.1	59.6	▲ 5.3	60.8	▲ 11.1
家具	134.5	8.4	137.6	18.5	135.6	5.8	147.5	21.7
印刷業	86.7	▲ 4.4	89.4	▲ 5.4	86.4	▲ 6.1	86.4	▲ 1.4
木材・木製品	91.3	12.2	86.1	4.4	90.4	4.6	83.6	6.9
その他製品	87.2	10.8	92.0	13.0	93.9	16.2	83.2	3.4
鉱業	101.1	3.0	105.4	23.4	95.9	19.4	87.5	▲ 11.6

指数は季節調整値、前年同月比は原数値で比較している。

出典：埼玉県鉱工業指数(埼玉県総務部統計課)

埼玉県四半期経営動向調査(平成29年10~12月期)

調査日12月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今10~12月期の経営実績(見込み)は、前7~9月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来1~3月期の経営見通しは、今10~12月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今10~12月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
【複数回答可】	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
【複数回答可】	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来1~3月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
【複数回答可】	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
【複数回答可】	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今10~12月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
---------------------	---------	---------	---------

(2) 来1~3月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう
--------------------	------------	-------------	------------

問6 「事業承継」についてお聞きします。 ※(3)以外は全員ご回答ください。

(1) 経営者(代表者)の年齢は…	ア 39歳以下	イ 40歳代	ウ 50歳代	エ 60歳代	オ 70歳代以上
-------------------	---------	--------	--------	--------	----------

(2) 経営の後継者、担い手 について…	1 後継者が決まっている	⇒(3)	2 現在、後継者を検討している・探している	⇒(3)
	3 M&A(譲渡・売却・統合)が決まっている	⇒(4)	4 M&A(譲渡・売却・統合)を考えている	⇒(4)
	5 まだ今は決める必要がない	⇒(4)	6 自分の代で清算・廃業するつもり	⇒(4)

⇒(2)で1, 2と回答した企業のみ (3)後継者(候補)と経営者の関係は…	1 親族	2 親族以外の役員・従業員	3 社外からの登用
---	------	---------------	-----------

(4) 事業承継を行うに あたっての課題は… 【複数回答可】	1 後継者候補の確保	2 後継者の意思・資質・能力向上	3 取引先との関係維持
	4 承継後の事業運営	5 現在の業績の悪化、将来性	6 従業員の支持・理解
	7 相続税・贈与税等の税負担	8 負債等の引継ぎ	9 その他()

(5) 必要とする支援は… 【複数回答可】	1 事業承継についてセミナー等での情報提供	2 事業承継を含む個別の経営相談
	3 後継者候補の教育・育成支援	4 事業承継に関する制度周知(税制等)
	5 資金面での支援(承継後に必要な資金の低利融資等)	6 外部人材登用にに関する支援
	7 M&A(譲渡・売却・統合)支援	8 創業希望者とのマッチング機会
	9 公的機関の相談機能の充実	10 その他()

(6) 事業承継に関しての相 談先は… 【複数回答可】	1 顧問会計士・税理士	2 社会保険労務士	3 弁護士	4 経営コンサルタント	5 中小企業診断士
	6 社内役員	7 親族	8 経営者仲間	9 取引先金融機関	10 取引先企業
	11 商工会議所・商工会等	12 事業引継ぎ支援センター	13 その他の公的機関()		
	14 特に相談相手はいない	15 相談する機関が分からない	16 その他()		

(7) 非上場株式に係る相続税・ 贈与税の納税猶予制度に ついて…	1 利用している	2 利用を検討している
	3 制度があることは知っている	4 知らない

➡ 裏へ続きます。

問7 取引先金融機関の貸出姿勢等についてお聞きします。

(1)現在の取引金融機関の貸出姿勢は、1年前と比べて…	1 厳しくなった	下の(2)と(3)にお答えください	
	2 ほとんど変わらない	下の(3)にお答えください	
	3 緩やかになった		
(2)具体的にはどのような点から「厳しくなった」と考えますか… 【複数回答】	1 金利引き上げ	2 新規貸出の拒否	3 融資申込額の減額
	4 繰上返済の要求	5 担保・保証条件の厳格化	6 審査期間の長期化
	7 条件変更申出の拒否	8 その他()	
(3)貴社が金融機関に期待するのはどのようなことですか… 【複数回答】	1 安定した資金供給		2 金利の優遇
	3 担保・保証条件の柔軟な対応		4 経営改善についてのアドバイス
	5 経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス		
	6 補助金申請の支援		7 取引先の紹介、販路開拓の支援
	8 事業承継の支援		9 経営に役立つ情報の提供
	10 その他()		11 特になし

【最後に、貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

調査結果は、埼玉県庁ホームページのトップページ「県政情報・統計」からご覧いただけます。

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎12月5日(火)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
		職別工事業	職別工事業(07)	
		設備工事業	設備工事業(08)	
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
その他の生活関連・娯楽業			その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)	
その他の事業サービス業			その他の事業サービス業(92)	

埼玉県四半期経営動向調査（平成29年10～12月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 産業・雇用企画調査担当

048-830-3723